平成１２年１０月実施

通信産業実態調査報告書
経営体財務調査

平成１３年１月

総務省情報通信政策局

目　　次

Ⅰ　調査要領 ---- 1

Ⅱ　概要
1　経営組織の状況 ---- 3
2　通信産業の事業別売上高 ---- 3
3　サービス別売上高 ---- 6
4　業界景気動向 ---- 7
5　財務の状況 ---- 8
6　従業者雇用等の状況 ---- 9
7　国際化の動向等 ---- 10
8　事業運営上の課題 ---- 12
9　今後の事業展開 ---- 14

Ⅲ　調査結果
1　事業運営状況 ---- 17
（1）資本金 ---- 17
（2）外資比率 ---- 19
（3）経営組織 ---- 20
2　財務の状況 ---- 24
（1）売上高の状況 ---- 24
（2）通信産業以外の事業 ---- 30
（3）通信サービスの種類と売上高 ---- 33
（4）通信産業の科目別経費 ---- 35
（5）通信産業の財務指標 ---- 38
（6）業況の見通し ---- 42
3　従業者雇用等の状況 ---- 45
（1）通信産業に携わる従業者数 ---- 45
（2）部門別の従業者 ---- 45
（3）常時雇用従業者数（正社員）別企業の状況 ---- 46
（4）人材確保の状況 ---- 47
4　国際化の動向等 ---- 48
（1）海外企業との業務提携及び現地法人の設立状況 ---- 48
5　今後の事業展開 ---- 51
（1）事業運営上の重点事項 ---- 51
（2）今後新たに展開したい事業 ---- 54

Ⅳ　集計表 ---- 59

Ⅴ　調査票 ---- 79

Ⅰ　調　査　要　領

Ⅰ　調査要領

1　調査の目的

通信産業は、我が国の社会経済活動や国民生活に大きな影響を及ぼすとともに、電気通信の自由化や多メディア・多チャンネル化の進展等により発展拡大を続けており、今後とも情報化時代におけるリーディング産業として大きな役割を果していくことが期待されている。

そこで、通信産業における事業運営動向、内部構造等の実態を的確に把握し、総合的な通信行政の企画推進のための基礎資料とするため、総務庁承認統計調査として実施したものである。

なお、本調査は平成６年度より開始し、今回が 7 回目である。

2　調査の方法

（１）調査対象業種：電気通信事業、民間放送事業、ケーブルテレビ事業

（２）調査方法

ア　方式　　郵送によるアンケート方式

イ　把握時　平成 12 年 10 月 1 日又は調査日直前の決算日現在

ウ　地域　　全国

エ　単位　　企業

オ　系統　　郵政本省－地方電気通信監理局－対象

（３）調査実施時期：平成 12 年 10 月

（４）調査項目

ア　事業運営内容

イ　財務の状況

ウ　従業者雇用等の状況

エ　今後の事業展開

3　回収状況

〔単位：社、％〕

事業区分	発送数	回収数	回収率
電気通信事業	1,465	702	47.9
第一種電気通信事業	284	242	85.2
特別第二種電気通信事業	95	42	44.2
一般第二種電気通信事業	1,086	418	38.5
放送事業	677	618	91.3
民間放送事業	440	401	91.1
ケーブルテレビ事業	237	217	91.6
合　　計	2,142	1,320	61.6

4　留意事項

（１）本報告書において「ＮＣＣ等」とは、ＮＴＴ（日本電信電話㈱、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱）以外の第一種電気通信事業者（㈱ＮＴＴドコモ等を含む。）としている。また、「民間放送事業」とは、地上放送（コミュニティ放送を含む。）及び衛星放送（ＢＳ、ＣＳ）としている。

（２）調査対象業種のうち、一般第二種電気通信事業は資本金 3 千万円以上の株式会社を、ケーブルテレビ事業は引込端子数１万以上の株式会社を調査対象としている。

（３）ＮＨＫ（日本放送協会）及び放送大学学園は本調査の調査対象とはしていないが、ＮＨＫについては関連する個所において計上してある。

5　用語の定義

（１）　売上高営業利益率　＝　$\dfrac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$　×１００

（２）　売上高減価償却比率　＝　$\dfrac{\text{減価償却費}}{\text{売上高}}$　×１００

（３）　売上高外注費比率　＝　$\dfrac{\text{外注費}}{\text{売上高}}$　×１００

（４）　売上高支払利息比率　＝　$\dfrac{\text{支払利息・割引料}}{\text{売上高}}$　×１００

（５）　売上高人件費比率　＝　$\dfrac{\text{人件費}}{\text{売上高}}$　×１００

（６）　付加価値率　＝　$\dfrac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}}$　×１００

＊付加価値額＝営業純益＋人件費＋支払利息・割引料＋動産不動産賃借料＋租税公課

（７）　労働生産性　＝　$\dfrac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数（前当期末平均）}}$

（８）　労働分配率　＝　$\dfrac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}}$　×１００

II　　概　　要

Ⅱ　概　要

1　経営組織の状況

（１）経営形態

通信産業全体でみると、事業者の 99.3%は「株式会社」となっている。株式会社以外の法人としては、財団法人、学校法人他 8 団体ある。法人でない団体は、市町村の運営する第一種電気通信事業者の 1 団体のみである。（表Ⅲ-4 参照）

（２）親会社の有無

通信産業全体で親会社のある企業は 38.6%であるが、事業区分別にみると電気通信事業が 52.8%であるのに対して、放送事業は 23.1%と大きな違いがでてくる。特に特別第二種電気通信事業では 72.5%と高く、民間放送事業では、15.3%と最も低くなっている。（表Ⅲ-5 参照）

（３）子会社・関連会社の状況

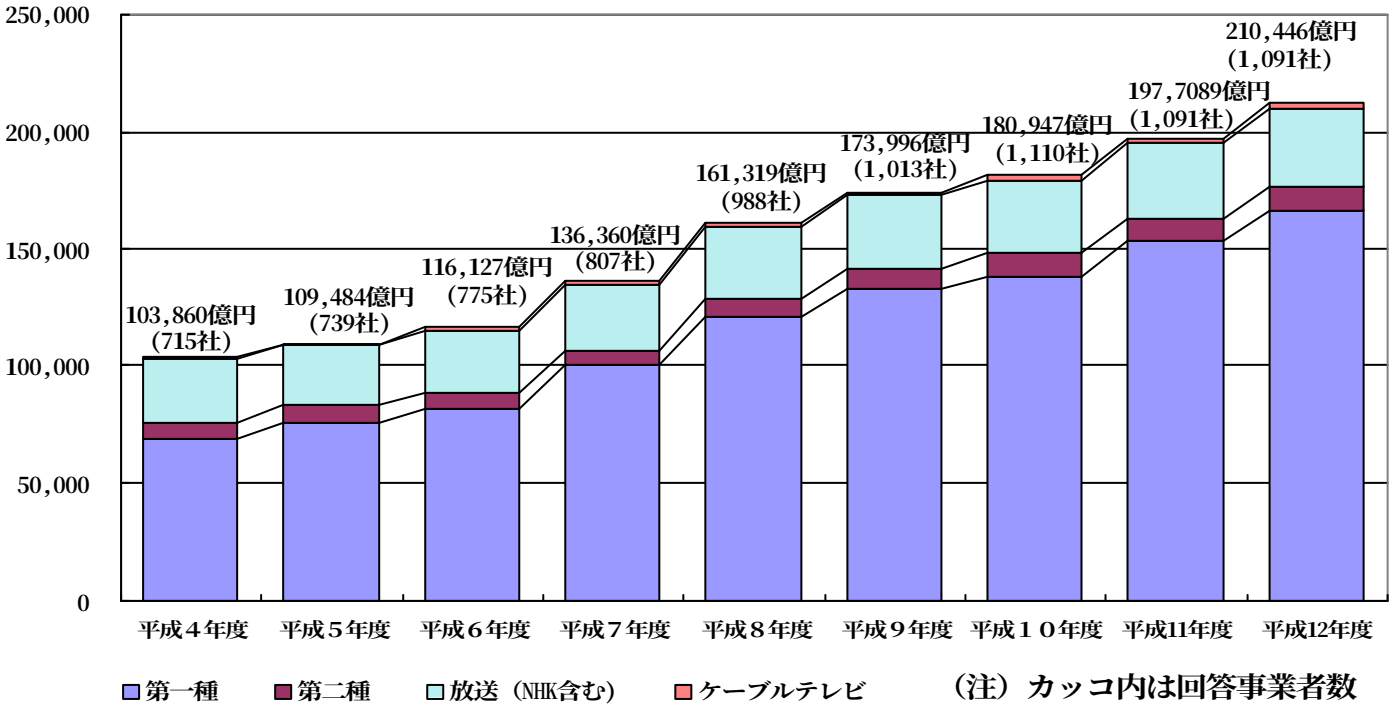
子会社・関連会社を持つ企業は通信産業全体では 31.2%である。このうち、特別第二種電気通信事業では 44.7%、一般第二種 41.0%、民間放送事業では 37.4%と高く、ケーブルテレビ事業は 9.8%と最も低い。（表Ⅲ－10 参照）

1 事業者当たりでは、子会社を約 9.9 社保有している。業種別では、特別第二種電気通信事業者が約 39.6 社と多く、ケーブルテレビ事業は約 3.3 社と少ない。

2　通信産業の事業別売上高

通信産業全体（ＮＨＫを含む。）の売上高（1,091 社）の平成 11 年度実績額は、19 兆 7,089 億円、平成 12 年度計画額は 21 兆 446 億円で、全産業の平成 12 年度の売上高の見通しが 2.9%減（「大蔵省景気予測調査（平成 12 年 11 月調査）」）であるのに対して、通信産業は対前年度比 6.8%増の見込みであり、堅調に伸展するものとみられる。

図Ⅱ－１　通信産業の売上高



電気通信事業における平成 11 年度実績額は 494 社で 15 兆 3,099 億円で、平成 12 年度計画額においても、対前年度比 7.3%増の伸びが見込まれている。

また、放送事業（ＮＨＫを含む。）における平成 11 年度実績額は 597 社で 3 兆 3,990 億円となっている。

表Ⅱ－１　通信産業全体の売上高

〔単位：社、百万円、%〕

事業区分	事業者数	平成１１年度実績		平成１２年度計画	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業	1,091	19,708,922	8.9	21,044,629	6.8
電気通信事業	494	16,309,949	10.1	17,506,069	7.3
放送事業	597	3,398,973	3.7	3,538,560	4.1

第一種電気通信事業の平成 11 年度実績額は 15 兆 3,913 億円、平成 12 年度計画額は 16 兆 4,537 億円で対前年度比 6.9%増となっている。

第一種電気通信事業の平成 11 年度売上実績のうち、移動通信関係が 44.1%を占め、平成 12 年度計画では 44.9%に増大する見込みとなっている。

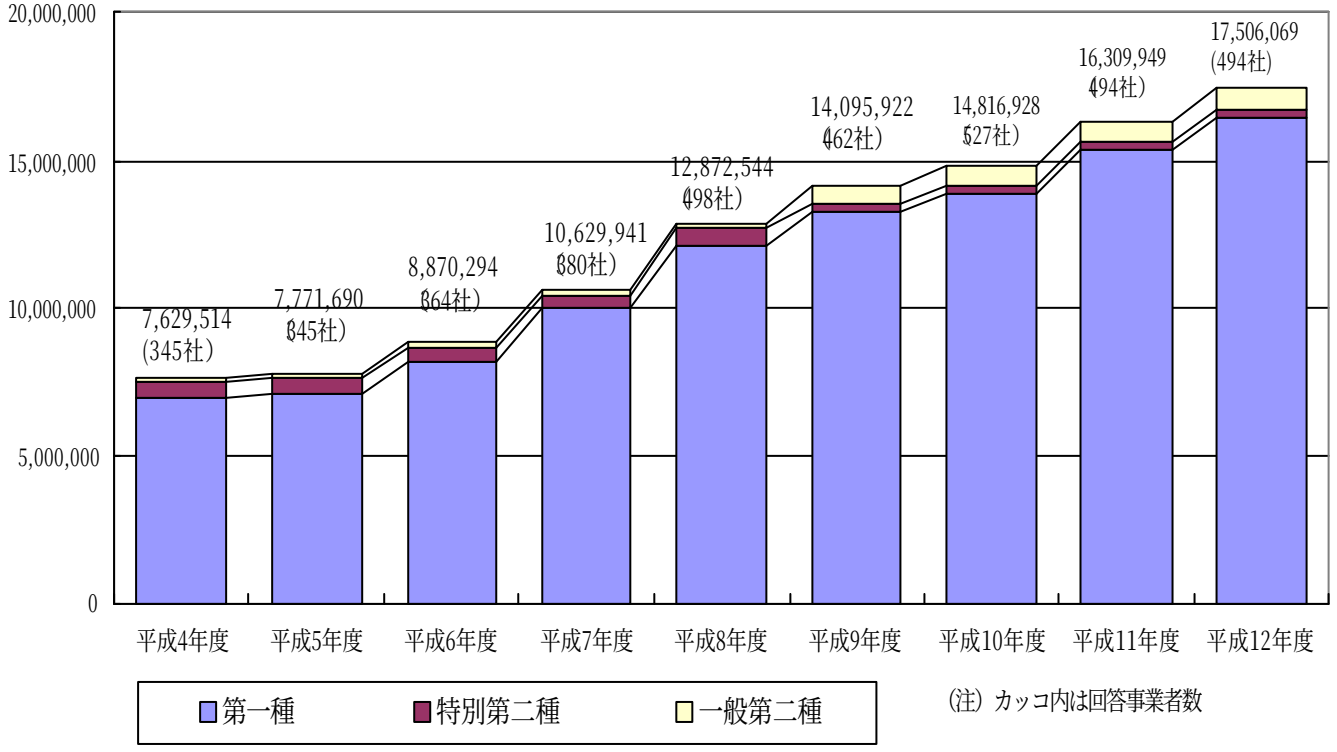
第二種電気通信事業では、平成 12 年度計画額の対前年度比 11.2%増が見込まれている。

表Ⅱ－２　電気通信事業の売上高

〔単位：社、百万円、%〕

事業区分	事業者数	平成１１年度実績		平成１２年度計画	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
電気通信事業	494	16,309,949	10.1	17,506,069	7.3
第一種電気通信事業	163	15,391,256	11.1	16,453,741	6.9
移動通信	50	6,788,703	-	7,386,360	8.8
移動通信以外	113	8,602,553	-	9,067,381	5.4
第二種電気通信事業	331	918,693	-5.2	1,052,328	11.2

図Ⅱ－２　電気通信事業の売上高



(注) カッコ内は回答事業者数

放送事業の売上高は平成 11 年度実績額 2 兆 7,655 億円(ＮＨＫを含めると 3 兆 5,386 億円)、平成 12 年度計画額は対前年度比 4.2%増（ＮＨＫを含めると 4.0%増）となっている。

民間放送事業の平成 11 年度実績額は、2 兆 5,666 億円、平成 12 年度計画額の対前年度比は 2.8%増となっている。

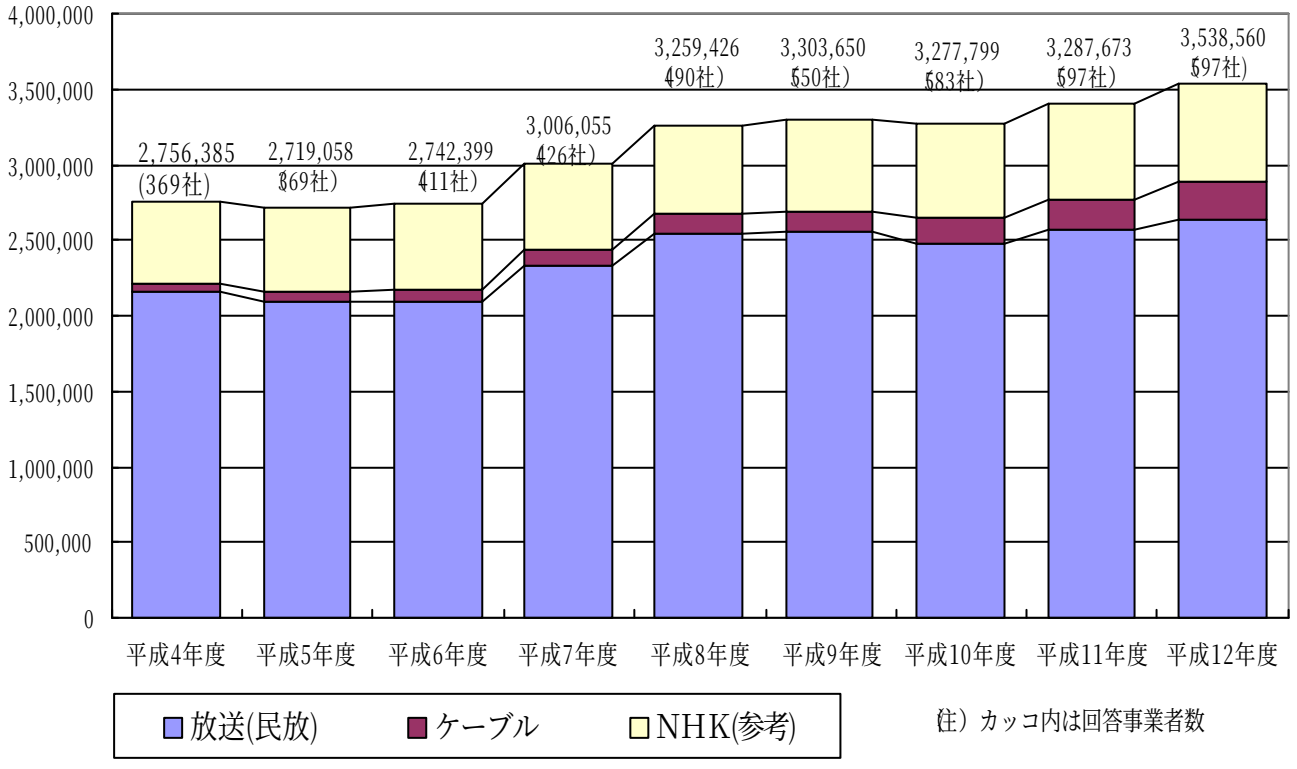
ケーブルテレビ事業の平成 11 年度実績額は 1,989 億円で、平成 12 年度計画額の対前年度比は 22.2%増の伸びとなっている。

表Ⅱ－３　放送事業の売上高

〔単位：社、百万円、%〕

事業区分	事業者数	平成１１年度実績		平成１２年度計画	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
放送事業	596	2,765,513	3.7	2,882,699	4.2
民間放送事業	381	2,566,602	3.6	2,639,710	2.8
ケーブルテレビ事業	215	198,911	13.3	242,989	22.2
（参考）ＮＨＫ		633,460	1.2	655,861	3.5

図Ⅱ－３　放送事業の売上高



（注）カッコ内は回答事業者数

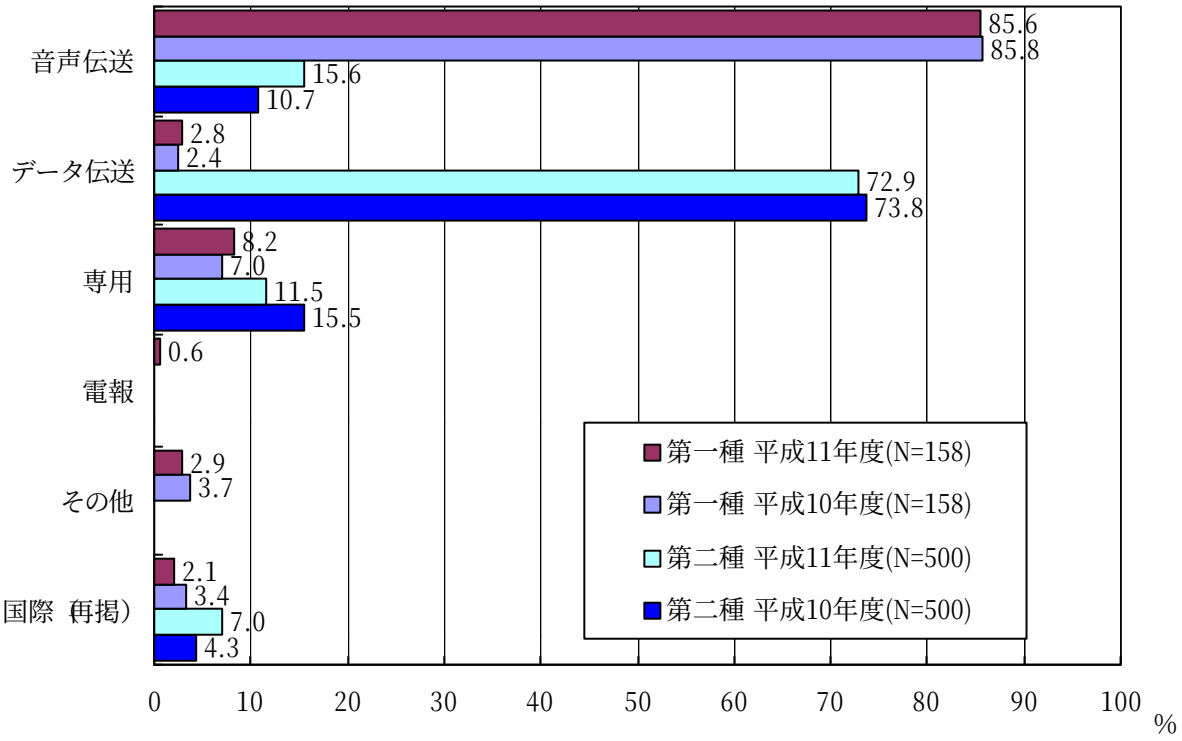
3　サービス別売上高

平成11年度についてみると電気通信関係では提供サービスの種類が多様化しているが、第一種電気通信事業においては「音声伝送」が85.6%を占めており、次いで「専用」が8.2%となっている。平成10年度と比較しても大差はない。

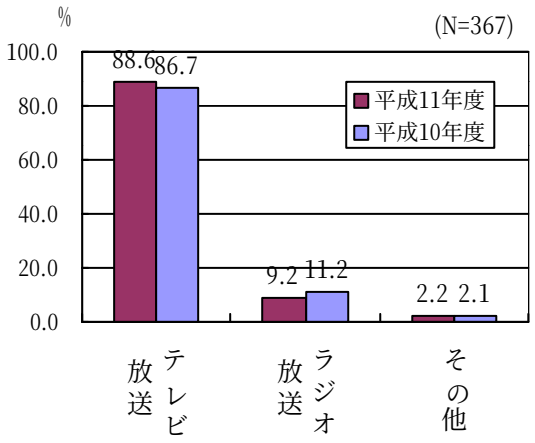
第二種電気通信事業においても、平成11年度は「データ伝送」が72.9%を占めており、平成10年度と大差はない。

民間放送事業では平成11年度は「テレビ放送」が88.6%と圧倒的に多く、「ラジオ放送」によるものは9.2%となっている。平成10年度と比較しても大差はない。ケーブルテレビ事業では平成11年度は「ベーシック・サービス」が62.0%と過半数を占め、「難視聴用再送信」が12.1%、また個別有料の「ペイ・サービス」は8.1%となっている。平成10年度と比較すると「難視聴用再送信」が2.2%減となっている。

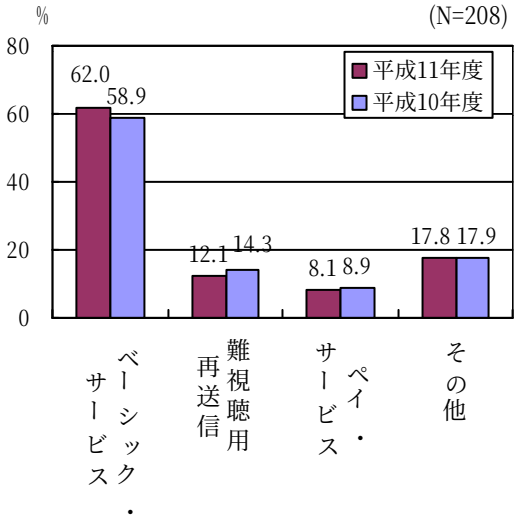
図Ⅱ－４　サービス種類別売上高の構成比（電気通信事業）



図Ⅱ－５　サービス種類別の売上高比(民間放送)



図Ⅱ－６　サービス種類別の売上高比(ケーブルテレビ事業)



4　業界景気動向

平成13年度の景気見通し判断は前年度とほぼ同じである。

［電気通信事業］

第一種電気通信事業では、「サービスエリア拡大に伴う需要増加」、「営業力強化に伴う需要増加」等による上昇への期待感がある。

特別第二種電気通信事業では、「国内景気の回復」、「営業力強化に伴う需要増加」等による上昇への期待感がある。

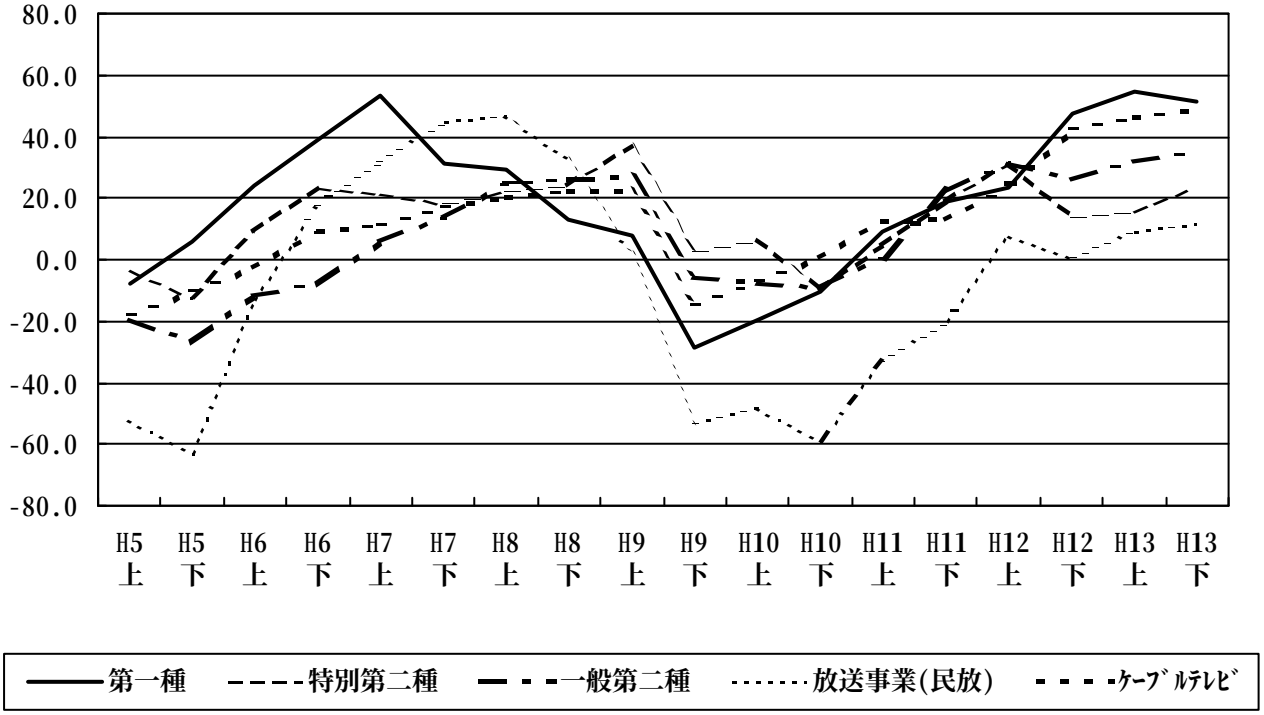
一般第二種電気通信事業では、「営業力強化に伴う需要増加」、「新サービス開始に伴う需要増加」等による上昇への期待感がある。

［放送事業］

放送事業（民放）では、平成13年度の景気判断指標は低下しているが「国内景気の回復」、「個人消費の増加」等による上昇への期待感がある。

ケーブルテレビ事業では、「新サービス開始に伴う需要増加」、「エリア拡大に伴う需要増加」等による上昇への期待感が見られる。

図Ⅱ－７　業界景気の見通しの推移



注　業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」（％）－「下降と判断した事業者の割合」（％）である。H12 年度上期までは前回までの調査の数値

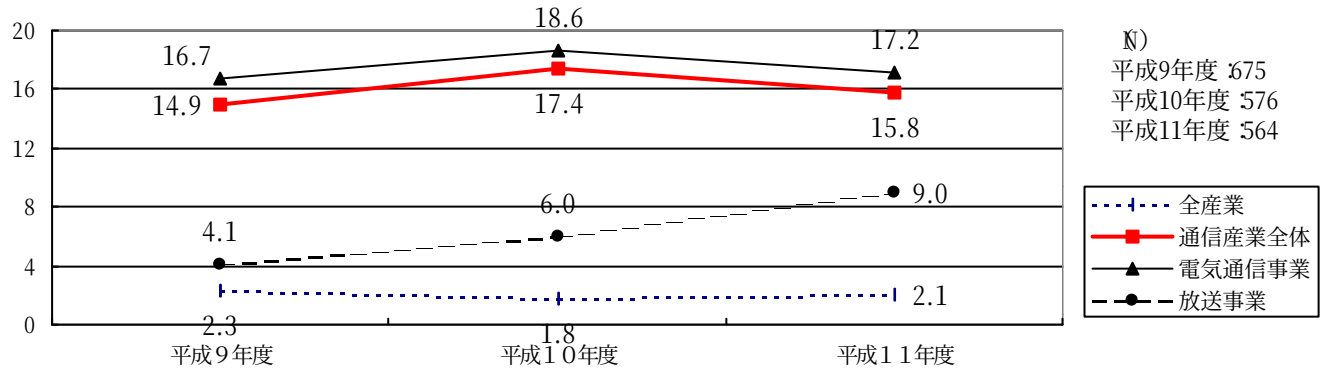
5　財務の状況

通信産業全体の売上高営業利益率は、平成 9 年度から平成 11 年度までの 3 か年において、平成 9 年度 14.9%、平成 10 年度 17.4%、平成 11 年度 15.8%となっており、全産業（大蔵省「法人企業統計調査」（平成 12 年 7 月調査）による。以下同じ。）の売上高営業利益率と対比すると（全産業では平成 9 年度 2.3%、平成 10 年度 1.8%、平成 11 年度 2.1%）、全産業における売上高営業利益率が 2%台前半であるのに比べ、14%台から 17%台と高い水準にある。

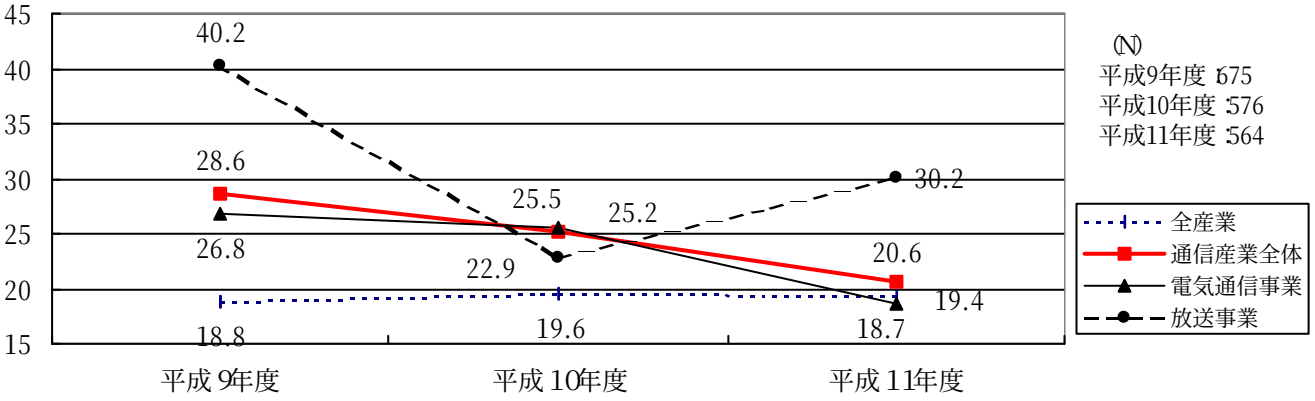
また、企業活動により新たに生み出した価値の生産状況について、通信産業の付加価値率をみると、平成 9 年度 28.6%、平成 10 年度 25.2%、平成 11 年度 20.6%と低下傾向にあるが、全産業の 18%～19%台に比べ（平成 9 年度 18.8%、平成 10 年度 19.6%、平成 11 年度 19.4%）依然通信産業は高い水準となっている。

なお、通信産業の売上高人件費比率をみると、平成 9 年度 16.4%、平成 10 年度 15.4%、平成 11 年度 11.1%と年々低下している。

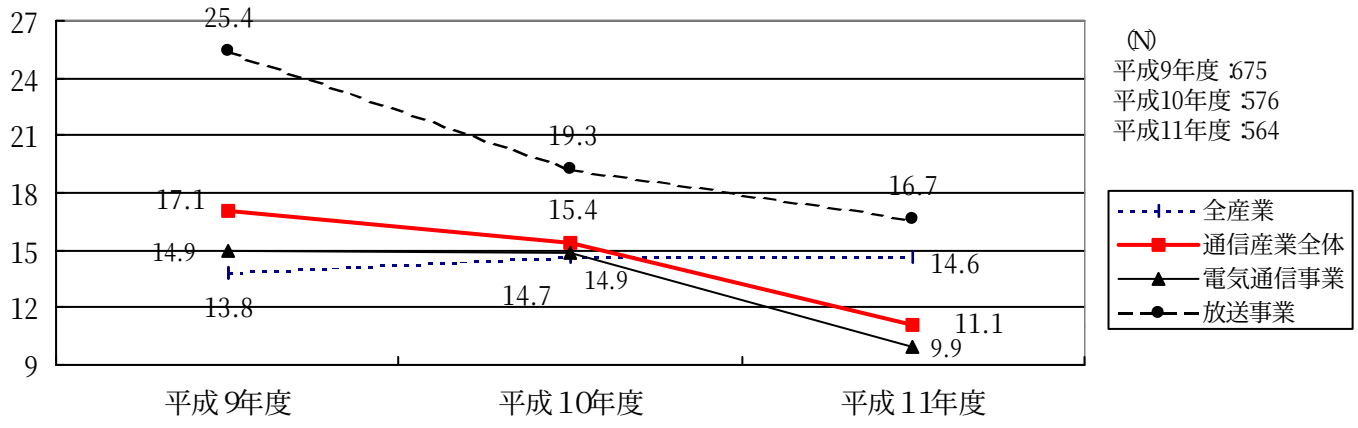
図Ⅱ－８　売上高営業利益率



図Ⅱ－９　付加価値率



図Ⅱ－１０　売上高人件費比率



6　従業者雇用等の状況

通信産業全体に携わる従業者総数は、平成 11 年度末において 1,172 社で 27 万 1,561 人となっている。

電気通信事業に携わる従業者総数は、平成 11 年度末において 563 社 21 万 6,694 人で、電気通信事業全体では減少している。

放送事業に携わる従業者総数（ＮＨＫを含む。）は、平成 11 年度末において 609 社で 5 万 4,867 人で、放送事業全体では増加傾向にある。

表Ⅱ－４　従業者数の推移

〔単位：人、下段は対前年度比（%）〕

事業区分	平成 10 年度	平成 11 年度
通信産業全体	284,216	271,561
	89.0	95.5
電気通信事業	229,592	216,694
	85.6	94.4
第一種電気通信事業	177,108	173,387
	96.7	97.9
移動体	－	19,492
	－	－
移動体以外	－	153,895
	－	－
第二種電気通信事業	52,484	43,307
	189.9	82.5
特別第二種電気通信事業	5,349	3,774
	120.8	70.6
一般第二種電気通信事業	47,135	39,533
	203.1	83.9
放送事業	54,624	54,867
	100.6	100.4
民間放送事業	35,185	35,265
	98.9	100.2
ケーブルテレビ事業	6,858	7,212
	114.9	105.2
ＮＨＫ	12,581	12,390
	98.6	98.5
全産業	5,368 万人	5,331 万人
	99.6	99.3

注１　通信産業は年度末、全産業は月次調査の年平均。全産業は、総務庁「労働力調査報告（平成12年2月1日公表）」による。

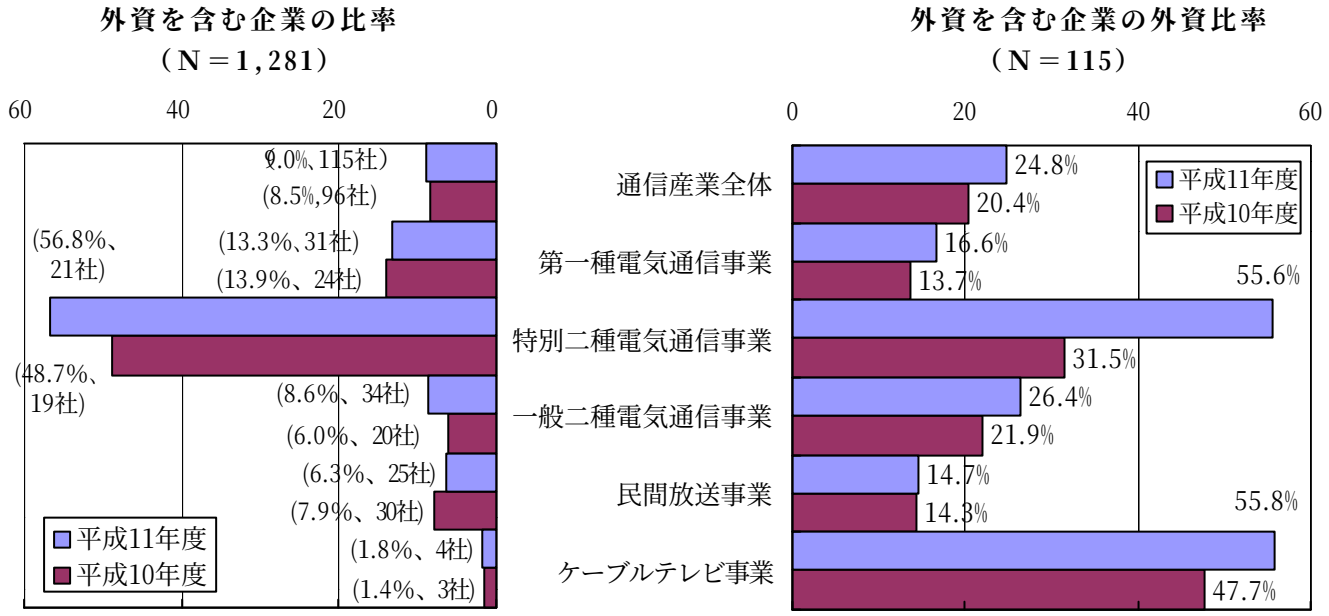
7　国際化の動向等

（１）外資の参入状況

資本金に外資を含む企業は、通信産業全体で 9.0%である。事業区分別にみた場合、特別第二種電気通信事業が最も多く 56.8%、次いで第一種電気通信事業の 13.3%となっている。

外資を有する企業の外資の額の比率は、通信産業全体で 24.8%である。事業区分別では、ケーブルテレビ事業 55.8%、特別第二種電気通信事業が 55.6%、民間放送事業 14.7%となっている。

図Ⅱ－１１　外資の参入状況



（２）海外における現地法人

海外に現地法人（子会社・関連会社）を有しているのは通信産業全体で 4.9%となっている。事業区分別にみると、特別第二種電気通信事業は 16.7%であり、以下、一般第二種電気通信事業 8.5%、第一種電気通信事業 4.4%の順になっている。（表Ⅲ－37 参照）

（３）海外企業との業務提携

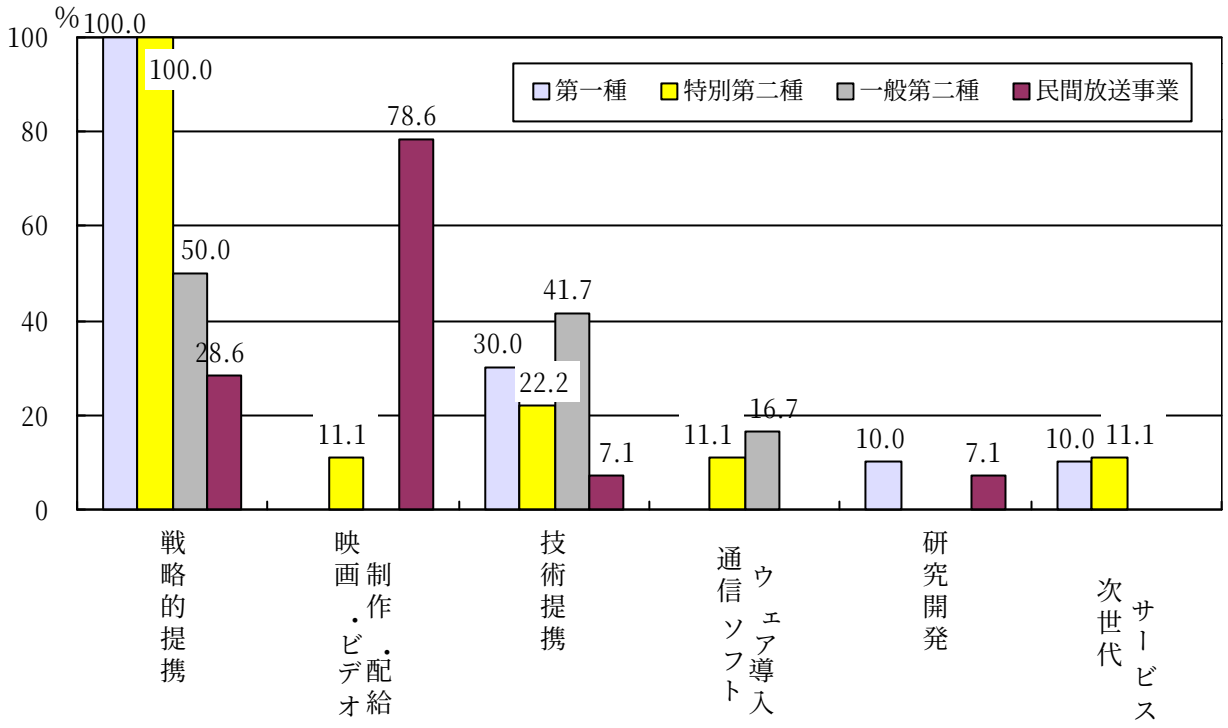
海外企業と業務提携している企業は通信産業全体で 5.8%となっている。事業別にみると、特別第二種電気通信事業では 30.8%となっており、最も提携に積極的である。以下、民間放送事業の 7.5%、第一種電気通信事業の 6.1%の順となっている。（表Ⅲ－34 参照）

これら海外企業と提携している企業のうち、回答のあった 45 社について業務提携の理由をみると、「戦略的提携」が 64.4%と一番多く、次いで「映画・ビデオ制作・配給」の 26.7%、「技術提携」が 24.4%、「通信ソフトウェア導入」の 6.7%となっている。

事業区分別にみると、第一種電気通信事業では「戦略的提携」が 100.0%と全社が回答しており、次いで「技術提携」が 30.0%となっている。第二種電気通信事業でも「戦略的提携」と「技術提携」が多くなっている。

民間放送事業では、「映画・ビデオ・配給」78.6%、「戦略的提携」28.6%の順となっている。（表Ⅲ－35 参照）

図Ⅱ－１２　海外企業との業務提携理由（Ｎ＝45）（複数回答）



8　事業運営上の課題

（１）通信産業全体

事業運営上の課題について、通信産業全体では、「収益力の強化」（77.6%）、次いで「財務体質の改善・強化」（37.3%）となっており、「収益力の強化」を揚げる事業者の比率が極めて高くなっている。

(表Ⅲ－39 参照)

（２）電気通信事業

各業種とも「収益力の強化」が最も多くなっている。その他の項目についてみると、第一種電気通信事業では「サービスの多様化・高機能化」（46.1%）、「財務体質の改善・強化」（39.0%）、「社員教育」（38.6%）、「バックボーンの高速化・大容量化」（36%）、「接続料の負担軽減」（34.6%）等が大きい。

特別第二種電気通信事業においては、「マーケティング力・情報力の強化」が 54.3%と高い比率を示しているほか、「サービスの多様化・高機能化」（40.0%）、「財務体質の改善・強化」（34.3%）、「接続料の負担軽減」（31.4%）の順となっている。

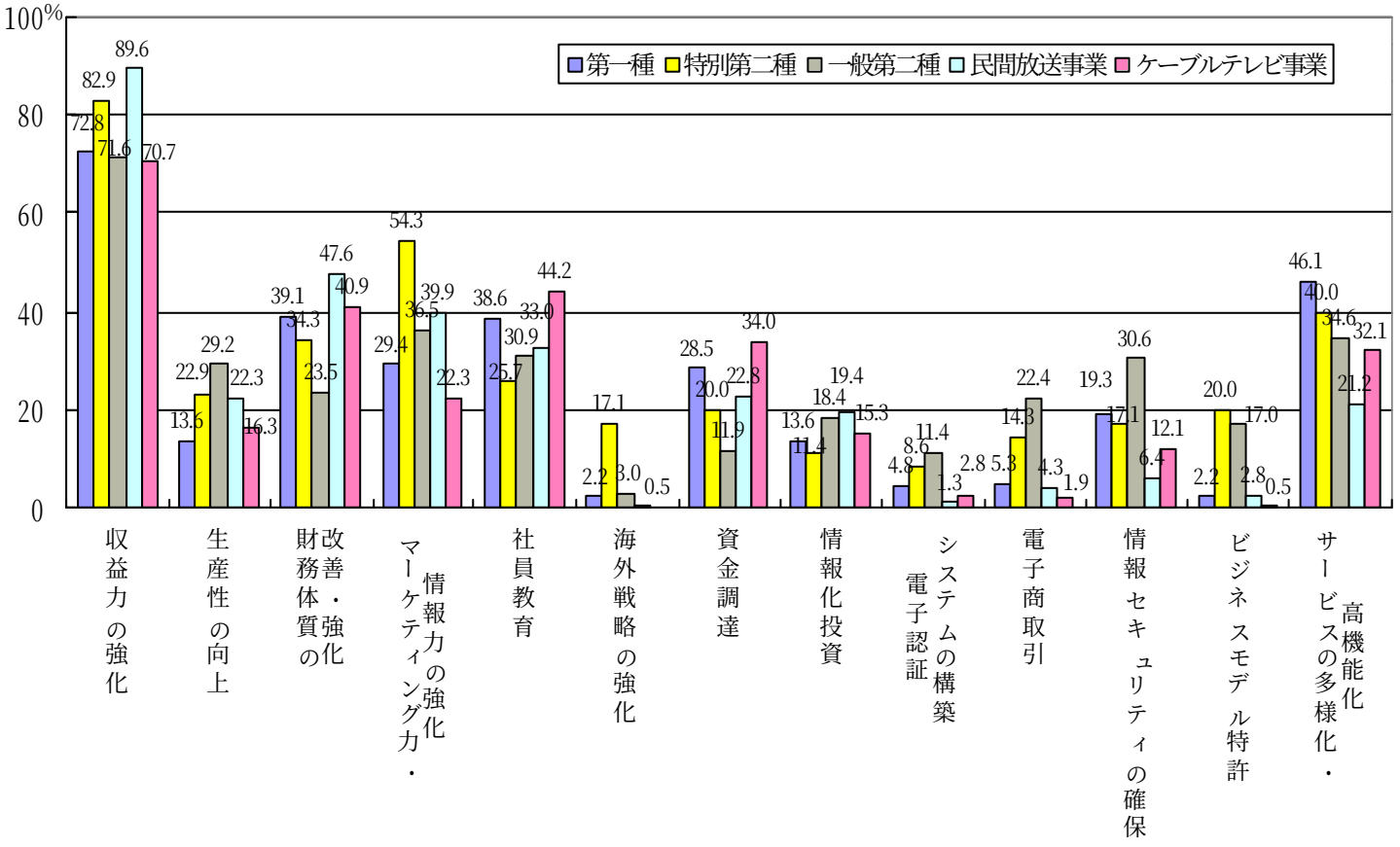
一般第二種電気通信事業においては、「マーケティング力・情報力の強化」（36.5%）、「サービスの多様化・高機能化」（34.6%）、「社員教育」（30.8%）、「情報セキュリティの確保」（30.5%）、「生産性の向上」（29.2%）の順となっている。なお、「マーケティング力の強化」は、電気通信３事業に共通して高い比率を示しており、シェアの拡大をめぐる事業者間の競争と進展を反映しているものとみられる。

（３）放送事業

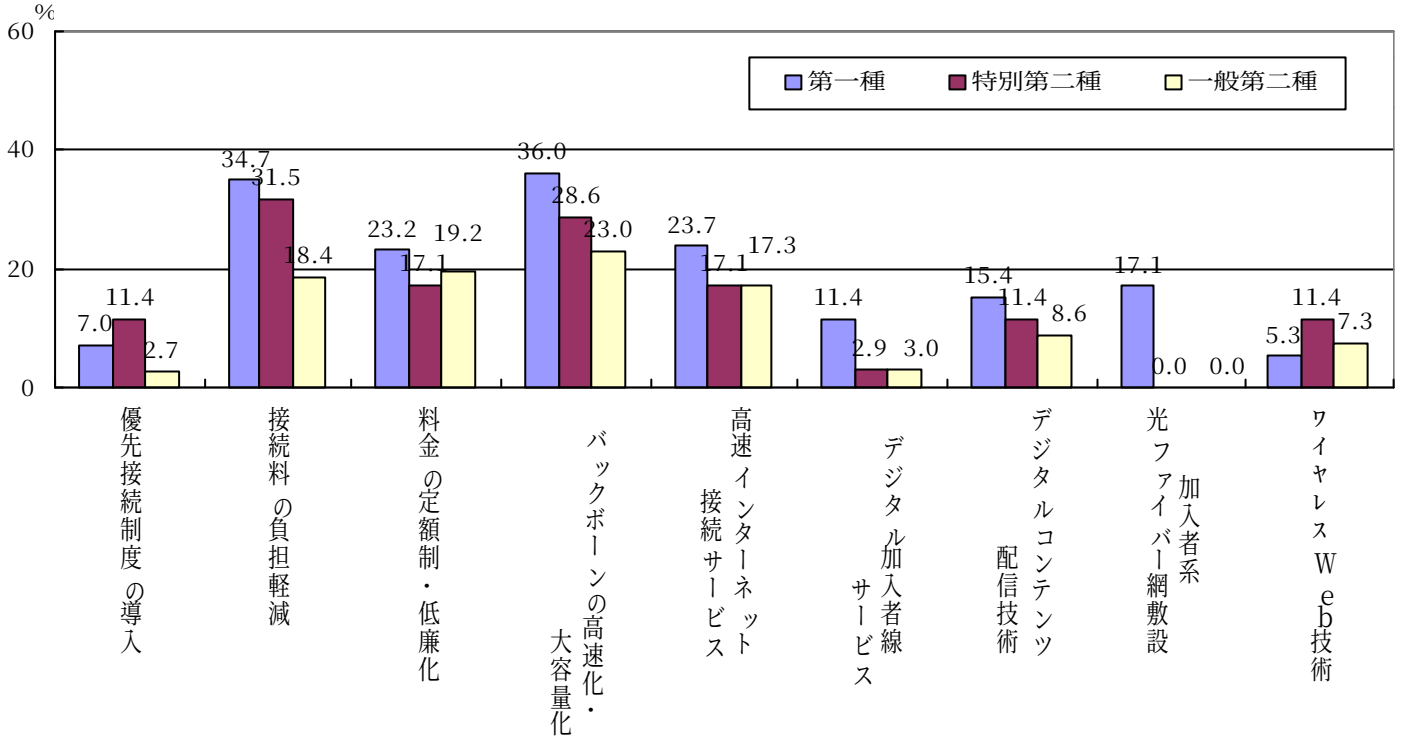
民間放送事業では「収益力の強化」が（89.6%）と極めて高く、次いで「財務体質の改善・強化」（47.6%）、「地上放送のデジタル化」（42.8%）が高い比率となっている。

ケーブルテレビ事業では、「加入者獲得」（74.5%）、「収益力の強化」（70.7%）、「放送のﾃﾞｼﾞﾀﾙ化」（67.5%）、「デジタル放送の再送信」（56.8%）、「社員教育」（44.2%）、「光ファイバー網施設」（42.4%）、「財務体質の改善・強化」（41%）、「資金調達」（34%）の順となっている。

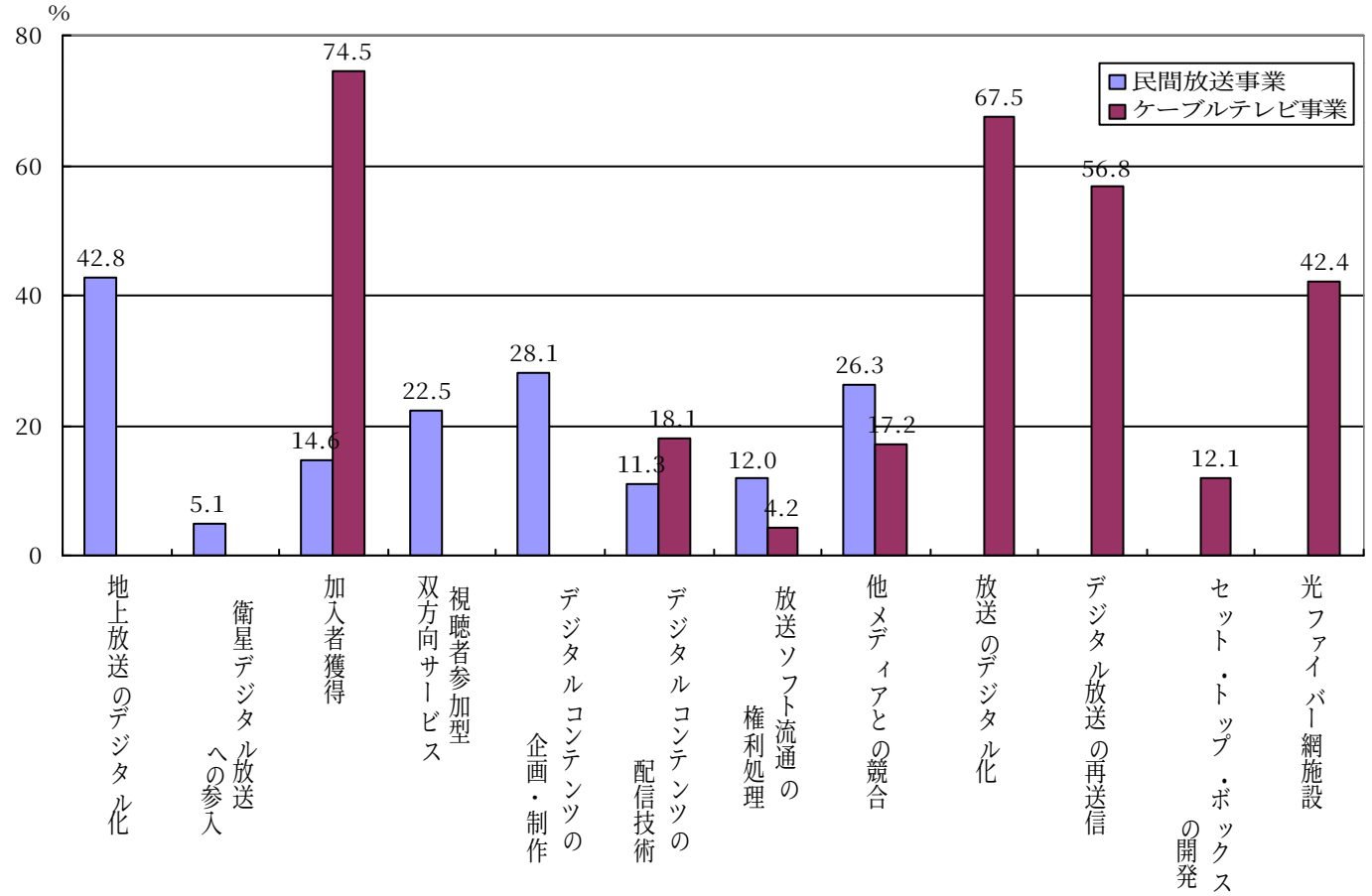
図Ⅱ－１３　事業運営上の課題（全事業共通項目）（複数回答）



図Ⅱ－１３Ａ　事業運営上の課題（電気通信事業のみの項目）（複数回答）



図Ⅱ－１３Ｂ　事業運営上の課題（放送事業のみの項目）（複数回答）



9　今後の事業展開

各業種において、新たに展開したい事業として最も高い割合を示しているのが「インターネットサービス」であり、通信産業全体で 45.9%となっている。(表Ⅲ－41 参照)

（１）第一種電気通信事業

「音楽・放送番組などの配信サービス」（34.4.%）、「福祉関連サービス」（34.4%）が最も多く、「医療関連サービス」（31.2%）「デジタル衛星放送（ＢＳ）」（30.7%）、「教育関連サービス」（28.1%）、「デジタル衛星放送（ＣＳ）」（27%）、「インターネットサービス」（27%）、「ビデオ・オン・デマンド」（26.5%）と続く。(表Ⅲ－42Ａ参照)

（２）第二種電気通信事業

「アプリケーション・サービス・プロバイダ（ＡＳＰ）」（43.1%）が最も多く、次いで「インターネットサービス」（34.3%）、「情報処理・提供サービス」（31.2%）、「コンサルティング」（30.9%）、「デジタルコンテンツの企画・制作・販売」（28.5%）の順となっている。(表Ⅲ－42Ａ参照)

（３）民間放送事業

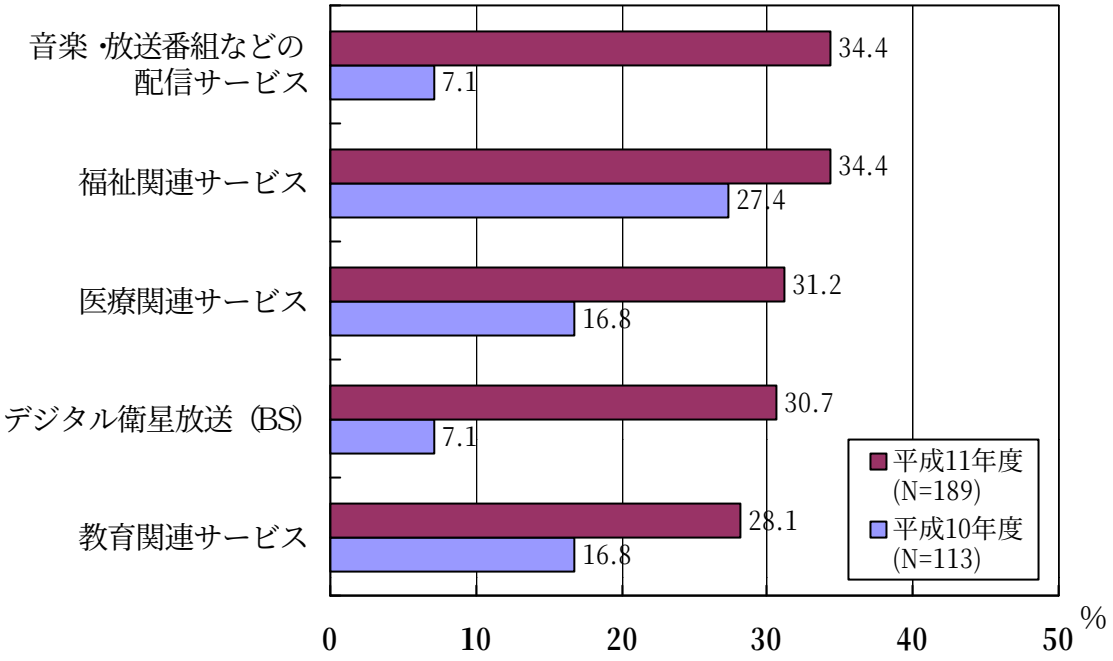
「インターネットサービス」が 71.4%と非常に高く､次いで「デジタルコンテンツの企画・制作・販売」（43.8%）、「音楽・放送番組などの配信サービス」（25.6%）の順となっている。(表Ⅲ－42Ｂ参照)

（４）ケーブルテレビ事業

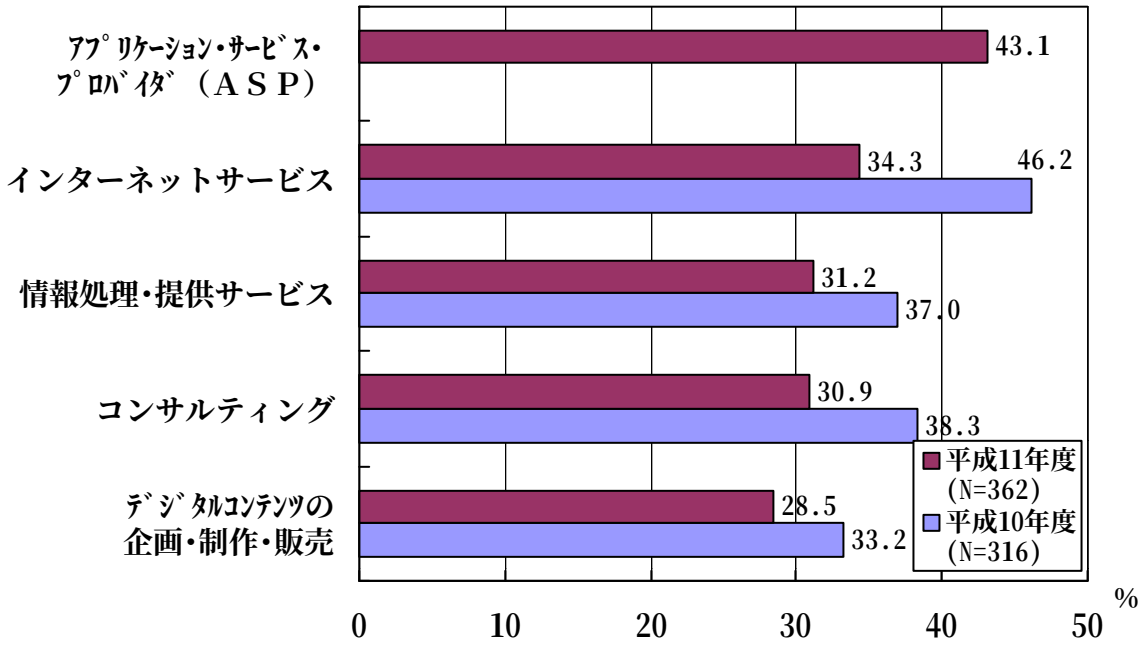
「電話業(ケーブルテレビ・インターネット電話含む)」（61.5%）が最も高く､次いで「デジタル衛星放送（ＢＳ）」（48.4%）、「インターネットサービス」（47.3%）、「福祉関連サービス（在宅介護支援等）」（44.0%）、「デジタル放送（ＣＳ）」（39.6%）、「医療関連サービス（遠隔医療等）」（38.5%）、「教育関連サービス（遠隔教育等）」（33.6%）の順に関心が高くなっている。(表Ⅲ－42Ｂ参照)

図Ⅱ－１４　今後の事業展開（複数回答）

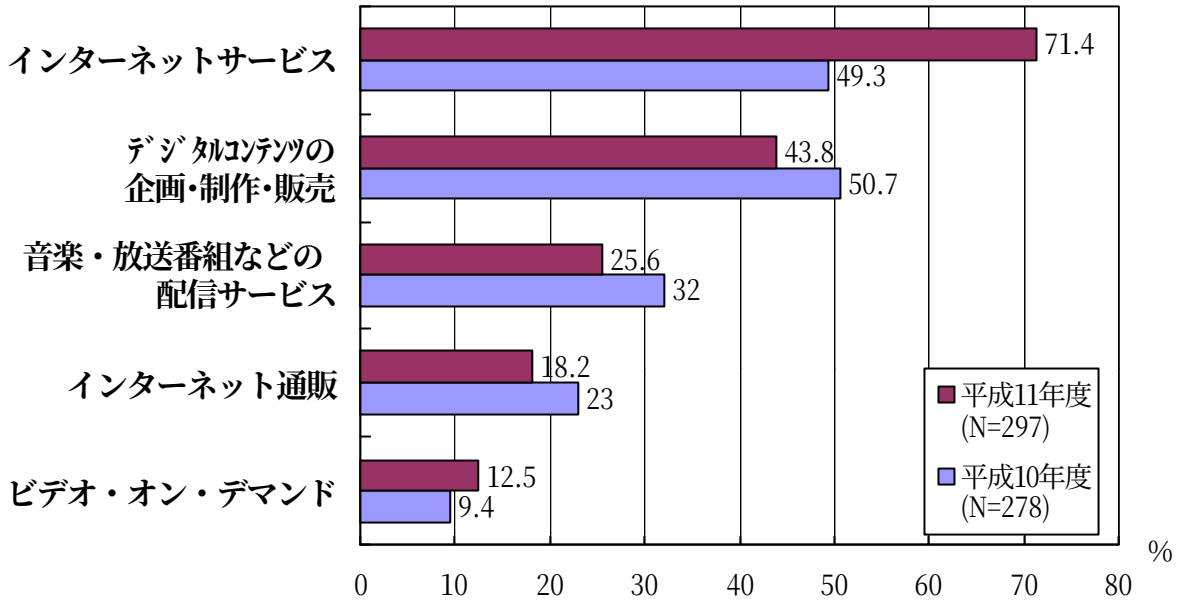
［第一種電気通信事業］



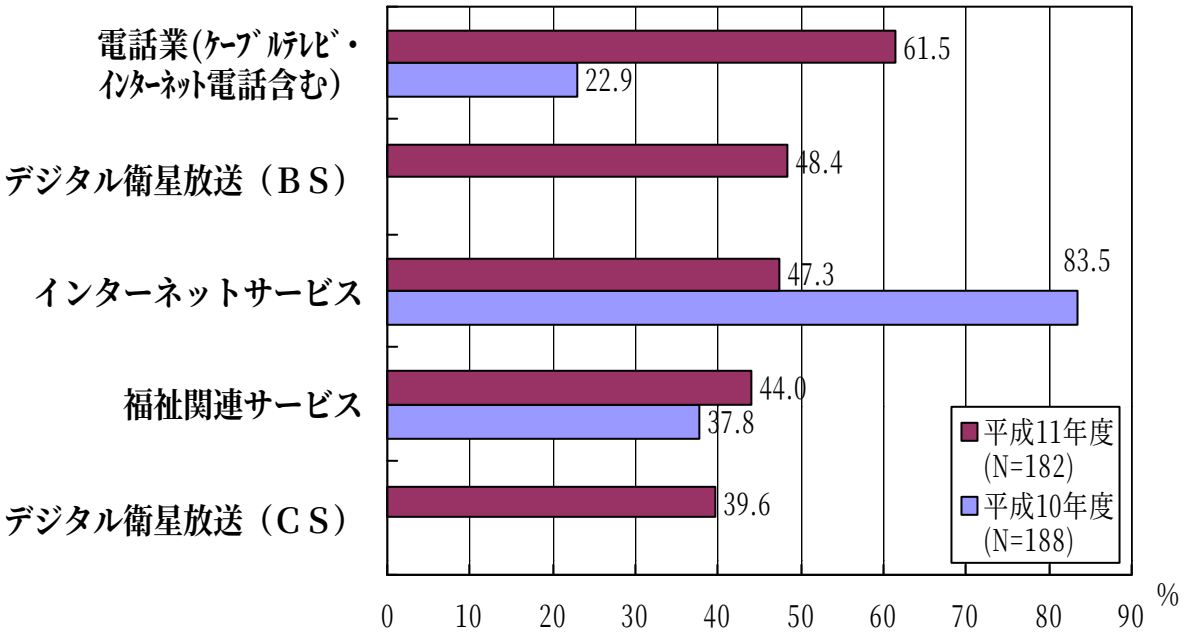
［第二種電気通信事業］



［民間放送事業］



［ケーブルテレビ事業］



Ⅲ　調　査　結　果

Ⅲ 調 査 結 果

1 事業運営状況

(1) 資本金

平成 11 年度における資本金別にみた事業者数の構成比は、1 億円以上の事業者が 79.9%と前年度と殆ど変わっていない。区分別に見ると「10 億円以上 50 億円未満」が 4.7 ポイント減少しており、事業別に分けて見ても電気通信事業で 4.7 ポイント、放送事業で 4.3 ポイント減少している。

表Ⅲ－１Ａ 資本金別事業者数の状況

＜全体＞

区 分	Ｈ１０年度(Ｎ＝1,135)		Ｈ１１年度(Ｎ＝1,281)		増減
	事業者数（社）	構成比（%）	事業者数（社）	構成比（%）	
３百万円以上１千万円未満	5	0.4	2	0.2	0.2
１千万円以上３千万円未満	25	2.2	33	2.6	0.4
３千万円以上５千万円未満	66	5.8	85	6.6	0.8
５千万円以上１億円未満	137	12.1	138	10.8	-1.3
１億円以上３億円未満	190	16.7	216	16.9	0.2
３億円以上５億円未満	190	16.7	216	16.9	0.2
５億円以上１０億円未満	133	11.7	139	10.9	-0.8
１０億円以上５０億円未満	297	26.2	276	21.5	-4.7
５０億円以上１００億円未満	23	2.0	57	4.4	2.4
１００億円以上５００億円未満	43	3.8	28	2.2	-1.6
５００億円以上１０００億円未満	8	0.7	43	3.4	2.7
１０００億円以上	18	1.6	48	3.7	2.1

表Ⅲ－１Ｂ　資本金別事業者数の状況

＜電気通信事業＞

区　　分	Ｈ10年度（Ｎ＝544）		Ｈ１１年度（Ｎ＝666）		増減
	事業者数（社）	構成比（%）	事業者数（社）	構成比（%）	
３百万円以上１千万円未満	3	0.6	1	0.2	-0.4
１千万円以上３千万円未満	12	2.2	17	2.6	0.4
３千万円以上５千万円未満	51	9.4	61	9.2	-0.2
５千万円以上１億円未満	73	13.4	68	10.2	-3.2
１億円以上３億円未満	89	16.4	111	16.7	0.3
３億円以上５億円未満	64	11.8	92	13.8	2.0
５億円以上１０億円未満	44	8.1	53	8.0	-0.1
１０億円以上５０億円未満	136	25.0	135	20.3	-4.7
５０億円以上１００億円未満	16	2.9	30	4.5	1.6
１００億円以上５００億円未満	33	6.1	19	2.9	-3.2
５００億円以上１０００億円未満	7	1.3	37	5.6	4.3
１０００億円以上	16	2.9	42	6.3	3.4

表Ⅲ－１Ｃ　資本金別事業者数の状況

＜放送事業＞

区　　分	Ｈ１０年度（Ｎ＝591）		Ｈ１１年度（Ｎ＝615）		増減
	事業者数（社）	構成比（%）	事業者数（社）	構成比（%）	
３百万円以上１千万円未満	2	0.3	1	0.2	-0.1
１千万円以上３千万円未満	13	2.2	16	2.6	0.4
３千万円以上５千万円未満	15	2.5	24	3.9	1.4
５千万円以上１億円未満	64	10.8	70	11.4	0.6
１億円以上３億円未満	101	17.1	105	17.1	0.0
３億円以上５億円未満	126	21.3	124	20.2	-1.1
５億円以上１０億円未満	89	15.1	86	14.0	-1.1
１０億円以上５０億円未満	161	27.2	141	22.9	-4.3
５０億円以上１００億円未満	7	1.2	27	4.4	3.2
１００億円以上５００億円未満	10	1.7	9	1.5	-0.2
５００億円以上１０００億円未満	1	0.2	6	1.0	0.8
１０００億円以上	2	0.3	6	1.0	0.7

（2）外資比率

平成11年度における資本金に外資を含む企業は、通信産業全体で9.0%である。

事業別に見ると電気通信事業における増加が顕著で、特に特別第二種における8.1ポイント増加が大きい。これは外資を含む企業数の増加よりも外資を含まない企業数の減少によるものである。

外資ありの企業の外資比率は全体で25%弱であるが、電気通信事業の特別第二種の55.6%と放送事業のケーブルテレビ事業の55.8%が突出している。（表Ⅲ－3参照）

表Ⅲ－２　外資を含む企業の比率

区　　分		Ｈ１０年度(Ｎ＝1,135)		H11年度(Ｎ＝1,281)		増　減
		事業者数（社）	比率（%）	事業者数（社）	比率（%）	
全　　体		96	8.5	115	9.0	0.5
電気通信事業		63	11.6	86	12.9	1.3
	第一種電気通信事業	24	13.9	31	13.3	-0.6
	特別二種電気通信事業	19	48.7	21	56.8	8.1
	一般二種電気通信事業	20	6.0	34	8.6	2.6
放送事業		33	5.6	29	4.7	-0.9
	民間放送事業	30	7.9	25	6.3	-1.6
	ケーブルテレビ事業	3	1.4	4	1.8	0.4

表Ⅲ－３　外資を含む企業の外資比率

〔単位：社、百万円、%〕

事　業　区　分		外資あり	資本金合計	外資合計	外資比率
全　　体		115	3,675,138	910,994	24.8
電気通信事業		86	3,386,444	853,926	25.2
	第一種電気通信事業	31	1,839,242	305,483	16.6
	特別第二種電気通信事業	21	479,218	266,591	55.6
	一般第二種電気通信事業	34	1,067,984	281,852	26.4
放送事業		29	288,694	57,068	19.8
	民間放送事業	25	253,280	37,291	14.7
	ケーブルテレビ事業	4	35,414	19,777	55.8

（3）経営組織

ア　経営形態

通信産業全体でみると、事業者の 99.3%は［株式会社］となっている。株式会社以外の法人としては、財団法人、学校法人他 8 団体ある。法人でない団体は、市町村の運営する第一種電気通信事業者の 1 団体のみである。

表Ⅲ－４　経営形態（N＝1,293）

〔単位：社、%〕

事業区分	事業者数	株式会社	その他の法人（株式会社以外の会社法人、その他の法人）	法人でない団体（法人格のない任意の団体・任意の組合）
全　　体	1,293 (100.0)	1,284 (99.3)	8 (　0.6)	1 (　0.1)
電気通信事業	675 (100.0)	669 (99.1)	5 (　0.7)	1 (　0.1)
第一種電気通信事業	237 (100.0)	233 (98.3)	3 (　1.3)	1 (　0.4)
特別第二種電気通信事業	40 (100.0)	38 (95.0)	2 (　5.0)	－ (　0.0)
一般第二種電気通信事業	398	398	－	－
放送事業	618 (100.0)	615 (99.5)	3 (0.5)	－ (0.0)
民間放送事業	401 (100.0)	398 (99.3)	3 (　0.7)	－ (　0.0)
ケーブルテレビ事業	217	217	0	0

イ　親会社の有無

通信産業全体で親会社がある企業は、38.6%であるが、事業区分別にみると電気通信事業が 52.8%であるのに対して、放送事業は 23.1%と違いが出ている。特に特別第二種電気通信事業では 72.5%であるが、民間放送事業では 15.3%の企業しか親会社が存在しない。

表Ⅲ－５　親会社の有無（N＝1,286）

〔単位：社、%〕

事　業　区　分	事業者数	親会社あり	親会社なし
全　　体	1,286	496 (38.6)	790 (61.4)
電気通信事業	670	354 (52.8)	316 (47.2)
第一種電気通信事業	234	124 (53.0)	110 (47.0)
特別二種電気通信事業	40	29 (72.5)	11 (27.5)
一般二種電気通信事業	396	201 (50.8)	195 (49.2)
放送事業	616	142 (23.1)	474 (76.9)
民間放送事業	399	61 (15.3)	338 (84.7)
ケーブルテレビ事業	217	81 (37.3)	136 (62.7)

ウ　親会社の所在地、業種、出資比率

親会社の所在地について回答のあった 530 社をみると、親会社が国内にあるものが 496 社、海外が 34 社となっている。このうち国内の親会社の所在地では、関東地域が 48.4%と半数近くを占め、関 東、東海、近畿の３地域で 73%を占める。電気通信事業は関東、近畿、東海の順に多いが、放送事業では、関東、東海、近畿の順になっている。

関東にある親会社のうち、75%は東京に集中している。

表Ⅲ－６　親会社の所在地・国内（N＝496）

〔単位：社〕

事業区分	北海道	東北	関東	うち東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
全体	21	15	240	(180)	10	20	47	75	24	13	23	8	496
電気通信事業	18	10	164	(128)	9	16	29	58	15	12	15	8	354
第一種電気通信事業	6	3	48	(32)	2	6	17	20	7	5	7	3	124
特別二種電気通信事業	-	-	28	(26)	-	-	-	1	-	-	-	-	29
一般二種電気通信事業	12	7	88	(70)	7	10	12	37	8	7	8	5	201
放送事業	3	5	76	(52)	1	4	18	17	9	1	8	-	142
民間放送事業	1	2	44	(41)	-	2	4	4	1	1	2	-	61
ケーブルテレビ事業	2	3	32	(11)	1	2	14	13	8	-	6	-	81

表Ⅲ－７　親会社の所在地・海外（N＝34）

〔単位：社〕

事業区分	米国	カナダ	ヨーロッパ	アジア	合計
全体	20	2	7	5	34
第一種電気通信事業	11	1	2	2	16
特別第二種電気通信事業	7	1	3	2	13
一般第二種電気通信事業	1	0	2	0	3
民間放送事業	0	0	0	1	1
ケーブルテレビ事業	1	0	0	0	1

親会社の業種については、事業別にみると、電気通信事業では親会社が「電気通信事業」であるケースが最も多い。また、一般第二種では［情報サービス業］も多い。民間放送では「新聞・出版・広告業」が多く、ケーブルテレビ事業では「電気通信工事業」、「ケーブルテレビ業」が多い。

表Ⅲ－８　親会社の業種（N＝496）

〔単位：社〕

事業区分	電気通信業	民間放送業	ケーブルテレビ業	映画・ビデオ制作業	新聞・出版・広告業	情報サービス業	電気業	鉄道業	その他	合計
全　　体	124	11	27	8	24	39	29	21	211	494
電気通信事業	104	1	16	0	9	36	26	10	152	354
第一種電気通信事業	46	0	16	0	4	2	14	8	34	124
特別二種電気通信事業	20	0	0	0	1	2	0	0	6	29
一般二種電気通信事業	38	1	0	0	4	32	12	2	112	201
放送事業	20	10	11	8	15	3	3	11	59	140
民間放送事業	3	10	0	8	11	2	0	2	24	60
ケーブルテレビ事業	17	0	11	0	4	1	3	9	35	80

次に、親会社の出資比率をみると、通信産業全体では73.3%となっている。個別事業でみると、特別第二種電気通信事業が最も高く85.9%であるのに対し、一般第二種は最も低く51.7%である。

表Ⅲ－９　親会社の出資比率

〔単位：社、百万円、%〕

事　業　区　分	事業者数	資本金合計	親会社の出資金	出資比率
全　　体	496	2,787,891	2,042,307	73.3
電気通信事業	214	2,213,468	1,701,054	76.9
第一種電気通信事業	124	1,941,309	1,484,994	76.5
特別二種電気通信事業	29	220,174	189,195	85.9
一般二種電気通信事業	61	51,985	26,865	51.7
放送事業	282	574,423	341,253	59.4
民間放送事業	81	151,063	81,418	53.9
ケーブルテレビ事業	201	423,360	259,834	61.4

エ　子会社、関連会社の有無

子会社、関連会社ありとする企業は通信産業全体で31.2%であるが事業によってかなり差異がある。最も高いのは特別第二種の44.7%であり、次いで一般第二種41.0%、第一種21.4%の順となっている。

放送事業では、民間放送事業が37.4%であるのに対し、ケーブルテレビ事業では9.8%と両者の差は大きい。（表Ⅲ－10参照）

これら子会社、関連会社がある395社のうち、子会社、関連会社の業種、会社数の回答のあった380事業者について、その内訳を表Ⅲ－11に示す。通信産業全体では、子会社、関連会社は3,764社を有している。1事業者当たりでは子会社、関連会社は9.9社ある。このうち、100%子会社は、子会社全体の43.3%を占めている。

業種別の子会社・関連会社数は電気通信事業では、「情報サービス業」、「電気通信業」の順に多いのに対し、放送業では、「映画・ビデオ制作業」、「新聞出版広告業」、「情報サービス業」の順になっている。

表Ⅲ－１０　子会社、関連会社の有無（N＝1,267）

〔単位：社、%〕

事　業　区　分	事業者数	子会社、関連会社がある	子会社、関連会社はない
全　　体	1,267	395 (31.2)	872 (68.8)
電気通信事業	657	226 (34.4)	431 (65.6)
第一種電気通信事業	229	49 (21.4)	180 (78.6)
特別二種電気通信事業	38	17 (44.7)	21 (55.3)
一般二種電気通信事業	390	160 (41.0)	230 (59.0)
放送事業	610	169 (27.7)	441 (72.3)
民間放送事業	396	148 (37.4)	248 (62.6)
ケーブルテレビ事業	214	21 (9.8)	193 (90.2)

表Ⅲ－１１　業種別の子会社、関連会社数（N＝380）

〔単位：社〕

事業区分	事業者数	親会社の出資比率	電気通信業	放送業	テレビ業ケーブル	制作業映画・ビデオ	広告業新聞・出版	サービス業情報	電気業	鉄道業	その他	合計
全　　体	380	100%	120	3	2	74	112	169	7	0	1,146	1,633
		50%超　～100%未満	58	5	18	46	28	126	5	0	814	1,100
		20%以上～ 50%以下	37	28	23	84	93	168	7	1	590	1,031
		合　　計	215	36	43	204	233	463	19	1	2,550	3,764
電気通信事業	216	100%	115	0	1	6	50	155	6	0	823	1,156
		50%超　～100%未満	54	1	10	6	9	97	5	0	673	855
		20%以上～ 50%以下	26	8	15	12	42	145	6	1	372	627
		合　　計	195	9	26	24	101	397	17	1	1,868	2,638
第一種電気通信	49	100%	81	0	1	0	0	3	0	0	40	125
		50%超　～100%未満	49	0	6	0	0	9	0	0	37	101
		20%以上～ 50%以下	16	0	8	2	1	9	0	0	33	69
		合　　計	146	0	15	2	1	21	0	0	110	295
特別二種電気通信	15	100%	7	0	0	4	43	27	0	0	15	96
		50%超　～100%未満	1	0	0	5	2	16	0	0	326	350
		20%以上～ 50%以下	5	4	0	8	17	65	0	0	49	148
		合　　計	13	4	0	17	62	108	0	0	390	594
一般二種電気通信	152	100%	27	0	0	2	7	125	6	0	768	935
		50%超　～100%未満	4	1	4	1	7	72	5	0	310	404
		20%以上～ 50%以下	5	4	7	2	24	71	6	1	290	410
		合　　計	36	5	11	5	38	268	17	1	1,368	1,749
放送事業	164	100%	5	3	1	68	62	14	1	0	323	477
		50%超　～100%未満	4	4	8	40	19	29	0	0	141	245
		20%以上～ 50%以下	11	20	8	72	51	23	1	0	218	404
		合　　計	20	27	17	180	132	66	2	0	682	1,126
民間放送事業	143	100%	3	3	0	68	62	13	1	0	310	460
		50%超　～100%未満	1	4	1	40	19	28	0	0	127	220
		20%以上～ 50%以下	8	19	3	70	51	21	0	0	204	376
		合　　計	12	26	4	178	132	62	1	0	641	1,056
ケーブルテレビ	21	100%	2	0	1	0	0	1	0	0	13	17
		50%超　～100%未満	3	0	7	0	0	1	0	0	14	25
		20%以上～ 50%以下	3	1	5	2	0	2	1	0	14	28
		合　　計	8	1	13	2	0	4	1	0	41	70

2　財務の状況

（1）売上高の状況

ア　電気通信事業

通信産業全体の売上高（1,091社）の平成11年度実績額は19兆7,089億円（対前年度比8.9%増）であり、また平成12年度計画額は21兆44億円（対前年度比6.8%増）と堅調な伸びとなっている。

電気通信事業（494社）では、平成11年度実績額は16兆3,099億円（対前年度比10.1%増）であり、平成12年度計画額は17兆5,061億円（対前年度比7.3%増）となっている。

第一種電気通信事業（163社）の平成11年度実績額は15兆3,913億円（前年度比11.4%増）、平成12年度計画額は16兆4,537億円（前年度比6.9%増）となっている。

第二種電気通信事業（331社）については、平成11年度実績額で前年度比5.2%減となっているが、平成12年度計画額で前年度比14.5%増なっている。

平成 11 年度における通信産業の売上高 19 兆 7,089 億円のうち、「第一種通信事業」が 78.1%を占めている。

特別第二種は通信産業全体の 1.2%程度であるが、平成 12 年度計画は 22.6%増になっている。

表Ⅲ－１２(1/4)　通信産業の事業別売上高

〔単位：社、百万円、%〕

事業区分	事業者数	平成１１年度実績		平成１２年度計画	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	1,091	19,708,922	8.9	21,044,629	6.8
電気通信事業	494	16,309,949	10.1	17,506,069	7.3
第一種電気通信事業	163	15,391,256	11.4	16,453,741	6.9
移動通信	50	6,788,703	－	7,386,360	8.8
移動通信以外	113	8,602,553	－	9,067,381	5.4
第二種電気通信事業	331	918,693	-5.2	1,052,328	14.5
特別第二種	33	230,060	-6.8	282,082	22.6
一般第二種	298	688,633	-4.6	770,246	11.9
放送事業	597	3,398,973	3.7	3,538,560	4.1
民間放送	381	2,566,602	3.6	2,639,710	2.8
ケーブルテレビ	215	198,911	13.3	242,989	22.2
ＮＨＫ	1	633,460	1.2	655,861	3.5

表Ⅲ－１２(2/4)　　ＮＣＣ等の売上高

<ＮＣＣ等>　　〔単位：社、百万円、%〕

	事業者数	平成１１年度実績		平成１２年度計画	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
長距離系・国際系	7	1,442,724	0.0	1,797,065	24.6
衛星系	4	51,775	6.2	60,961	17.7
地域系	99	348,890	44.0	408,355	17.0
移動通信	49	6,788,703	13.6	7,386,360	8.8
合計	159	8,632,092	11.9	9,652,741	11.8

表Ⅲ－１２(3/4)　大口割引再販（リビング）（Ｎ＝39）

〔単位：百万円、％〕

区　　分		事業者数	平成１１年度実績	平成１２年度計画	前年度比H12/H11
特別第二種	エンドユーザーからの徴収金額	7	59,455	55,373	-6.9
	第一種電気通信事業者に支払った金額		56,996	53,520	-6.1
一般第二種	エンドユーザーからの徴収金額	25	47,321	61,728	30.4
	第一種電気通信事業者に支払った金額		44,233	55,028	24.4

イ　放送事業

放送事業の売上高（597社）については、平成11年度実績額は3兆3,990億円（前年度比3.7%増）、平成12年度計画額は3兆5,386億円（前年度比4.1%増）となっている。

民間放送事業（381社）の平成11年度実績額は、2兆5,666億円、また平成12年度計画額は2兆6,397億円となっている。

ケーブルテレビ事業（215社）は平成11年度実績額で前年度比13.3%増、平成12年度計画額で対前年度比22.2%増と順調な伸びを示している。

表Ⅲ-１２（4/4）　　通信産業の事業別売上高

〔単位：社、百万円、％〕

事業区分	回答事業者数	平成１１年度		平成12年度	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
民間放送	381	2,566,602	3.6	2,639,710	2.8
ケーブルテレビ	215	198,911	13.3	242,989	22.2
NHK	1	633,460	1.2	655,861	3.5
合　計	597	3,398,973	3.7	3,538,560	4.1

ウ　本社所在地別売上高

平成１１年度の通信産業全体の売上を会社の存在する地域別に見ると、東京地区が11兆4,341億円と売上で59.9%を占めており、これに続いて近畿地区3兆6,791億円（19.3%）、九州地区9,433億円（4.9%）、東海地区9,322億円（4.9%）となっている。事業別に見ても類似した順位傾向が見られる。

１社平均の売上高で見ると関東地区が２３１億円／社、近畿地区218億円／社、九州地区87億円／社の順になっており、上位の順番はほぼ地域全体の売上順位と同じになっている。（表Ⅲ－13G参照）

この１社平均の売上高を事業別に見るとケーブルテレビ事業を除くと、各事業とも１位は関東地区であり、地域別売上高と類似した順位傾向が見られるが、下位になるに従い順位の相違が大きくなっている。

ケーブルテレビ事業では近畿地区14億円／社、関東地区11億円／社の順になっている。

表Ⅲ-１３A　本社所在地別売上高

<通信産業全体>　〔単位：社、百万円、%〕

地方別	回答	H11 年度		H12 年度		前年度比
	事業者数	実績額	構成比	計画額	構成比	H12/H11
北海道	52	336,223	1.8	298,262	1.5	-11.3
東北	85	532,925	2.8	457,338	2.3	-14.2
関東	153	114,781	0.6	127,904	0.6	11.4
東京	347	11,434,123	59.9	11,601,676	57.6	1.5
信越	50	66,311	0.3	68,429	0.3	3.2
北陸	61	219,294	1.1	240,120	1.2	9.5
東海	132	932,196	4.9	1,063,972	5.3	14.1
近畿	169	3,679,132	19.3	4,368,230	21.7	18.7
四国	58	275,741	1.4	296,240	1.5	7.4
中国	82	486,875	2.6	533,431	2.6	9.6
九州	108	943,327	4.9	1,036,877	5.1	9.9
沖縄	24	56,140	0.3	60,808	0.3	8.3
総計	1,321	19,077,068	100.0	20,153,287	100.0	5.6

表Ⅲ-１３B　本社所在地別売上高

<第一種電気通信事業>　〔単位：社、百万円、%〕

地方別	回答	H11 年度		H12 年度		前年度比
	事業者数	実績額	構成比	計画額	構成比	H12/H11
北海道	6	259,073	1.7	219,224	1.3	-15.4
東北	9	394,344	2.6	319,059	1.9	-19.1
関東	34	3,481	0.0	6,547	0.0	88.1
東京	53	9,294,343	60.4	9,503,945	57.7	2.3
信越	8	587	0.0	569	0.0	-3.1
北陸	16	166,462	1.1	186,015	1.1	11.7
東海	34	702,247	4.6	828,488	5.0	18.0
近畿	32	3,258,305	21.2	3,928,010	23.9	20.6
四国	13	208,742	1.4	227,483	1.4	9.0
中国	15	382,670	2.5	426,045	2.6	11.3
九州	17	686,455	4.5	776,065	4.7	13.1
沖縄	5	36,153	0.2	40,381	0.2	11.7
総計	242	15,392,862	100.0	16,461,831	100.0	6.9

表Ⅲ-１３C　本社所在地別売上高

<特別第二種電気通信事業>　〔単位：社、百万円、%〕

地方別	回答	H11年度		H12年度		前年度比
	事業者数	実績額	構成比	計画額	構成比	H12/H11
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-
東北	0	0	0.0	0	0.0	-
関東	3	5,078	2.2	5,931	2.1	16.8
東京	38	220,292	95.8	274,414	96.0	24.6
信越	0	0	0.0	0	0.0	-
北陸	0	0	0.0	0	0.0	-
東海	0	0	0.0	0	0.0	-
近畿	1	4,690	2.0	5,388	1.9	14.9
四国	0	0	0.0	0	0.0	-
中国	0	0	0.0	0	0.0	-
九州	0	0	0.0	0	0.0	-
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	-
総計	42	230,060	100.0	285,733	100.0	24.2

表Ⅲ-１３D　本社所在地別売上高

<一般第二種電気通信事業>　〔単位：社、百万円、%〕

地方別	回答	H11年度		H12年度		前年度比
	事業者数	実績額	構成比	計画額	構成比	H12/H11
北海道	25	10,564	1.5	10,994	1.4	4.1
東北	24	3,497	0.5	3,302	0.4	-5.6
関東	37	15,840	2.3	19,795	2.6	25.0
東京	139	602,928	87.6	676,076	87.2	12.1
信越	11	966	0.1	1,353	0.2	40.1
北陸	15	1,002	0.1	1,320	0.2	31.7
東海	31	5,000	0.7	6,382	0.8	27.6
近畿	63	35,251	5.1	41,859	5.4	18.7
四国	15	1,461	0.2	1,658	0.2	13.5
中国	21	5,082	0.7	5,375	0.7	5.8
九州	27	4,988	0.7	4,911	0.6	-1.5
沖縄	11	2,054	0.3	1,927	0.2	-6.2
総計	419	688,633	100.0	774,952	100.0	12.5

表Ⅲ-１３Ｅ　本社所在地別売上高

<民間放送事業>　〔単位：社、百万円、%〕

地方別	回答	H10年度		H11年度		前年度比
	事業者数	実績額	構成比	計画額	構成比	H12/H11
北海道	18	64,662	2.5	65,737	2.7	1.7
東北	43	129,182	5.0	128,717	5.4	-0.4
関東	35	50,047	1.9	50,282	2.1	0.5
東京	96	1,283,402	50.0	1,115,014	46.6	-13.1
信越	20	55,867	2.2	57,116	2.4	2.2
北陸	18	45,592	1.8	45,567	1.9	-0.1
東海	33	195,701	7.6	197,597	8.2	1.0
近畿	44	340,390	13.3	327,878	13.7	-3.7
四国	20	58,598	2.3	59,431	2.5	1.4
中国	24	87,395	3.4	88,716	3.7	1.5
九州	44	240,026	9.4	242,841	10.1	1.2
沖縄	6	15,740	0.6	16,256	0.7	3.3
総計	401	2,566,602	100.0	2,395,152	100.0	-6.7

表Ⅲ-１３Ｆ　本社所在地別売上高

<ケーブルテレビ事業>　〔単位：社、百万円、%〕

地方別	回答	H10年度		H11年度		前年度比
	事業者数	実績額	構成比	計画額	構成比	H12/H11
北海道	3	1,924	1.0	2,307	1.0	19.9
東北	9	5,902	3.0	6,260	2.7	6.1
関東	44	40,335	20.3	45,349	19.2	12.4
東京	21	33,158	16.7	32,227	13.7	-2.8
信越	11	8,891	4.5	9,391	4.0	5.6
北陸	12	6,238	3.1	7,218	3.1	15.7
東海	34	29,248	14.7	31,505	13.4	7.7
近畿	29	40,496	20.4	65,095	27.6	60.7
四国	10	6,940	3.5	7,668	3.3	10.5
中国	22	11,728	5.9	13,295	5.6	13.4
九州	20	11,858	6.0	13,060	5.5	10.1
沖縄	2	2,193	1.1	2,244	1.0	2.3
総計	217	198,911	100.0	235,619	100.0	18.5

表Ⅲ-１３Ｇ　通信産業の売上高地域別１社平均

〔単位:百万円〕

地域名	全事業	電気通信事業	放送事業
北海道	6,466	8,698	3,171
東北	6,270	12,056	2,598
関東	23,098	33,362	7,178
信越	1,326	82	2,089
北陸	3,595	5,402	1,728
東海	7,062	10,881	3,357
近畿	21,770	34,357	5,218
四国	4,754	7,507	2,185
中国	5,938	10,771	2,155
九州	8,735	15,715	3,936
沖縄	2,339	2,388	2,242
全国平均	14,441	23,203	4,475

表Ⅲ-１３Ｈ　通信産業の売上高地域別１社平均

〔単位:百万円〕

地域名	第一種	特別二種	一般二種	民間放送	ケーブル	全体
北海道	43,179	-	423	3,592	641	6,466
東北	43,816	-	146	3,004	656	6,270
関東	106,872	5,497	3,516	10,179	1,131	23,098
信越	73	-	88	2,793	808	1,326
北陸	10,404	-	67	2,533	520	3,595
東海	20,654	-	161	5,930	860	7,062
近畿	101,822	4,690	560	7,736	1,396	21,770
四国	16,057	-	97	2,930	694	4,754
中国	25,511	-	242	3,641	533	5,938
九州	40,380	-	185	5,455	593	8,735
沖縄	7,231	-	187	2,623	1,097	2,339
全国平均	63,607	5,478	1,644	6,401	917	14,441

（２）通信産業以外の事業

通信産業以外の事業の実施の有無の質問に対して回答のあった 1,274 社のうち通信産業以外の事業を行っている事業者は 647 社で、平成 10 年度に対し、12.2%増となっている。

事業者別に見ると、平成10年度に対し、電気通信事業の第二種電気通信事業を除き各事業とも増加する方向にあり、平成11年度は第一種電気通信事業者（31.3ポイント増）及びケーブルテレビ事業者（19.3ポイント増）が比較的大きく増加している。

表Ⅲ－１４　通信産業以外の事業を実施している事業者

区　　分		H１０年度(N＝1,134)		H11年度(N＝1,321)		増減
		事業者数（社）	比率（%）	事業者数（社）	比率（%）	
全　　体		438	38.6	647	50.8	12.2
電気通信事業		354	64.7	501	75.9	11.2
	第一種電気通信事業	54	30.7	145	62.0	31.3
	特別二種電気通信事業	16	39.0	16	42.1	3.1
	一般二種電気通信事業	284	86.1	340	87.6	1.5
放送事業		84	14.3	146	23.8	9.5
	民間放送事業	47	12.4	66	16.6	4.2
	ケーブルテレビ	37	17.7	80	37.0	19.3

上記の通信産業以外の事業を行っている 647 社のうち、通信産業の売上及び通信産業以外の事業の売上の揃った回答の 573 社について、会社全体の売上高における通信産業以外の売上高の比率を見ると 97.4%と高い。

通信産業以外の売上の事業区分が”その他”になっているものは 77.3%あるが、具体的に内容記載のあるものは全体で 206 件あった。内容は多岐にわたっているが、その中で主だったものをみると販売関連のものが４６件ある。製造関連のものは10件あるが、そのうち5件は販売もかねている。その他運送・倉庫等物流関係が5件、印刷出版関連が7件ある。

表Ⅲ－１５　通信産業以外の売上比率

事業区分		平成１０年度実績(N＝309)		平成１１年度実績(N＝573)		増減
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
通信産業売上高		984,746	8.2	916,093	2.6	-5.6
通信産業以外の売上高合計		11,024,819	91.8	34,471,873	97.4	5.6
	ケーブルテレビ業	-	0.0	135,405	0.4	0.4
	映画・ビデオ制作業	114,445	1.0	14,570	0.0	-0.9
	新聞・出版・広告業	75,223	0.6	337,261	1.0	0.3
	情報ｻｰﾋﾞｽ業	2,223,669	18.5	3,404,467	9.6	-8.9
	電　気　業	-	0.0	20,163	0.1	0.1
	鉄　道　業	-	0.0	2,232,596	6.3	6.3
	建設業・不動産業	902,655	7.5	531,745	1.5	-6.0
	電気通信業	-	0.0	766	0.0	0.0
	その他	7,374,565	61.4	27,372,436	77.3	15.9
	総売上10%未満の事業の売上高	334,262	2.8	422,464	1.2	-1.6
合計（会社全体の売上高）		12,009,565	100.0	35,387,966	100.0	0.0

次に、通信産業の売上高、通信産業以外の事業を行っている場合の売上高の明記された回答を元に算出した専業度合いを表III−16 に示す。

通信産業全体でみると専業度 90%以上が約6割を占め、20%以下が約3割を占めており、この比率傾向は平成10 年度においても類似しているが、平成 11 年度では 90%以上が 12.1 ポイント減少しており、10%未満が 6.0 ポイント増加している。

事業別に見ると、電気通信事業では専業度 10%未満が 49.6%と高く、平成 10 年度に対し 12.6 ポイント増加している。

放送事業では専業度 90%以上が 84.5%と高いが、平成 10 年度に対しては 8.0 ポイント減となっている。

表Ⅲ－１６Ａ　通信産業の専業度合別事業者の状況

＜通信産業全体＞

通信産業売上高の占める比率	Ｈ１０年度		Ｈ１１年度		増減
	事業者数（社）	構成比（%）	事業者数（社）	構成比（%）	
０%以上　１０%未満	183	17.7	255	23.7	6.0
１０%以上　２０%未満	32	3.1	51	4.7	1.6
２０%以上　３０%未満	11	1.1	20	1.9	0.8
３０%以上　４０%未満	5	0.5	14	1.3	0.8
４０%以上　５０%未満	8	0.8	11	1.0	0.2
５０%以上　６０%未満	14	1.4	13	1.2	-0.2
６０%以上　７０%未満	11	1.1	9	0.8	-0.3
７０%以上　８０%未満	12	1.2	23	2.1	0.9
８０%以上　９０%未満	19	1.8	42	3.9	2.1
９０%以上	740	71.5	640	59.4	-12.1
合　計	1035	100.0	1078	100.0	-

表Ⅲ－１６Ｂ　通信産業の専業度合別事業者の状況

＜電気通信事業＞

通信産業売上高の占める比率	Ｈ１０年度		Ｈ１１年度		増減
	事業者数（社）	構成比（%）	事業者数（社）	構成比（%）	
０%以上　１０%未満	172	37.0	243	49.6	12.6
１０%以上　２０%未満	29	6.2	48	9.8	3.6
２０%以上　３０%未満	10	2.2	16	3.3	1.1
３０%以上　４０%未満	4	0.9	10	2.0	1.1
４０%以上　５０%未満	5	1.1	6	1.2	0.1
５０%以上　６０%未満	12	2.6	9	1.8	-0.8
６０%以上　７０%未満	8	1.7	1	0.2	-1.5
７０%以上　８０%未満	4	0.9	7	1.4	0.5
８０%以上　９０%未満	8	1.7	7	1.4	-0.3
９０%以上	213	45.8	143	29.2	-16.6
合　計	465	100.0	490	100.0	-

表Ⅲ－１６Ｃ　通信産業の専業度合別事業者の状況

＜放送事業＞

通信産業売上高の占める比率	Ｈ１０年度		Ｈ１１年度		増減
	事業者数（社）	構成比（%）	事業者数（社）	構成比（%）	
０%以上　１０%未満	11	1.9	12	2.0	0.1
１０%以上　２０%未満	3	0.5	3	0.5	0.0
２０%以上　３０%未満	1	0.2	4	0.7	0.5
３０%以上　４０%未満	1	0.2	4	0.7	0.5
４０%以上　５０%未満	3	0.5	5	0.9	0.4
５０%以上　６０%未満	2	0.4	4	0.7	0.3
６０%以上　７０%未満	3	0.5	8	1.4	0.9
７０%以上　８０%未満	8	1.4	16	2.7	1.3
８０%以上　９０%未満	11	1.9	35	6.0	4.1
９０%以上	527	92.5	497	84.5	-8.0
合　計	570	100.0	588	100.0	-

（３）通信サービスの種類と売上高

通信サービスの種類別に、比率と通信産業の各事業の売上高を乗じて算出した売上高を表III－17に示す。

「音声伝送」と「データ伝送」を比べてみると第一種電気通信事業では、「音声伝送」が 85.6%を占めているのに対し、特別第二種電気通信事業では「データ伝送」が 73.6%、一般第二種電気通信事業では「データ伝送」が72.4%を占めている。

民間放送事業では、「テレビ放送」が 88.6%と圧倒的に多い。

ケーブルテレビ事業では、「ベーシック・サービス」が 62.0%と過半数を占めている。

表III－１７Ａ　通信サービス別の売上高の状況

＜電気通信事業＞

項　目	平成１０年度実績額(N＝467)		平成１１年度実績額(N＝470)		増減
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
音声伝送	9,895,945	82.4	11,069,880	83.3	0.9
データ伝送	682,637	5.7	672,186	5.1	-0.6
専用	884,142	7.4	1,100,447	8.3	0.9
電報	114,968	1.0	71,235	0.5	-0.4
その他	429,435	0.7	372,894	2.8	2.1
合計	12,007,127	100.0	13,286,643	100.0	0.0
国際（再掲）	416,472	―	301,814	―	―

（注）金額単位は百万円　以下表III－18F まで同じ

表III－１７Ｂ　通信サービス別の売上高の状況

＜第一種電気通信事業＞

項目		平成１０年度実績額(N＝139)		平成１１年度実績額(N＝158)		増減
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
音声伝送		9,837,671	85.8	11,003,078	85.6	-0.2
	携帯・自動車電話	3,972,610	34.7	4,932,004	38.4	3.7
	ＰＨＳ	372,791	3.3	405,386	3.2	-0.1
	その他の音声伝送	5,492,270	47.9	5,665,688	44.1	-3.8
データ伝送		279,249	2.4	360,070	2.8	0.4
	携帯・自動車電話、ＰＨＳによるデータ伝送	3,250	0.0	19,907	0.2	0.2
	無線呼出	122,197	1.1	40,197	0.3	-0.8
	インターネット接続	16,324	0.1	99,557	0.8	0.7
	その他のデータ伝送	137,477	1.2	200,408	1.6	0.4
専用		799,389	7.0	1,051,420	8.2	1.2
電報		114,968	1.0	71,235	0.6	-0.4
その他		429,435	3.7	372,894	2.9	-0.8
合計		11,460,711	100.0	12,858,697	100.0	―
国際（再掲）		392,932	―	271,668	―	―

表Ⅲ－１７Ｃ　通信サービス別の売上高の状況

＜特別第二種電気通信事業＞

項目	平成１０年度実績額(N＝36)		平成１１年度実績額(N＝30)		増減
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
音声伝送	33,389	13.8	32,130	16.3	2.5
公専公による電話	11,882	4.9	11,323	5.7	0.8
インターネット電話	2,679	1.1	3,713	1.9	0.8
その他の音声伝送	18,828	7.8	17,094	8.7	0.9
データ伝送	158,986	65.9	145,026	73.6	7.7
フレームリレー	51,642	21.4	27,804	14.1	-7.3
インターネット接続	36,506	15.1	39,134	19.9	4.8
その他のデータ伝送	70,839	29.4	78,088	39.6	10.2
専用	48819	20.2	19,911	10.1	-10.1
合計	241,194	100.0	197,067	100.0	―
国際（再掲）	17,509	―	28,010	―	―

表Ⅲ－１７Ｄ　通信サービス別の売上高の状況

＜一般第二種電気通信事業＞

項目	平成１０年度実績額(N＝292)		平成１１年度実績額(N＝470)		増減
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
音声伝送	24,885	8.2	34,672	15.0	6.8
公専公による電話	6,469	2.1	10,006	4.3	2.2
インターネット電話	679	0.2	576	0.2	0.0
その他の音声伝送	17,737	5.8	24,090	10.4	4.6
データ伝送	244,402	80.1	167,091	72.4	-7.7
フレームリレー	96,251	31.5	19,181	8.3	-23.2
インターネット接続	12,796	4.2	86,798	37.6	33.4
その他のデータ伝送	135,356	44.3	61,112	26.5	-17.8
専用	35,935	11.8	29,117	12.6	0.8
合計	305,222	100.0	230,879	100.0	―
国際（再掲）	6,031	―	2,135	―	―

表Ⅲ－１７Ｅ　通信サービス別の売上高の状況

＜民間放送事業＞

項目	平成１０年度実績額(N＝368)		平成１１年度実績額(N＝367)		増減
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
ラジオ放送	276,112	11.2	234,829	9.2	-2.0
テレビ放送	2,147,383	86.7	2,261,623	88.6	1.9
その他	52,733	2.1	57,141	2.2	0.1
合計	2,476,228	100.0	2,553,593	100.0	―

表Ⅲ－１７Ｆ　通信サービス別の売上高の状況

＜ケーブルテレビ事業＞

項目	平成１０年度実績額(N＝204)		平成１１年度実績額(N＝208)		増減
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
ベーシックサービス	103,183	58.9	120,057	62.0	3.1
ペイサービス	15,617	8.9	15,709	8.1	-0.8
難視聴用再送信	25,002	14.3	23,411	12.1	-2.2
その他	31,382	17.9	34,496	17.8	-0.1
合計	175,184	100.0	193,674	100.0	―

（４）通信産業の科目別経費

通信産業の科目別経費の構成比を平成 10 年度と平成 11 年度で比較すると、通信産業全体では「その他」の 13.4 ポイント増を別にすると大きく増大したものはない。大きく変化した科目は人件費の 5.5 ポイント減、外注費の 4.1 ポイント減、減価償却費の 3.1 ポイント減等で構成比の減少した項目が目につく。科目別に見ると第一種電気通信事業では人件費の 6.7 ポイント減、外注費の 4.2 ポイント減が大きい。特別第二種電気通信事業では回線使用料の 36.2 ポイント減、人件費の 13.3 ポイント減の順である。一般第二種電気通信事業では人件費の構成比は 10.7 ポイントと逆に増大している点と回線使用料が 39.2 ポイントと大きく減少している点が注目される。

表Ⅲ－１８Ａ　通信産業の科目別経費

＜通信産業全体＞

科　　目		平成１０年度実績(N=583)		平成１１年度実績(N＝569)		構成比増減
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
営業費用	人件費	1,935,764	18.6	1,580,269	13.1	-5.5
	動産・不動産賃借料	345,206	3.3	357,897	3.0	-0.3
	接続料	703,722	6.8	1,013,058	8.4	1.6
	ＩＲＵ使用料		-	1,257	0.0	
	回線使用料	81,091	0.8	1,579	0.0	-0.8
	外注費	1,736,693	16.7	1,515,486	12.6	-4.1
	減価償却費	2,206,233	21.3	2,179,290	18.1	-3.1
	租税公課	231,253	2.2	200,039	1.7	-0.6
	その他の営業費用	3,075,860	29.6	5,171,211	43.0	13.4
	小計	10,380,567	100.0	12,018,645	100.0	0.0
支払利息・割引料		110,801	-	168,512	-	-
営業純益		679,551	-	792,423	-	-

注１　営業純益は、「営業利益－支払利息・割引料」である。

表Ⅲ－１８Ｂ　通信産業の科目別経費

＜第一種電気通信事業＞

科　　目		平成１０年度実績(N＝93)		平成１１年度実績(N＝94)		構成比
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減
営業費用	人件費	1,669,433	18.7	1,176,666	12.0	-6.7
	動産・不動産賃借料	292,392	3.3	299,298	3.1	-0.2
	接続料	703,722	7.9	1,013,058	10.4	2.5
	ＩＲＵ使用料		-	1,257	0.0	
	外注費	1,644,169	18.4	1,385,101	14.2	-4.2
	減価償却費	2,133,196	23.8	2,066,068	21.1	-2.7
	租税公課	216,088	2.4	183,453	1.9	-0.5
	その他の営業費用	2,285,496	25.6	3,654,394	37.4	11.8
	小計	8,944,496	100.0	9,779,291	100.0	-
支払利息・割引料		103,565	-	157,083	-	-
営業純益		601,916	-	509,196	-	-

表Ⅲ－１８Ｃ　通信産業の科目別経費

＜特別第二種電気通信事業＞

科　　目		平成１０年度実績(N＝22)		平成１１年度実績(N＝3)		構成比
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減
営業費用	人件費	15,003	14.8	653	1.5	-13.3
	動産・不動産賃借料	9,774	9.6	647	1.5	-8.1
	回線使用料	39,488	39.0	1,249	2.8	-36.2
	外注費	6,846	6.8	251	0.6	-6.2
	減価償却費	1,741	1.7	146	0.3	-1.4
	租税公課	82	0.1	4	0.0	-0.1
	その他の営業費用	28,356	28.0	41,521	93.4	65.4
	小計	101,290	100.0	44,471	100.0	－
支払利息・割引料		248	－	4	－	－
営業純益		2,879	－	1,412	－	－

表Ⅲ－１８Ｄ　通信産業の科目別経費

＜一般第二種電気通信事業＞

科　　目		平成１０年度実績(N＝104)		平成１１年度実績(N＝27)		構成比
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減
営業費用	人件費	12,925	12.9	3,570	23.6	10.7
	動産・不動産賃借料	6,816	6.8	1,473	9.7	2.9
	回線使用料	41,603	41.4	330	2.2	-39.2
	外注費	11,431	11.4	957	6.3	-5.1
	減価償却費	5,011	5.0	380	2.5	-2.5
	租税公課	3,611	3.6	40	0.3	-3.3
	その他の営業費用	19,136	19.0	8,484	56.1	37.1
	小計	100,533	100.0	15,135	100.0	－
支払利息・割引料		144	－	79	－	－
営業純益		4,770	－	1,288	－	－

表Ⅲ－１８Ｅ　通信産業の科目別経費

＜民間放送事業＞

科　　目		平成１０年度実績(N＝144)		平成１１年度実績(N＝299)		構成比
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減
営業費用	人件費	19,056	18.6	376,986	18.2	-0.4
	動産・不動産賃借料	8,241	8.0	47,501	2.3	-5.7
	外注費	8,820	8.6	118,219	5.7	-2.9
	減価償却費	22,404	21.9	86,918	4.2	-17.7
	租税公課	1,893	1.8	14,339	0.7	-1.1
	その他の営業費用	42,112	41.1	1,425,850	68.9	27.8
	小計	102,527	100.0	2,068,453	100.0	―
支払利息・割引料		3,137	-	7,869	―	―
営業純益		-5,553	―	279,360	―	―

表Ⅲ－１８Ｆ　通信産業の科目別経費

＜ケーブルテレビ事業＞

科　　目		平成１０年度実績(N＝144)		平成１１年度実績(N＝146)		構成比
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減
営業費用	人件費	19,056	18.6	22,394	20.1	1.5
	動産・不動産賃借料	8,241	8.0	8,978	8.1	0.1
	外注費	8,820	8.6	10,958	9.8	1.2
	減価償却費	22,404	21.9	25,778	23.2	1.3
	租税公課	1,893	1.8	2,203	2.0	0.2
	その他の営業費用	42,112	41.1	40,962	36.8	-4.3
	小計	102,527	100.0	111,273	100.0	―
支払利息・割引料		3,137	―	3,477	―	―
営業純益		-5,553	―	1,167	―	―

（５）通信産業の財務指標

通信産業にかかわる売上、通信産業ベースの経費明細、通信産業にかかわる従業者の揃った回答を用いて、平成11年度の財務指標を算出した。平成９年度、平成10年度分は昨年度までの調査結果である。

ア　売上高人件費比率

通信産業全体では年々減少の傾向にある。電気通信事業では、大きく改善しており、特に特別第二種電気通信事業、第一種電気通信事業のＮＣＣの比率は全体を通して、低く際立っている。

表Ⅲ－１９　売上高人件費比率

〔単位：社、％〕

事業区分	平成９年度		平成１０年度		平成１１年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	675	16.4	576	15.4	564	11.1
電気通信事業	213	14.9	212	14.9	121	9.9
第一種電気通信事業	105	14.9	92	15.1	92	10.0
ＮＴＴ	2	25.8	2	24.6	2	21.6
ＮＣＣ等	103	3.4	90	3.2	90	3.5
特別二種電気通信事業	17	20.3	21	13.4	3	1.3
一般二種電気通信事業	91	11.8	99	8.5	26	20.8
放送事業	462	25.4	364	19.3	443	16.7
民間放送事業	291	25.6	220	19.2	299	16.7
ケーブルテレビ事業	171	23.5	144	20.5	144	16.6

イ　売上高外注費比率

通信産業全体としては横ばい傾向にある。このうち特別第二種電気通信事業、第一種電気通信事業のＮＣＣの比率が小さい。

表Ⅲ－２０　売上高外注費比率

〔単位：社、％〕

事業区分	平成９年度		平成１０年度		平成１１年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	675	16.4	576	13.8	564	10.6
電気通信事業	213	14.9	212	14.6	121	11.7
第一種電気通信事業	105	14.9	92	14.8	92	11.7
ＮＴＴ	2	25.8	2	23.2	2	23.9
ＮＣＣ等	103	3.4	90	4.4	90	4.9
特別二種電気通信事業	17	20.3	21	6.1	3	0.5
一般二種電気通信事業	91	11.8	99	7.5	26	5.6
放送事業	462	25.4	364	6.0	443	5.4
民間放送事業	291	25.6	220	5.7	299	5.2
ケーブルテレビ事業	171	23.5	144	9.5	144	8.2

ウ　売上高減価償却比率

通信産業全体において減少傾向にあるが、事業別にみると第一種電気通信事業とケーブルテレビ事業の比率が高い。この２つの事業がいわゆる装置産業であることの現れとみられる。

表Ⅲ－２１　売上高減価償却比率

〔単位：社、％〕

事業区分	平成９年度		平成１０年度		平成１１年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	675	17.0	576	17.5	564	15.3
電気通信事業	213	18.5	212	18.8	121	17.4
第一種電気通信事業	105	18.7	92	19.2	92	17.5
ＮＴＴ	2	24.3	2	24.2	2	22.1
ＮＣＣ等	103	12.8	90	13.0	90	14.9
特別二種電気通信事業	17	2.3	21	1.6	3	0.3
一般二種電気通信事業	91	3.8	99	3.3	26	2.2
放送事業	462	7.6	364	5.4	443	4.7
民間放送事業	291	6.5	220	3.8	299	3.8
ケーブルテレビ事業	171	23.6	144	24.1	144	20.1

エ　売上高支払利息比率

ケーブルテレビ事業と第一種電気通信事業のＮＣＣは平成 11 年度で 2.7%、1.3%と比率がやや高いが年々低下の傾向にある。

表Ⅲ－２２　売上高支払利息比率

〔単位：社、％〕

事業区分	平成９年度		平成 10 年度		平成１１年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	675	1.1	576	0.9	564	1.2
電気通信事業	213	1.1	212	0.9	121	1.3
第一種電気通信事業	105	1.1	92	0.9	92	1.3
ＮＴＴ	2	0.5	2	0.4	2	0.5
ＮＣＣ等	103	1.8	90	1.6	90	1.3
特別二種電気通信事業	17	0.2	21	0.2	3	0.0
一般二種電気通信事業	91	0.3	99	0.1	26	0.5
放送事業	462	0.6	364	0.6	443	0.5
民間放送事業	291	0.4	220	0.3	299	0.3
ケーブルテレビ事業	171	3.5	144	3.4	144	2.7

オ　売上高営業利益率

通信産業全体で見ると平成11年度は平成10年度に比べて低下している。放送事業は平成10年度の6.0%に対し、平成11年度は9.0%と増加しているが、電気通信事業は平成10年度18.6%、平成11年度17.2%と低下している。

表Ⅲ－２３　売上高営業利益率

〔単位：社、%〕

事業区分	平成９年度		平成10年度		平成１１年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	675	14.9	576	17.4	564	15.8
電気通信事業	213	16.7	212	18.6	121	17.2
第一種電気通信事業	105	16.9	92	18.8	92	17.2
NTT	2	11.7	2	10.1	2	3.4
ＮＣＣ等	103	22.4	90	29.4	90	21.6
特別二種電気通信事業	17	-10.3	21	3.6	3	8.4
一般二種電気通信事業	91	2.0	99	19.7	26	3.5
放送事業	462	4.1	364	6.0	443	9.0
民間放送事業	291	4.7	220	7.1	299	8.6
ケーブルテレビ事業	171	-5.0	144	-7.5	144	17.2

カ　付加価値率

通信産業全体で見ると平成９年度から低下傾向にある。電気通信事業と放送事業に分けて見ると、電気通信事業のほうが低下している。

表Ⅲ－２４　付加価値率

〔単位：社、%〕

事業区分	平成９年度		平成１０年度		平成１１年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	675	28.6	576	25.2	564	20.6
電気通信事業	213	26.8	212	25.5	121	18.7
第一種電気通信事業	105	26.8	92	25.7	92	18.7
ＮＴＴ	2	37.5	2	33.4	2	27.2
ＮＣＣ等	103	15.5	90	16.2	90	14.0
特別二種電気通信事業	17	30.0	21	22.1	3	5.2
一般二種電気通信事業	91	15.7	99	9.0	26	15.3
放送事業	462	40.2	364	22.9	443	30.2
民間放送事業	291	41.1	220	22.7	299	30.4
ケーブルテレビ事業	171	27.3	144	26.2	144	26.0

キ　労働分配率

平成11年度は、電気通信事業､放送事業とも低下している。

表Ⅲ－２５　労働分配率

〔単位：社、％〕

事業区分	平成９年度		平成１０年度		平成１１年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	675	67.2	576	61.0	564	53.7
電気通信事業	213	67.4	212	58.7	121	53.2
第一種電気通信事業	105	67.6	92	58.5	92	53.1
ＮＴＴ	2	67.3	2	73.5	2	79.3
ＮＣＣ等	103	38.6	90	20.0	90	24.8
特別二種電気通信事業	17	54.0	21	60.9	3	25.3
一般二種電気通信事業	91	46.0	99	94.6	26	135.7
放送事業	462	65.9	364	84.1	443	55.3
民間放送事業	291	64.6	220	84.6	299	54.9
ケーブルテレビ事業	171	104.9	144	78.2	144	64.0

ク　労働生産性

平成11年度は、電気通信事業、放送事業とも向上しており､特に放送事業の向上が著しい。

表Ⅲ－２６　労働生産性

〔単位：社、％〕

事業区分	平成９年度		平成１０年度		平成１１年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全体	675	19.4	576	16.9	564	20.6
電気通信事業	213	18.9	212	17.4	121	18.7
第一種電気通信事業	105	19.3	92	17.8	92	18.7
ＮＴＴ	2	16.5	2	14.8	2	27.2
ＮＣＣ等	103	33.4	90	36.1	90	14.0
特別二種電気通信事業	17	11.3	21	8.5	3	5.2
一般二種電気通信事業	91	3.5	99	4.6	26	15.3
放送事業	462	22.4	364	12.8	443	30.2
民間放送事業	291	25.2	220	14.3	299	30.4
ケーブルテレビ事業	171	6.2	144	6.2	144	26.0

（6）業況の見通し

ア　当該事業に関する業況の見通し

（ア）当該事業を巡る景気

第一種電気通信事業を除き、各事業とも平成 12 年度下期から平成 13 年度下期にむけて上向く傾向の見通しとなっているが、第一種電気通信事業の指標は平成 13 年度上期 54.5、平成 13 年度下期 51.7 とやや低下している。

平成 12 年度下期～平成 13 年度下期の各期とも第一種電気通信事業が最も高く、次いでケーブルテレビ事業、一般第二種電気通信事業、特別第二種電気通信事業、放送事業の順となっている。

第一種電気通信事業のうち移動体通信事業についてみると、平成 12 年度下期においては携帯電話及びＮＴＴドコモが向上する判断になっている。

表Ⅲ－２７Ａ　　業界景気の判断指標

区　　分	平成 12 年度 下期	平成 13 年度 上期	平成 13 年度 下期
第一種電気通信事業	47.4	54.5	51.7
特別第二種電気通信事業	13.5	15.8	23.7
一般第二種電気通信事業	25.9	31.7	35.4
放送事業(民放)	0.5	8.8	11.7
ケーブルテレビ事業	42.5	46.5	48.8

注：業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」（%）－「下降と判断した事業者の割合」（%）である。

表Ⅲ－２７Ｂ　　移動体通信事業企業別の判断指標

区　　分	平成 12 年度 下期	平成 13 年度 上期	平成 13 年度 下期
携帯電話等(NTTﾄﾞｺﾓ除く)	26.3	36.8	36.8
ＰＨＳ(NTTﾄﾞｺﾓ除く)	-25.0	0.0	0.0
航空無線電話	0.0	0.0	25.0
無線呼出	-100.0	0.0	0.0
ＮＴＴドコモ	12.5	25.0	25.0

注：業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」（%）－「下降と判断した事業者の割合」（%）である。

（イ）売上高

売上高についても、ケーブルテレビ事業を除き各事業とも平成 12 年度下期から平成１３年度下期にむけて指標が上向く見通し判断となっている。（ケーブルテレビ事業の指標はは平成 13 年度下期がやや低下している。）

平成 12 年度下期においては、第一種電気通信事業の 66.5 とケーブルテレビ事業の 66.0 が最も高く、民間放送事業の 22.0 が最も低い。

この順位傾向は、平成 13 年度下期においてもほぼ同じである。

表Ⅲ－２７Ｃ　　売上高の見通し業界景気判断指標

区　　分	平成 12 年度下期	平成 13 年度上期	平成 13 年度下期
第一種電気通信事業	66.5	74.9	71.9
特別第二種電気通信事業	29.7	39.5	52.6
一般第二種電気通信事業	18.7	27.6	30.4
放送事業(民放)	22.0	24.0	25.8
ケーブルテレビ事業	66.0	90.4	73.4

注：業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」（%）－「下降と判断した事業者の割合」（%）である。

（ウ）経常損益

経常損益の見通しについても特別第二種電気通信事業を除く、全事業とも上向き見通し判断となっている。（特別第二種電気通信事業の指標は平成１３年度上期がやや低下している。）平成 12 年度下期においては第一種電気通信事業の 38.9 及びケーブルテレビ事業 35.7 が最も高く、一般第二種電気通信事業の 2.5 が最も低い。この順位傾向は平成 13 年度下期においても同様である。

表Ⅲ－２７Ｄ　　経常損益の業界景気判断指標

区　　分	平成 12 年度下期	平成 13 年度上期	平成 13 年度下期
第一種電気通信事業	38.9	53.8	56.7
特別第二種電気通信事業	18.9	15.8	23.7
一般第二種電気通信事業	2.5	11.0	16.0
放送事業(民放)	14.6	18.9	21.0
ケーブルテレビ事業	35.7	40.6	46.2

注：業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」（%）－「下降と判断した事業者の割合」（%）である。

イ　上昇と判断した理由

景気上昇と判断した理由は通信産業全体で見ると「営業力強化に伴う需要増加に期待」が 20.3%と最も高く、次いで「サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待」が19.5%、「新サービス開始に伴う需要増加に期待」が19.0%の順となっているが、事業別に見るとさまざまである。第一種電気通信事業では、「サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待」が 29.7%と最も高いが、特別第二種電気通信事業及び放送事業では「国内景気の回復に期待」がそれぞれ 18.8%、27.1%と最も高くなっている。

表Ⅲ－２８　景気上昇と判断した理由

〔単位：社、%〕

事業区分	電気通信事業					
景気上昇と判断した理由	第一種電気通信事業		特別第二種電気通信事業		一般第二種電気通信事業	
	128 社	構成比	19 社	構成比	173 社	構成比
国内景気の回復に期待	20	8.6	9	18.8	40	12.9
ユーザー企業の業界景気の回復に期待	2	0.9	8	16.7	51	16.5
個人消費の増加に期待	44	19.0	6	12.5	36	11.6
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	69	29.7	8	16.7	39	12.6
営業力強化に伴う需要増加に期待	56	24.1	8	16.7	71	22.9
新サービス開始に伴う需要増加に期待	36	15.5	7	14.6	55	17.7
政府の支援措置に期待	4	1.7	2	4.2	14	4.5
その他	1	0.4	0	0.0	4	1.3
合計	232	100.0	48	100.0	310	100.0

事業区分	放送事業				通信産業全体	
景気上昇と判断した理由	放送事業		ケーブルテレビ事業		総計	
	104 社	構成比	114 社	構成比	538 社	構成比
国内景気の回復に期待	54	27.1	22	9.6	145	14.2
ユーザー企業の業界景気の回復に期待	21	10.6	0	0.0	82	8.0
個人消費の増加に期待	38	19.1	22	9.6	146	14.3
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	19	9.5	64	27.8	199	19.5
営業力強化に伴う需要増加に期待	38	19.1	34	14.8	207	20.3
新サービス開始に伴う需要増加に期待	21	10.6	75	32.6	194	19.0
政府の支援措置に期待	3	1.5	11	4.8	34	3.3
その他	5	2.5	2	0.9	12	1.2
合計	199	100.0	230	100.0	1,019	100.0

注：複数回答

3 従業者雇用等の状況

（1）通信産業に携わる従業者数

通信産業全体の正社員数は平成11年度はやや減少している。(表Ⅲ－29参照)

通信産業全体に携わる従業者総数は、平成11年度末において1,182社で27万8,485人となっている。

電気通信事業に携わる従業者総数は、平成11年度末において572社で22万9,959人で、通信産業全体の82.6%を占めている。電気通信事業者は全体的に減少傾向であるが、中でも第二種電気通信事業者は17.5ポイント減と比較的大きく減少している。

放送事業に携わる従業者総数（NHKを含む。）は、平成11年度末において全体としては増加方向にある。NHKはわずかに減少しているが、その他はわずかながら上昇している。(表Ⅲ－30)

表Ⅲ－２９　従業者(正社員)数の推移

〔単位：社、人、%〕

区　分	平成9年度（N＝964)	平成10年度（N＝1,087）		平成11年度（N＝1,171）	
	従業者数(人)	従業者数(人)	前年度比(%)	従業者数(人)	前年度比(%)
通信産業全体	265,176	284,216	7.2	271,561	-4.5
電気通信事業	210,864	229,592	8.9	216,694	-5.6
第一種電気通信事業	183,227	177,108	-3.3	173,387	-2.1
移動体通信	—	-	-	19,492	-
移動体通信以外	-	-	-	153,895	-
第二種電気通信事業	27,637	52,484	89.9	43,307	-17.5
特別第二種電気通信事業	4,429	5,349	20.8	3,774	-29.4
一般第二種電気通信事業	23,208	47,135	103.1	39,533	-16.1
放送事業	54,312	54,624	0.6	54,867	0.4
民間放送事業	35,580	35,185	-1.1	35,265	0.2
ケーブルテレビ事業	5,970	6,858	14.9	7,212	5.2
ＮＨＫ	12,762	12,581	-1.4	12,390	-1.5
全　産　業	5,391万人	5,368万人	-0.4	5,331万人	-0.7

注：全産業は月次調査の年平均。総務庁「労働力調査報告（平成12年2月1日公表）による。

表Ⅲ－３０　通信産業に携わる従業者数（N＝1,182）

〔通信産業全体〕　〔単位：社、人〕

区　分	全　体	電気通信事業				放送事業		
			第一種	特別二種	一般二種		民間放送	ケーブル
事　業　者　数	1,182	572	205	36	331	610	396	214
常　勤　役　員	7,110	4,801	4,110	96	595	2,309	1,738	571
常時雇用従業者(正社員)	227,792	192,883	166,252	3,375	23,256	34,909	29,480	5,429
臨時・季節雇用者	6,162	4,027	1,945	128	1,954	2,135	1,554	581
パートタイム	18,107	14,983	1,080	175	13,728	3,124	2,493	631
他社からの出向	19,314	13,265	10,692	1,157	1,416	6,049	4,495	1,554
合　計	278,485	229,959	184,079	4,931	40,949	48,526	39,760	8,766

（2）部門別の従業者

平成11年度の従業者の部門別構成に関する回答のあった1,182社について、平均人数及び常時雇用従業者（正社員）の部門別比率を算出した。通信産業全体では1社平均で常時雇用従業者（正社員）が192.7人、他社からの出向が16.3人、パートタイムが13.7人、臨時・季節雇用者は5.2人となっている。また、常時雇用従業者（正社員）の所属では、営業部門に47.4%、直接事業実施部門に23.6%となっている。

表Ⅲ－３１　部門別の従業者数（通信産業全体）（N＝1,182）

〔単位：１社平均の人〕

区　　分	合計 １１年度末	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常勤役員	6.0	－	－	－	－	－
常時雇用従業者 （正社員）	192.7 100.0%	19.9 10.3%	91.3 47.4%	45.5 23.6%	4.3 2.2%	6.6 3.4%
臨時・季節雇用者	5.2	0.4	1.5	1.6	6.6	0.5
パートタイム	13.7	0.4	1.1	13.1	0.5	0.3
他社からの出向	16.3	2.0	5.5	6.0	0.3	0.9

（３）常時雇用従業者数（正社員）別企業の状況

通信産業に携わる「常時雇用従業者（正社員）」について、企業分布状況を示す。

通信産業全体で見ると「2 人～4 人」が 17.9%と最も高く、電気通信事業全体でも 24.6%と「2 人～4 人」が最も高くなっている。事業別に見ると最も高い区分は「2 人～4 人」から「10 人～19 人」の間にある。

表Ⅲ－３２　常時雇用従業者数（正社員）別企業の状況（N＝1,108）

〔単位：社、%〕

人数区分	全　体	電気通信 事業	放送事業					
			第一種	特別 第二種	一般 第二種		民間放 送事業	ｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ 事業
合　計	1,108 100.0	528 100.0	197 100.0	29 100.0	302 100.0	580 100.0	371 100.0	209 100.0
0～1人	70 6.3	59 11.2	15 7.6	1 3.4	43 14.2	11 1.9	11 3.0	－ －
2～4人	198 17.9	130 24.6	38 19.3	1 3.4	91 30.1	68 11.7	63 17.0	5 2.4
5～9人	181 16.3	83 15.7	26 13.2	3 10.3	54 17.9	98 16.9	69 18.6	29 13.9
10～19 人	184 16.6	74 14.0	25 12.7	7 24.1	42 13.9	110 19.0	40 10.8	70 33.5
20～29 人	112 10.1	37 7.0	16 8.1	4 13.8	17 5.6	75 12.9	24 6.5	51 24.4
30～49 人	102 9.2	35 6.6	21 10.7	2 6.9	12 4.0	67 11.6	27 7.3	40 19.1
50～99 人	74 6.7	20 3.8	7 3.6	2 6.9	11 3.6	54 9.3	44 11.9	10 4.8
100～199 人	102 9.2	34 6.4	18 9.1	4 13.8	12 4.0	68 11.7	65 17.5	3 1.4
200～299 人	27 2.4	14 2.7	3 1.5	3 10.3	8 2.6	13 2.2	13 3.5	0 －
300～499 人	25 2.3	18 3.4	10 5.1	－ －	8 2.6	7 1.2	6 1.6	1 0.5
500～999 人	15 1.4	10 1.9	9 4.6	1 3.4	－ －	5 0.9	5 1.3	－ －
1000 人以上	18 1.6	14 2.7	9 4.6	1 3.4	4 1.3	4 0.7	4 1.1	－ －

（４）人材確保の状況

ア　雇用別等の人材確保の状況

通信産業全体では、「適当」とする企業が48.4%と半数を占めており、おおむね適当な水準にあるものとみられる。

表Ⅲ－３３　人材確保の状況（通信産業全体）

〔単位：社、%〕

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用していない	
全体		1,073	100.0	109	10.2	354	33.0	519	48.4	45	4.2	11	1.0	35	3.3
雇用別	常用従業者（正社員）	1,016	100.0	107	10.5	339	33.4	498	49.0	43	4.2	11	1.1	18	1.8
	パートタイム	888	100.0	80	9.0	302	34.0	441	49.7	38	4.3	9	1.0	18	.0
	臨時・季節雇用者	892	100.0	79	8.9	306	34.3	439	49.2	40	4.5	9	1.0	19	2.1
職種別等	管理者	970	100.0	92	9.5	327	33.7	479	49.4	44	4.5	9	0.9	19	2.0
	事務従事者	973	100.0	92	9.5	330	33.9	480	49.3	43	4.4	9	0.9	19	2.0
	営業従事者	992	100.0	105	10.6	336	33.9	483	48.7	41	4.1	8	0.8	19	1.9
	研究開発従事者	873	100.0	85	9.7	301	34.5	422	48.3	40	4.6	6	0.7	19	2.2
	うちｿﾌﾄｳｪｱ開発従事者	716	100.0	67	9.4	244	34.1	350	48.9	32	4.5	4	0.6	19	2.7
	技術者	974	100.0	99	10.2	335	34.4	468	48.0	43	4.4	10	1.0	19	2.0
	うち電気通信関係資格者	867	100.0	83	9.6	293	33.8	425	49.0	40	4.6	7	0.8	19	2.2
	販売・サービス技術者	903	100.0	83	9.2	310	34.3	443	49.1	40	4.4	8	0.9	19	2.1
	単純作業従事者	862	100.0	79	9.2	296	34.3	424	49.2	38	4.4	6	0.7	19	2.2
	その他	303	100.0	17	5.6	84	27.7	169	55.8	12	4.0	2	0.7	19	6.3
新　卒　者		869	100.0	75	8.6	295	33.9	433	49.8	38	4.4	9	1.0	19	2.2

4 国際化の動向等

（1）海外企業との業務提携及び現地法人の設立状況

ア 海外企業との業務提携

海外企業と業務提携している企業は通信産業全体で5.8%とあまり多くない。しかし、事業別にみると、特別第二種電気通信事業では 30.8%の企業が海外企業と提携しており、最も提携に積極的である。次いで、民間放送事業が7.5%となっており、最も低いケーブルテレビ事業で0.5%である。

これら海外企業と提携している企業のうち、提携理由のあった45社について業務提携の理由をみると、「戦略的提携」が64.4%と最も番多く、次いで「映画・ビデオ制作・配給」の26.7%、「技術提携」の24.4%、「通信ソフトウェア導入」の6.7%の順となっている。

電気通信事業では、第一種電気通信事業と特別第二種電気通信事業の回答した会社が全て「戦略的提携」としており、次いで一般第二種電気通信事業の「戦略的提携」50.0%、一般第二種電気通信事業の「技術提携」41.7%、特別第二種電気通信事業の「技術提携」22.2%、一般第二種電気通信事業の「通信ソフトウェア導入」16.7%の順となっている。

放送事業では、民間放送事業の「映画・ビデオ制作・配給」78.6%、「戦略的提携」28.6%である。

表Ⅲ－３４　海外企業との業務提携（N＝1,267）

〔単位：社、％〕

事業区分	合計	提携している	提携していない
全体	1,267	73(5.8)	1,194(94.2)
電気通信事業	653	42(6.4)	611(93.6)
第一種電気通信事業	231	14(6.1)	217(93.9)
特別二種電気通信事業	39	12(30.8)	27(69.2)
一般二種電気通信事業	383	16(4.2)	367(95.8)
放送事業	614	31(5.0)	583(95.0)
民間放送事業	399	30(7.5)	369(92.5)
ケーブルテレビ事業	215	1(0.5)	214(99.5)

表Ⅲ－３５　海外企業との提携理由（N＝45）（複数回答）

〔単位：社、％〕

事業区分	合計	戦略的提携	映画・ビデオ制作・配給	技術提携	通信ソフトウェア導入	研究開発	次世代サービス	その他
全体	45	29 64.4	12 26.7	11 24.4	3 6.7	2 4.4	2 4.4	－ －
電気通信事業	31	25 80.6	1 3.2	10 32.3	3 9.7	1 3.2	2 6.5	－ －
第一種電気通信	10	10 100.0	－ －	3 30.0	－ －	1 10.0	1 10.0	－ －
特別二種電気通信	9	9 100.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	－ －	1 11.1	－ －
一般二種電気通信	12	6 50.0	－ －	5 41.7	2 16.7	－ －	－ －	－ －
放送事業	14	4 28.6	11 78.6	1 7.1	－ －	1 7.1	－ －	－ －
民間放送事業	14	4 28.6	11 78.6	1 7.1	－ －	1 7.1	－ －	－ －
ケーブルテレビ	－	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

イ　今後の業務提携

海外企業との今後の業務提携に対する考え方では、「提携を拡大する」が7.6%、「提携を始める」が0.8%となっている。一方、「提携を縮小する」も6.6%ある。

事業区分別では、「提携を拡大する」も「提携を縮小する」も企業の比率は特別第二種電気通信事業がそれぞれ25.0%、27.8%と高くなっている。

「提携を始める」も特別第二種電気通信事業が2.8%と最も多い。

表Ⅲ－３６　今後の海外企業との業務提携方針（N＝1,022）

〔単位：社、%〕

事業区分	合計	拡大する提携を	縮小する提携を	始める提携を	解消する提携を	提携は考えていない今度とも
全体	1,022	78	67	8	－	869
	100.0	7.6	6.6	0.8	－	85.0
電気通信事業	528	49	41	4	－	434
	100.0	9.3	7.8	0.8	－	82.2
第一種電気通信	189	14	12	1	－	162
	100.0	7.4	6.3	0.5	－	85.7
特別二種電気通信	36	9	10	1	－	16
	100.0	25.0	27.8	2.8	－	44.4
一般二種電気通信	303	26	19	2	－	256
	100.0	8.6	6.3	0.7	－	84.5
放送事業	494	29	26	4	－	435
	100.0	5.9	5.3	0.8	－	88.1
民間放送事業	326	18	20	4	－	284
	100.0	5.5	6.1	1.2	－	87.1
ケーブルテレビ	168	11	6	－	－	151
	100.0	－	－	－	－	－

ウ　海外における現地法人

海外に現地法人（子会社、関連会社）を有しているのは、通信産業全体で4.9%である。事業区分別にみると、「現地法人あり」の企業は特別第二種電気通信事業が16.7%と一番多く、海外企業との業務提携率の高さとともに、海外との交流の積極性が窺える。

以下、一般第二種電気通信事業8.5%、第一種電気通信事業4.4%の順になっており、ケーブルテレビ事業では海外の現地法人数は皆無である。

表Ⅲ－３７　海外における現地法人（N=1,077）

〔単位：社、%〕

事業区分	事業者数	現地法人あり	現地法人なし
全体	1,077	53（ 4.9）	1,024（ 95.1）
電気通信事業	558	42（ 7.5）	516（ 92.5）
第一種電気通信事業	205	9（ 4.4）	196（ 95.6）
特別二種電気通信事業	36	6（ 16.7）	30（ 83.3）
一般二種電気通信事業	317	27（ 8.5）	290（ 91.5）
放送事業	519	11（ 2.1）	508（ 97.9）
民間放送事業	342	11（ 3.2）	331（ 96.8）
ケーブルテレビ事業	177	0（ － ）	177(100.0)

これら海外に現地法人を有している企業のうち現地法人数の回答があった 48 社について、地域別の現地法人の合計数を表Ⅲ－38 に示す。

通信産業全体でみると、「北米」25.9%が最も多く、次いで「アジア」の 21.6%、「ヨーロッパ」18.0%の順になっている。

「電気通信事業」と「放送事業」に分けて見ると「電気通信事業」は「北米」25.0%が最も高く、次いで「アジア」23.2%となっているが「放送事業」では「北米」が 29.6%、「ヨーロッパ」18.5%、「アジア」14.8%の順となっている。「電気通信事業」の中では第一種電気通信事業が電気通信事業全体の傾向と異なり、「ヨーロッパ」と「アジア」が 23.1%と最も多く、次いで「北米」が 19.2%となっている。

表Ⅲ－３８　海外における癌地方人数の合計（N=48）

〔単位：社、%〕

事業区分	合計	子会社					
		北米	うち米国	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
全　体	48	36 25.9	36 25.9	25 18.0	30 21.6	12 8.6	139 100.0
電気通信事業	38	28 25.0	28 25.0	20 17.9	26 23.2	10 8.9	112 100.0
第一種電気通信	8	5 19.2	5 19.2	6 23.1	6 23.1	4 15.4	26 100.0
特別第二種電気通信	6	5 27.8	5 27.8	3 16.7	4 22.2	1 5.6	18 100.0
一般第二種電気通信	24	18 26.5	18 26.5	11 16.2	16 23.5	5 7.4	68 100.0
放送事業	10	8 29.6	8 29.6	5 18.5	4 14.8	2 7.4	27 100.0
民間放送事業	10	8 29.6	8 29.6	5 18.5	4 14.8	2 7.4	27 100.0
ケーブルテレビ	－	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

5　今後の事業展開

（1）事業運営上の課題

ア　通信産業全体

事業運営上の課題について、通信産業全体では、「収益力の強化」（77.6%）、次いで「財務体質の改善・強化」（37.3%）となっており、「収益力の強化」を掲げる事業者の比率が極めて高くなっている。

イ　第一種電気通信事業

「収益力の強化」（72.8.%）と最も高く、次いで「サービスの多様化・高機能化」（46.1%）、「財務体質の改善・強化」（39.0%）、「社員教育」（38.6%）、「バックボーンの高速化・大容量化」（36.0%）、「接続料の負担軽減」（34.6%）、「マーケティング力・情報力の強化」（29.4%）、「資金調達」（28.5%）と続く。

ウ　特別第二種電気通信事業

「収益力の強化」（82.9.%）と最も高く、次いで「マーケティング力・情報力の強化」（54.3%）、「サービスの多様化・高機能化」（40.0%）、「財務体質の改善・強化」（34.3%）、「接続料の負担軽減」（31.4%）、「バックボーンの高速化・大容量化」（28.6%）、「社員教育」（25.7%）と続く

エ　一般第二種電気通信事業

「収益力の強化」（71.6.%）と最も高く、次いで「マーケティング力・情報力の強化」（36.5%）、「サービスの多様化・高機能化」（34.8%）、「社員教育」（30.8%）、「情報セキュリティの確保」（30.5%）、「生産性の向上」（29.2%）、「財務体質の改善・強化」（23.5%）、と続く

オ　民間放送事業

「収益力の強化」（89.5.%）と最も高く、次いで「財務体質の改善・強化」（47.6%）、「地上放送のデジタル化」（42.7%）、「マーケティング力・情報力の強化」（39.9%）、「社員教育」（33.0%）、「デジタルコンテンツの企画・制作」（28.1%）、「資金調達」（22.8%）、「視聴者参加型双方向サービス」（22.5%）、「生産性の向上」（22.3%）と続く。

カ　ケーブルテレビ事業

「加入者獲得」（74.4%）と最も高く、次いで「収益力の強化」（70.7.%）、「放送のデジタル化」（67.4%）、「デジタル放送の再送信」（56.7%）、「社員教育」（44.2%）、「光ファイバー網設置」（42.3%）、「財務体質の改善・強化」（40.9%）、「資金調達」（34.0%）、「サービスの多様化・高機能化」（32.1%）と続く。

表Ⅲ－３９　事業運営上の課題

＜通信産業全体＞

事業運営上の課題	平成９年度(N=990)		平成11年度(N=1,239)		増減
	事業者数(人)	構成比(%)	事業者数(人)	構成比(%)	
収益力の強化	848	85.7	962	77.6	-8.0
生産性の向上	227	22.9	269	21.7	-1.2
財務体質の改善･強化	369	37.3	462	37.3	0.0
ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ力･情報力の強化	363	36.7	425	34.3	-2.4
社員教育	276	27.9	435	35.1	7.2
会社分割			15	1.2	－
海外戦略の強化	25	2.5	24	1.9	-0.6
資金調達	221	22.3	278	22.4	0.1
株式市場(店頭登録を含む。)	30	3.0	84	6.8	3.7
情報化投資			212	17.1	－
電子認証システムの構築			67	5.4	－
電子商取引			121	9.8	－
情報セキュリティの確保			214	17.3	－
ビジネスモデル特許			87	7.0	－
サービスの多様化･高機能化			399	32.2	－
優先接続制度の導入			30	2.4	－
接続料の負担軽減			158	12.8	－
料金の定額制･低廉化			130	10.5	－
バックボーンの高速化･大容量化			177	14.3	－
高速インターネット接続サービス			219	17.7	－
デジタル加入者線サービス			38	3.1	－
デジタルコンテンツ配信技術			71	5.7	－
加入者系光ファイバー網敷設			39	3.1	－
ﾜｲﾔﾚｽＷｅｂ技術			43	3.5	－
地上放送のﾃﾞｼﾞﾀﾙ化			167	13.5	－
衛星デジタル放送への参入			20	1.6	－
加入者獲得			217	17.5	－
視聴者参加型双方向サービス			88	7.1	－
デジタルコンテンツの企画･制作			110	8.9	－
デジタルコンテンツの配信技術			83	6.7	－
放送ソフト流通の権利処理			56	4.5	－
他メディアとの競合			140	11.3	－
放送のデジタル化			145	11.7	－
デジタル放送の再送信			122	9.8	－
セット・トップ・ボックスの開発			26	2.1	－
光ファイバー網施設			91	7.3	－
その他	26	2.6	37	3.0	0.4

注：複数回答

表Ⅲ－４０Ａ　事業運営上の課題

＜電気通信事業＞　〔単位：社、％〕

事業運営上の課題	第一種電気通信事業 228社	構成比	ＮＴＴ 2社	構成比	長距離系 14社	構成比	衛星系 4社	構成比	地域系 164社	構成比	移動通信 44社	構成比	特別第二種電気通信事業 35社	構成比	一般第二種電気通信事業 370社	構成比
収益力の強化	166	72.8	1	50.0	9	64.3	3	75.0	119	72.6	34	77.3	29	82.9	265	71.6
生産性の向上	31	13.6	0	0.0	2	14.3	1	25.0	25	15.2	3	6.8	8	22.9	108	29.2
財務体質の改善・強化	89	39.0	2	100.0	4	28.6	0	0.0	67	40.9	16	36.4	12	34.3	87	23.5
ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ力・情報力の強化	67	29.4	0	0.0	4	28.6	0	0.0	43	26.2	20	45.5	19	54.3	135	36.5
社員教育	88	38.6	0	0.0	1	7.1	0	0.0	81	49.4	6	13.6	9	25.7	114	30.8
会社分割	1	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.6	0	0.0	0	0.0	9	2.4
海外戦略の強化	5	2.2	0	0.0	2	14.3	1	25.0	1	0.6	1	2.3	6	17.1	11	3.0
資金調達	65	28.5	0	0.0	2	14.3	1	25.0	52	31.7	10	22.7	7	20.0	44	11.9
株式市場(店頭登録を含む。)	10	4.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	5.5	1	2.3	5	14.3	33	8.9
情報化投資	31	13.6	0	0.0	2	14.3	0	0.0	23	14.0	6	13.6	4	11.4	68	18.4
電子認証システムの構	11	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	3.7	5	11.4	3	8.6	42	11.4
電子商取引	12	5.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	4.9	4	9.1	5	14.3	83	22.4
情報セキュリティの確	44	19.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	21.3	9	20.5	6	17.1	113	30.5
ビジネスモデル特許	5	2.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	1.8	2	4.5	7	20.0	63	17.0
サービスの多様化・高機能化	105	46.1	1	50.0	3	21.4	1	25.0	76	46.3	24	54.5	14	40.0	128	34.6
優先接続制度の導入	16	7.0	1	50.0	5	35.7	0	0.0	10	6.1	0	0.0	4	11.4	10	2.7
接続料の負担軽減	79	34.6	0	0.0	4	28.6	0	0.0	59	36.0	16	36.4	11	31.4	68	18.4
料金の定額制・低廉化	53	23.2	1	50.0	4	28.6	0	0.0	37	22.6	11	25.0	6	17.1	71	19.2
バックボーンの高速化・大容量化	82	36.0	0	0.0	7	50.0	0	0.0	68	41.5	7	15.9	10	28.6	85	23.0
高速インターネット接続サービス	54	23.7	1	50.0	2	14.3	3	75.0	37	22.6	11	25.0	6	17.1	64	17.3
デジタル加入者線サービス	26	11.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	26	15.9	0	0.0	1	2.9	11	3.0
デジタルコンテンツ配信技術	35	15.4	0	0.0	0	0.0	1	25.0	29	17.7	5	11.4	4	11.4	32	8.6
加入者系光ファイバー網敷設	39	17.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	39	23.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ﾜｲﾔﾚｽＷｅｂ技術	12	5.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	3.0	7	15.9	4	11.4	27	7.3
その他	11	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	4.3	4	9.1	1	2.9	5	1.4

注：複数回答

表Ⅲ－４０Ｂ　事業運営上の課題

＜放送事業＞　〔単位：社、％〕

事業運営上の課題	民間放送事業 391社	構成比	ＢＳ・ＣＳ放送 79社	構成比	コミュニティ放送 120社	構成比	ＢＳ・ＣＳ及びｺﾐｭﾆﾃｨ以外 192社	構成比	ケーブルテレビ事業 215社	構成比
収益力の強化	350	89.5	62	78.5	115	95.8	173	90.1	152	70.7
生産性の向上	87	22.3	8	10.1	33	27.5	46	24.0	35	16.3
財務体質の改善・強化	186	47.6	31	39.2	46	38.3	109	56.8	88	40.9
ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ力・情報力の強化	156	39.9	34	43.0	43	35.8	79	41.1	48	22.3
社員教育	129	33.0	17	21.5	53	44.2	59	30.7	95	44.2
会社分割	4	1.0	2	2.5	0	0.0	2	1.0	1	0.5
海外戦略の強化	2	0.5	2	2.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資金調達	89	22.8	15	19.0	25	20.8	49	25.5	73	34.0
株式市場(店頭登録を含む。)	23	5.9	20	25.3	1	0.8	2	1.0	13	6.0
情報化投資	76	19.4	14	17.7	15	12.5	47	24.5	33	15.3
電子認証システムの構築	5	1.3	1	1.3	1	0.8	3	1.6	6	2.8
電子商取引	17	4.3	11	13.9	2	1.7	4	2.1	4	1.9
情報セキュリティの確保	25	6.4	5	6.3	6	5.0	14	7.3	26	12.1
ビジネスモデル特許	11	2.8	7	8.9	2	1.7	2	1.0	1	0.5
サービスの多様化・高機能化	83	21.2	31	39.2	20	16.7	32	16.7	69	32.1
地上放送のﾃﾞｼﾞﾀﾙ化	167	42.7	1	1.3	6	5.0	160	83.3	0	0.0
衛星デジタル放送への参入	20	5.1	13	16.5	1	0.8	6	3.1	0	0.0
加入者獲得	57	14.6	54	68.4	3	2.5	0	0.0	160	74.4
視聴者参加型双方向サービス	88	22.5	26	32.9	26	21.7	36	18.8	0	0.0
デジタルコンテンツの企画・制作	110	28.1	28	35.4	7	5.8	75	39.1	0	0.0
デジタルコンテンツの配信技術	44	11.3	11	13.9	3	2.5	30	15.6	39	18.1
放送ソフト流通の権利処理	47	12.0	16	20.3	3	2.5	28	14.6	9	4.2
他メディアとの競合	103	26.3	13	16.5	21	17.5	69	35.9	37	17.2
放送のデジタル化	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	145	67.4
デジタル放送の再送信	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	122	56.7
セット・トップ・ボックスの開発	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	26	12.1
光ファイバー網施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	91	42.3
その他	13	3.3	2	2.5	4	3.3	7	3.6	7	3.3

注：複数回答

（２）今後新たに展開したい事業

通信産業分野、通信産業周辺分野及び情報通信ニュービジネス分野の３分野について、今後新たに展開したいと考えている事業を、通信産業の各事業者に数に制限なく上げてもらい、その結果を次のとおりまとめた。

ア　通信産業全体

通信産業全体でみると、「インターネットサービス」が約 46%と最も高く、次いで「デジタルコンテンツの企画・制作・販売」の 30.2%、「音楽・放送番組などの配信サービス」23.1%、「福祉関連サービス（在宅介護支援等）」19.4%、「デジタル衛星放送（ＢＳ）」17.4%、「情報処理・提供サービス」16.9%、「デジタル衛星放送（ＣＳ）」16.6%、「医療関連サービス（遠隔医療等）」16.1%、「ビデオ・オン・デマンド」15.7%、「コンサルティング」15.6%、「ソフトウェアの開発・販売」12.9%、「電話業(ケーブルテレビ・インターネット電話含む)」11.2%、「データ伝送」8.3%、「機器保守・修理・管理」7.7%の順となっている。

イ　電気通信事業

第一種電気通信事業では「音楽・放送番組などの配信サービス」34.4%と、「福祉関連サービス（在宅介護支援等）」34.4%が最も高く、次いで「医療関連サービス（遠隔医療等）」31.3%、「デジタル衛星放送（ＢＳ）」30.7%、「教育関連サービス（遠隔教育等）」28.1%、「デジタル衛星放送（ＣＳ）」27%、「インターネットサービス」27%、「ビデオ・オン・デマンド」26.5%の順となっている。

特別第二種電気通信事業では、「コンサルティング」34.4%、「インターネットサービス」34.4%、「データ伝送」31.3%、「アプリケーション・サービス・（ＡＳＰ）」31.3%、「国際通信」25%、「インターネット・サービス・プロバイダ（ＩＳＰ）」18.8%、「音声伝送」15.7%、「情報処理・提供サービス」15.7%、「音楽・放送番組などの配信サービス」15.7%、「デジタルコンテンツの企画・制作・販売」12.5%、「機器保守・修理・管理」12.5%、「インターネット通販(オンラインショッピング)」12.5%の順となっている。

一般第二種電気通信事業では、「アプリケーション・サービス・プロバイダ（ＡＳＰ）」の 44.3%が最も高く、次いで「インターネットサービス」34.3%、「情報処理・提供サービス」32.8%、「コンサルティング」30.7%、「デジタルコンテンツの企画・制作・販売」30.0%、「ソフトウェアの開発・販売」27.3%、「インターネット通販(オンラインショッピング)」17.6%、「電子認証」14.6%、「インターネット・サービス・プロバイダ（ＩＳＰ）」13.4%、「データ伝送」13.1%、「機器保守・修理・管理」12.8%、「福祉関連サービス（在宅介護支援等）」12.5%、「音楽・放送番組などの配信サービス」12.2%、「情報通信機器販売（レンタル、リース含む）」11.3%、「情報通信設備工事」11.0%、「ＩＴ人材派遣サービス」10.7%、「教育関連サービス（遠隔教育等）」10.7%の順となっている。

ウ　放送事業

民間放送事業では、「インターネットサービス」が 92.8%と非常に高く、次いで「デジタルコンテンツの企画・制作・販売」57%、「音楽・放送番組などの配信サービス」33.3%、「インターネット通販(オンラインショッピング)」23.7%、「新聞・出版・広告業」16.2%、「ビデオ・オン・デマンド」16.2%、「デジタル衛星放送（ＣＳ）」15.4%、「情報処理・提供サービス」14.5%、「地上放送」11.4%、「デジタル衛星放送（ＢＳ）」11%、「ソフトウェアの開発・販売」9.7%、「コンサルティング」9.2%、「パソコン通信」8.8%、「教育関連サービス（遠隔教育等）」6.6%の順となっている。

ケーブルテレビ事業においては、「電話業(ケーブルテレビ・インターネット電話含む)」が 61.6%と最も高く、次いで「デジタル衛星放送（ＢＳ）」48.4%、「インターネットサービス」47.3%、「福祉関連サービス（在宅介護支援等）」44%、「デジタル衛星放送（ＣＳ）」39.6%、「医療関連サービス（遠隔医療等）」38.5%、「教育関連サービス（遠隔教育等）」33.6%、「音楽・放送番組などの配信サービス」28.1%、「ビデオ・オン・デマンド」28.1%、「ホームセキュリティサービス」22.6%、「デジタルコンテンツの企画・制作・販売」20.4%、「インターネット・サービス・プロバイダ（ＩＳＰ）」16.5%、「インターネット通販(オンラインショッピング)」16%、「アプリケーション・サービス・プロバイダ（ＡＳＰ）」10.5%、の順となっている。

表Ⅲ－４１　今後新たに展開したい事業

＜通信産業全体＞

事業運営上の課題		平成10年度(N=895)		平成11年度(N=1,030)		増減
		事業者数(社)	構成比(%)	事業者数(社)	構成比(%)	
通信産業分野	音声伝送	46	5.1	70	6.8	1.7
	データ伝送	88	9.8	86	8.3	-1.5
	専用	27	3.0	37	3.6	0.6
	衛星通信	25	2.8	20	1.9	-0.9
	国際通信	21	2.3	24	2.3	0.0
	地上放送	35	3.9	35	3.4	-0.5
	デジタル衛星放送（ＢＳ）	87	9.7	179	17.4	7.7
	デジタル衛星放送（ＣＳ）	68	7.6	170	16.5	8.9
	ケーブルテレビ	31	3.5	40	3.9	0.4
	電話業(ｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ・ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ電話含む)	52	5.8	115	11.2	5.4
	移動通信	17	1.9	15	1.5	-0.4
	パソコン通信	47	5.3	36	3.5	-1.8
通信産業周辺分野	情報通信設備工事	67	7.5	64	6.2	-1.3
	デジタルコンテンツの企画・制作・販売	304	34.0	311	30.2	-3.8
	情報処理・提供サービス	200	22.3	174	16.9	-5.5
	ＩＴ人材派遣サービス	50	5.6	45	4.4	-1.2
	情報通信機器販売（レンタル、リースを含む）	76	8.5	51	5.0	-3.5
	コンサルティング	179	20.0	160	15.5	-4.5
	ソフトウェアの開発・販売	163	18.2	133	12.9	-5.3
	機器保守・修理・管理	71	7.9	79	7.7	-0.3
	研修事業	52	5.8	46	4.5	-1.3
	新聞・出版・広告業	107	12.0	71	6.9	-5.1
情報通信ニュービジネス分野	インターネットサービス	485	54.2	473	45.9	-8.3
	音楽・放送番組などの配信サービス	117	13.1	237	23.0	9.9
	ビデオ・オン・デマンド	81	9.1	161	15.6	6.6
	医療関連サービス（遠隔医療等）	113	12.6	165	16.0	3.4
	福祉関連サービス（在宅介護支援等）	171	19.1	199	19.3	0.2
	教育関連サービス（遠隔教育等）	117	13.1	166	16.1	3.0
	電子認証			74	7.2	―
	ｱﾌﾟﾘｹｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞ（ＡＳＰ）			210	20.4	―
	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ・ｻｰﾋﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞ（ＩＳＰ）			110	10.7	―
	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ通販(ｵﾝﾗｲﾝｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞ)	214	23.9	173	16.8	-7.1
	ホームセキュリティサービス	68	7.6	94	9.1	1.5
	その他	47	5.3	30	2.9	-2.3

注：複数回答

表Ⅲ－４２Ａ　今後新たに展開したい事業

＜電気通信事業＞　　〔単位：社、%〕

	今後新たに展開したい事業	第一種電気通信事業 189社	構成比	特別第二種電気通信事業 32社	構成比	一般第二種電気通信事業 330社	構成比
通信産業分野	音声伝送	36	19.0	5	15.6	29	8.8
	データ伝送	33	17.5	10	31.3	43	13.0
	専用	20	10.6	3	9.4	14	4.2
	衛星通信	2	1.1	2	6.3	13	3.9
	国際通信	5	2.6	8	25.0	7	2.1
	地上放送	2	1.1	1	3.1	3	0.9
	デジタル衛星放送（ＢＳ）	58	30.7	2	6.3	6	1.8
	デジタル衛星放送（ＣＳ）	51	27.0	2	6.3	10	3.0
	ケーブルテレビ	7	3.7	0	0.0	17	5.2
通信産業周辺分野	情報通信設備工事	11	5.8	1	3.1	36	10.9
	デジタルコンテンツの企画・制作・販売	41	21.7	4	12.5	99	30.0
	情報処理・提供サービス	11	5.8	5	15.6	108	32.7
	ＩＴ人材派遣サービス	1	0.5	1	3.1	35	10.6
	情報通信機器販売（レンタル、リースを含む）	4	2.1	2	6.3	37	11.2
	コンサルティング	19	10.1	11	34.4	101	30.6
	ソフトウェアの開発・販売	11	5.8	2	6.3	90	27.3
	機器保守・修理・管理	9	4.8	4	12.5	42	12.7
	研修事業	4	2.1	0	0.0	28	8.5
	新聞・出版・広告業	12	6.3	2	6.3	9	2.7
情報通信ニュービジネス分野	インターネットサービス	51	27.0	11	34.4	113	34.2
	音楽・放送番組などの配信サービス	65	34.4	5	15.6	40	12.1
	ビデオ・オン・デマンド	50	26.5	3	9.4	20	6.1
	医療関連サービス（遠隔医療等）	59	31.2	0	0.0	29	8.8
	福祉関連サービス（在宅介護支援等）	65	34.4	1	3.1	41	12.4
	教育関連サービス（遠隔教育等）	53	28.0	2	6.3	35	10.6
	電子認証	15	7.9	2	6.3	48	14.5
	ｱﾌﾟﾘｹｰｼｮﾝ･ｻｰﾋﾞｽ･ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞ（ＡＳＰ）	32	16.9	10	31.3	146	44.2
	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ･ｻｰﾋﾞｽ･ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞ（ＩＳＰ）	23	12.2	6	18.8	44	13.3
	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ通販(ｵﾝﾗｲﾝｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞ)	28	14.8	4	12.5	58	17.6
	ホームセキュリティサービス	34	18.0	1	3.1	16	4.8
	その他	9	4.8	3	9.4	9	2.7

注：複数回答

表Ⅲ－４２Ｂ　今後新たに展開したい事業

＜放送事業＞　　（単位：社、％）

今後新たに展開したい事業		民間放送事業 297社	構成比	ＢＳ・ＣＳ放送 64社	構成比	コミュニティ放送 79社	構成比	BS・CS及びｺﾐｭﾆﾃｨ以外 154社	構成比	ケーブルテレビ事業 182社	構成比
通信産業分野	電話業(ｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ・ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ電話含む)	3	1.0	0	0.0	2	2.5	1	0.6	112	61.5
	移動通信	12	4.0	2	3.1	0	0.0	10	6.5	3	1.6
	パソコン通信	26	8.8	2	3.1	14	17.7	10	6.5	10	5.5
	衛星通信	3	1.0	3	4.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国際通信	4	1.3	2	3.1	1	1.3	1	0.6	0	0.0
	地上放送	26	8.8	0	0.0	1	1.3	25	16.2	3	1.6
	デジタル衛星放送（ＢＳ）	25	8.4	9	14.1	1	1.3	15	9.7	88	48.4
	デジタル衛星放送（ＣＳ）	35	11.8	23	35.9	3	3.8	9	5.8	72	39.6
	ケーブルテレビ	10	3.4	2	3.1	2	2.5	6	3.9	6	3.3
通信産業周辺分野	情報通信設備工事	2	0.7	1	1.6	0	0.0	1	0.6	14	7.7
	デジタルコンテンツの企画・制作・販売	130	43.8	33	51.6	11	13.9	86	55.8	37	20.3
	情報処理・提供サービス	33	11.1	3	4.7	8	10.1	22	14.3	17	9.3
	Ｉ　Ｔ人材派遣サービス	5	1.7	1	1.6	4	5.1	0	0.0	3	1.6
	情報通信機器販売（レンタル、リースを含む）	4	1.3	2	3.1	2	2.5	0	0.0	4	2.2
	コンサルティング	21	7.1	7	10.9	12	15.2	2	1.3	8	4.4
	ソフトウェアの開発・販売	22	7.4	3	4.7	7	8.9	12	7.8	8	4.4
	機器保守・修理・管理	11	3.7	1	1.6	5	6.3	5	3.2	13	7.1
	研修事業	9	3.0	1	1.6	8	10.1	0	0.0	5	2.7
	新聞・出版・広告業	37	12.5	7	10.9	25	31.6	5	3.2	11	6.0
情報通信ニュービジネス分野	インターネットサービス	212	71.4	36	56.3	52	65.8	124	80.5	86	47.3
	音楽・放送番組などの配信サービス	76	25.6	26	40.6	16	20.3	34	22.1	51	28.0
	ビデオ・オン・デマンド	37	12.5	17	26.6	3	3.8	17	11.0	51	28.0
	医療関連サービス（遠隔医療等）	7	2.4	1	1.6	1	1.3	5	3.2	70	38.5
	福祉関連サービス（在宅介護支援等）	12	4.0	3	4.7	4	5.1	5	3.2	80	44.0
	教育関連サービス（遠隔教育等）	15	5.1	9	14.1	2	2.5	4	2.6	61	33.5
	電子認証	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	4.9
	ｱﾌﾟﾘｹｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞ（ＡＳＰ）	3	1.0	2	3.1	0	0.0	1	0.6	19	10.4
	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ・ｻｰﾋﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞ（ＩＳＰ）	7	2.4	3	4.7	1	1.3	3	1.9	30	16.5
	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ通販(ｵﾝﾗｲﾝｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞ)	54	18.2	10	15.6	9	11.4	35	22.7	29	15.9
	ホームセキュリティサービス	2	0.7	0	0.0	2	2.5	0	0.0	41	22.5
	その他	6	2.0	1	1.6	4	5.1	1	0.6	3	1.6

注：複数回答

Ⅳ　集　計　表

表Ⅳ－　１(1/2)平成１１年度における資本金別の通信産業売上高 ----------59
表Ⅳ－　１(2/2)平成11年度における資本金別の事業者数の状況 ----------60
表Ⅳ－　２(1/2)資本金別・通信サービス別売上高の状況（第一種電気通信事業）----------61
表Ⅳ－　２(2/2)資本金別・通信サービス別企業数の状況（第一種電気通信事業）----------62
表Ⅳ－　３(1/2)資本金別・通信サービス別売上高の状況（特別第二種電気通信事業）-----63
表Ⅳ－　３(2/2)資本金別・通信サービス別企業数の状況（特別第二種電気通信事業）-----63
表Ⅳ－　４(1/2)資本金別・通信サービス別売上高の状況（一般第二種電気通信事業）-----64
表Ⅳ－　４(2/2)　資本金別・通信サービス別企業数の状況（一般第二種電気通信事業）---65
表Ⅳ－　５(1/2)資本金別・通信サービス別売上高の状況（放送事業）----------66
表Ⅳ－　５(2/2)　資本金別・通信サービス別企業数の状況（放送事業）----------67
表Ⅳ－　６(1/2)資本金別・通信サービス別売上高の状況（ケーブルテレビ事業）----------68
表Ⅳ－　６(2/2)資本金別・通信サービス別企業数の状況（ケーブルテレビ事業）----------68
表Ⅳ－　７Ａ　売上高の推移(通信産業全体)----------69
表Ⅳ－　７Ｂ　売上高の推移(電気通信事業)----------69
表Ⅳ－　７Ｃ　売上高の推移(放送事業)----------69
表Ⅳ－　８Ａ　従業者数の推移(通信産業全体)----------70
表Ⅳ－　８Ｂ　従業者数の推移(電気通信事業)----------70
表Ⅳ－　８Ｃ　従業者数の推移(放送事業)----------70
表Ⅳ－　９　通信産業に携わる従業者（通信産業全体）----------71
表Ⅳ－１０　通信産業に携わる従業者（電気通信事業）----------71
表Ⅳ－１１　通信産業に携わる従業者（放送事業）----------71
表Ⅳ－１２　通信産業に携わる従業者（第一種電気通信事業）----------72
表Ⅳ－１３　通信産業に携わる従業者（特別第二種電気通信事業）----------72
表Ⅳ－１４　通信産業に携わる従業者（一般第二種電気通信事業）----------72
表Ⅳ－１５　通信産業に携わる従業者（民間放送事業）----------73
表Ⅳ－１６　通信産業に携わる従業者（ケーブルテレビ事業）----------73
表Ⅳ－１７Ａ　人材確保の状況（通信産業全体）----------73
表Ⅳ－１７Ｂ　人材確保の状況（電気通信事業）----------74
表Ⅳ－１７Ｃ　人材確保の状況（第一種電気通信事業）----------74
表Ⅳ－１７Ｄ　人材確保の状況（特別第二種電気通信事業）----------75
表Ⅳ－１７Ｅ　人材確保の状況（一般第二種電気通信事業）----------75
表Ⅳ－１７Ｆ　人材確保の状況（放送事業）----------76
表Ⅳ－１７Ｇ　人材確保の状況（民間放送事業）----------76
表Ⅳ－１７Ｈ　人材確保の状況（ケーブルテレビ事業）----------77

表Ⅳ－１（１／２）　平成１１年度における資本金別の通信産業売上高（Ｎ＝1,282）

単位:社 百万円 %

区　分	全　体	電気通信事　業				放送事業		
			第一種	特別二種	一般二種		民間放送	ケーブル
事業数	1,282	667	233	38	396	615	398	217
合　計	19,066,981	16,301,468	15,392,751	21,699	687,018	2,765,513	2,566,602	198,911
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
３百万円以上	112	－	－	－	－	112	112	－
１千万円未満	0.0					0.0	0.0	
１千万円以上	9,206	1,828	542	224	1,062	7,378	6,391	987
３千万円未満	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.2	0.0
３千万円以上	17,470	14,690	－	811	13,879	2,780	1,169	1,611
５千万円未満	0.1	0.1		0.4	2.0	0.1	0.0	0.1
５千万円以上	23,370	10,752	54	－	10,698	12,618	6,608	6,010
１億円未満	0.1	0.1	0.0		1.6	0.5	0.3	0.2
１億円以上	294,429	42,656	4,488	4,022	34,146	251,773	246,127	5,646
３億円未満	1.5	0.3	0.0	1.8	5.0	9.1	9.6	0.2
３億円以上	428,788	82,190	2,960	6,928	72,302	346,598	313,590	33,008
５億円未満	2.2	0.5	0.0	3.1	10.5	12.5	12.2	1.3
５億円以上	493,401	161,738	113,124	40,111	8,503	331,663	311,836	19,827
１０億円未満	2.6	1.0	0.7	18.1	1.2	12.0	12.1	0.8
１０億円以上	2,083,312	1,292,607	1,094,051	69,469	129,087	790,705	676,251	114,454
５０億円未満	10.9	7.9	7.1	31.3	18.8	28.6	26.3	4.5
５０億円以上	744,427	532,878	509,122	23,480	276	211,549	200,631	10,918
１００億円未満	3.9	3.3	3.3	10.6	0.0	7.6	7.8	0.4
１００億円以上	3,214,606	2,691,046	2,652,457	24,709	13,880	523,560	517,110	6,450
５００億円未満	16.9	16.5	17.2	11.1	2.0	18.9	20.1	0.3
５００億円以上	3,474,846	3,188,169	3,184,593	－	3,576	286,677	286,677	－
１０００億円未満	18.2	19.6	20.7		0.5	10.4	11.2	
１０００億円以上	8,283,014	8,282,914	7,831,360	51,945	399,609	100	100	－
	43.4	50.8	50.9	23.4	58.2	0.0	0.0	

表Ⅳ－１　（２／２）平成１１年度における資本金別事業者数の状況（Ｎ＝1,281）

〔単位：社、％〕

区分	全体	電気通信事業				放送事業		
			第一種	特別二種	一般二種		民間放送	ケーブル
合計	1,281	666	233	37	396	615	398	217
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
３百万円以上１千万円未満	2	1	1	0	0	1	1	0
	0.2	0.2	0.4	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0
１千万円以上３千万円未満	2	1	7	5	5	1	12	4
	0.2	0.2	3.0	13.5	1.3	0.2	3.0	1.8
３千万円以上５千万円未満	33	17	2	1	58	16	17	7
	2.6	2.6	0.9	2.7	14.6	2.6	4.3	3.2
５千万円以上１億円未満	85	61	3	0	65	24	66	4
	6.6	9.2	1.3	0.0	16.4	3.9	16.6	1.8
１億円以上３億円未満	138	68	18	3	90	70	93	12
	10.8	10.2	7.7	8.1	22.7	11.4	23.4	5.5
３億円以上５億円未満	216	111	35	6	51	105	69	55
	16.9	16.7	15.0	16.2	12.9	17.1	17.3	25.3
５億円以上１０億円未満	216	92	22	4	27	124	53	33
	16.9	13.8	9.4	10.8	6.8	20.2	13.3	15.2
１０億円以上５０億円未満	333	165	99	10	56	168	73	95
	26.0	24.8	42.5	27.0	14.1	27.3	18.3	43.8
５０億円以上１００億円未満	28	19	10	1	8	9	6	3
	2.2	2.9	4.3	2.7	2.0	1.5	1.5	1.4
１００億円以上５００億円未満	61	53	24	4	25	8	5	3
	4.8	8.0	10.3	10.8	6.3	1.3	1.3	1.4
５００億円以上１０００億円未満	12	10	7	0	3	2	2	0
	0.9	1.5	3.0	0.0	0.8	0.3	0.5	0.0
１０００億円以上	18	16	5	3	8	2	1	1
	1.4	2.4	2.1	8.1	2.0	0.3	0.3	0.5

表Ⅳ－２(1/2)　資本金別・通信サービス別売上高の状況（第一種電気通信事業）（Ｎ＝156）

〔単位：百万円、％〕

区分	全体	音声伝送			データ伝送				専用	電報	その他	国際（再掲）
		携帯・自動車電話	ＰＨＳ	その他の音声伝送	携帯・自動車電話ＰＨＳによるデータ伝送	無線呼出	インターネット接続	その他のデータ伝送				
合　計	13,130,254 100.0	4,932,004 100.0	405,386 100.0	5,665,688 100.0	19,907 100.0	40,197 100.0	99,483 100.0	200,408 100.0	1,051,420 100.0	71,235 100.0	372,857 100.0	271,668 100.0
３百万円以上 １千万円未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
１千万円以上 ５千万円未満	1,084 0.0	－	－	89 0.0	－	－	114 0.1	－	340	－	－	542 0.2
５千万円以上 １億円未満	54 0.0	－	－	－	－	－	54 0.1	－	－	－	－	－
１億円以上 ３億円未満	4,244 0.0	－	－	1,522 0.0	－	2,186 5.4	359 0.4	－	115	－	20 0.0	42 0.0
３億円以上 ５億円未満	1,942 0.0	－	－	－	52 0.3	1,190 3.0	557 0.6	1 0.0	109 0.0	－	34 0.0	－
５億円以上 １０億円未満	84,740 0.6	82,989 1.7	－	－	838 4.2	－	426 0.4	－	487 0.0	－	－	－
１０億円以上 ５０億円未満	792,872 6.0	770,795 15.6	9,076 2.2	657 0.0	1,332 6.7	693 1.7	4,894 4.9	1,663 0.8	3,504 0.3	－	257 0.1	－
５０億円以上 １００億円未満	398,748 3.0	371,195 7.5	4,519 1.1	6,911 0.1	2,129 10.7	1,065 2.6	753 0.8	116 0.1	11,927 1.1	－	133 0.0	－
１００億円以上 ５００億円未満	2,032,609 15.5	1,721,100 34.9	84,436 20.8	71,470 1.3	15,555 78.1	20,699 51.5	4,453 4.5	7,169 3.6	87,771 8.3	－	19,955 5.4	－
５００億円以上 １０００億円未満	2,760,283 21.0	635,595 12.9	264,259 65.2	1,163,037 20.5	－	－	57,692 58.0	139,652 69.7	226,248 21.5	－	51,832 13.9	221,968 81.7
１０００億円以上	7,053,679 53.7	1,350,331 27.4	43,096 10.6	4,422,001 78.0	－	14,365 35.7	30,182 30.3	51,808 25.9	720,919 68.6	71,235 100.0	300,626 80.6	49,117 18.1

表Ⅳ－２（2/2）　資本金別・通信サービス別企業数の状況（第一種電気通信事業）（Ｎ＝137）

〔単位：社、％〕

区分	全体	音声伝送			データ伝送				専用	電報	その他	国際(再掲)
		携帯・自動車電話	ＰＨＳ	その他の音声伝送	携帯・自動車電話ＰＨＳによるデータ伝送	無線呼出	インターネット接続	その他のデータ伝送				
合　計	223 100.0	30 100.0	26 100.0	19 100.0	2 100.0	41 100.0	43 100.0	14 100.0	25 100.0	1 100.0	18 100.0	4 100.0
３百万円以上 １千万円未満	1 0.4	－	－	－	－	－	－	－	1 4.0	－	－	－
１千万円以上 ５千万円未満	1 0.4	－	－	－	－	1 2.4	－	－	－	－	－	－
５千万円以上 １億円未満	1 0.4	－	－	－	－	－	1 2.3	－	－	－	－	－
１億円以上 ３億円未満	23 10.3	－	－	－	－	17 41.5	1 2.3	－	1	－	4 22.2	－
３億円以上 ５億円未満	18 8.1	－	1 3.8	－	－	9 22.0	5 11.6	－	2 8.0	－	1 5.6	－
５億円以上 １０億円未満	10 4.5	3 10.0	－	－	－	1 3.3	2 6.7	1 3.3	1 3.3	－	2 6.7	－
１０億円以上 ５０億円未満	86 38.6	18 60.0	19 63.3	5 16.7	－	10 33.3	24 80.0	3 10.0	3 10.0	－	4 13.3	－
５０億円以上 １００億円未満	12 5.4	4 13.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	－	2 6.7	1 3.3	2 6.7	－	－	－
１００億円以上 ５００億円未満	50 22.4	3 10.0	4 13.3	9 30.0	1 3.3	2 6.7	6 20.0	6 20.0	12 40.0	－	5 16.7	2 6.7
５００億円以上 １０００億円未満	11 4.9	1 3.3	－	2 6.7	－	－	2 6.7	2 6.7	2 6.7	－	－	2 6.7
１０００億円以上	10 4.5	1 3.3	1 3.8	2 10.5	－	1 2.4	－	1 7.1	1 4.0	1 100.0	2 11.1	－

注１　各欄の上段はその蘭に対応する金額回答があった企業数を示す。

（ただし、全体蘭は各サービスの企業数の合計）

２　下段は各サービスの合計企業数に対する割合を示す。

以下表Ⅳ－３～表Ⅳ－６まで同じ。

表Ⅳ－３(1/2)　資本金別・通信サービス別売上高の状況（特別第二種電気通信事業）（N=28）

〔単位：百万円、%〕

区　分	全　体	音声伝送			データ伝送			専用	国際(再掲)
		公専公による電話サービス	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ電　話	その他の音声伝送	フレームリレー	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ接　続	その他のデータ伝送		
合　計	172,177 100.0	5,330 100.0	3,713 100.0	14,371 100.0	24,362 100.0	38,779 100.0	51,820 100.0	11,238 100.0	22,565 100.0
１千万円以上 ３千万円未満	448 0.3	224 4.2	－	－	－	－	－	－	224 1.0
３千万円以上 ５千万円未満	811 0.5	243 4.6	－	－	243 4.6	－	－	324 6.1	－
１億円以上 ３億円未満	6,582 3.8	3,423 64.2	－	599 4.2	－	－	－	－	2,560 11.3
３億円以上 ５億円未満	6,928 4.0	819 15.4	241 4.5	－	151 2.8	1,454 3.7	4,264 8.2	－	－
５億円以上 １０億円未満	41,812 24.3	－	－	355 2.5	3,442 14.1	355 0.9	26,268 50.7	8,673 77.2	2,718 12.0
１０億円以上 ５０億円未満	70,515 41.0	621 11.6	3,473 93.5	12,932 90.0	8,358 34.3	14,577 37.6	18,875 36.4	2,138 19.0	9,542 42.3
１００億円以上 ５００億円未満	33,268 19.3	－	－	－	12,250 50.3	5,050 13.0	6,662 12.9	747 6.6	8,559 37.9
１０００億円以上	53,625 31.1	－	－	840 5.8	3,360 13.8	17,698 45.6	22,019 42.5	8,028 71.4	1,680 7.4

表Ⅳ－３(2/2)　資本金別・通信サービス別企業数の状況（特別第二種電気通信事業）（Ｎ＝28）

〔単位：社、%〕

区　分	全　体	音声伝送			データ伝送			専用	国際(再掲)
		公専公による電話サービス	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ電　話	その他の音声伝送	フレームリレー	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ接　続	その他のデータ伝送		
合　計	89 100.0	9 100.0	3 100.0	8 100.0	11 100.0	14 100.0	19 100.0	9 100.0	16 100.0
１千万円以上 ３千万円未満	4 4.5	2 22.2	－	－	－	－	－	－	2 12.5
３千万円以上 ５千万円未満	3 3.4	1 11.1	－	－	1 9.1	－	－	1 11.1	－
１億円以上 ３億円未満	4 4.5	2 22.2	－	1 12.5	－	－	－	－	1 6.3
３億円以上 ５億円未満	9 10.1	3 33.3	1 33.3	－	1 9.1	1 7.1	3 15.8	－	－
５億円以上 １０億円未満	11 12.4	－	－	1 12.5	2 18.2	1 7.1	2 10.5	2 22.2	3 18.8
１０億円以上 ５０億円未満	35 39.3	1 11.1	2 66.7	5 62.5	3 27.3	8 57.1	8 42.1	3 33.3	5 31.3
１００億円以上 ５００億円未満	13 14.6	－	－	－	3 27.3	2 14.3	3 15.8	1 11.1	4 25.0
１０００億円以上	10 11.2	－	－	1 12.5	1 9.1	2 14.3	3 15.8	2 22.2	1 6.3

表Ⅳ－４(1/2)　資本金別・通信サービス別売上高の状況（一般第二種電気通信事業）（N＝280）

〔単位：百万円、%〕

区　分	全　体	音声伝送			データ伝送			専用	国際(再掲)
		公専公による電話サービス	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ電話	その他の音声伝送	ﾌﾚｰﾑﾘﾚｰ	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ接続	その他のﾃﾞｰﾀ伝送		
合　計	231,399	9,874	576	24,090	17,772	86,724	61,112	29,117	2,135
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
１千万円以上３千万円未満	1,062	－	－	－	－	10	1,052	－	－
	0.5					0.0	1.7		
３千万円以上５千万円未満	13,739	283	2	7,463	601	1,115	1,090	3,186	－
	5.9	2.9	0.3	31.0	3.4	1.3	1.8	10.9	
５千万円以上１億円未満	7,455	237	372	－	100	2,216	3,391	1,139	－
	3.2	2.4	64.6		0.6	2.6	5.5	3.9	
１億円以上３億円未満	30,652	108	63	360	594	6,236	20,122	3,124	45
	13.2	1.1	10.9	1.5	3.3	7.2	32.9	10.7	2.1
３億円以上５億円未満	70,539	6,862	57	11,684	4,189	27,991	5,294	12,651	1,811
	30.5	69.5	9.9	48.5	23.6	32.3	8.7	43.4	84.8
５億円以上１０億円未満	4,138	1,317	－	185	291	959	571	734	81
	1.8	13.3		0.8	1.6	1.1	0.9	2.5	3.8
１０億円以上５０億円未満	84,886	235	－	2,543	10,080	45,669	20,011	6,226	122
	36.7	2.4		10.6	56.7	52.7	32.7	21.4	5.7
５０億円以上１００億円未満	280	37	2	64	－	－	166	7	4
	0.1	0.4	0.3	0.3			0.3	0.0	0.2
１００億円以上５００億円未満	13,880	796	80	736	687	1,191	9,383	935	73
	6.0	8.1	14.0	3.1	3.9	1.4	15.4	3.2	3.4
５００億円以上1000億円未満	3,576	－	－	1,054	1,230	176	－	1,116	－
	1.5			4.4	6.9	0.2		3.8	
1000億円以上	1,193	－	－	－	－	1,161	32	－	－
	0.5					1.3	0.1		

表Ⅳ－４(2/2)　資本金別・通信サービス別企業数の状況（一般第二種電気通信事業）（Ｎ＝280）

〔**単位：社、％**〕

区　　分	全　　体	音声伝送			データ伝送			専用	国際(再掲)
		公専公による電話サービス	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ電話	その他の音声伝送	ﾌﾚｰﾑﾘﾚｰ	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ接続	その他のﾃﾞｰﾀ伝送		
合　　計	427 100.0	24 100.0	14 100.0	36 100.0	31 100.0	170 100.0	94 100.0	48 100.0	10 100.0
１千万円以上 ３千万円未満	4 0.9	－	－	－	－	3 1.8	1 1.1	－	－
３千万円以上 ５千万円未満	56 13.1	5 20.8	2 14.3	7 19.4	6 19.4	23 13.5	6 6.4	7 14.6	－
５千万円以上 １億円未満	61 14.3	3 12.5	4 28.6	－	1 3.2	32 18.8	13 13.8	8 16.7	－
１億円以上 ３億円未満	93 21.8	2 8.3	5 35.7	6 16.7	7 22.6	38 22.4	23 24.5	9 18.8	3 30.0
３億円以上 ５億円未満	67 15.7	4 16.7	1 7.1	7 19.4	6 19.4	20 11.8	19 20.2	7 14.6	3 30.0
５億円以上 １０億円未満	35 8.2	3 12.5	－	3 8.3	2 6.5	14 8.2	9 9.6	3 6.3	1 10.0
１０億円以上 ５０億円未満	71 16.6	3 12.5	－	9 25.0	6 19.4	28 16.5	16 17.0	8 16.7	1 10.0
５０億円以上 １００億円未満	6 1.4	1 4.2	1 7.1	1 2.8	－	－	1 1.1	1 2.1	1 10.0
１００億円以上 ５００億円未満	24 5.6	3 12.5	1 7.1	2 5.6	2 6.5	8 4.7	4 4.3	3 6.3	1 10.0
５００億円以上 １０００億円未満	5 1.2	－	－	1 2.8	1 3.2	1 0.6	－	2 4.2	－
１０００億円以上	5 1.2	－	－	－	－	3 1.8	2 2.1	－	－

表Ⅳ－５(1/2)　資本金別・通信サービス別売上高の状況（放送事業）（N＝367）

〔単位：百万円、%〕

区　　分	全　　体	ラジオ放送	テレビ放送	その他
合　　計	2,553,493 100.0	234,829 100.0	2,261,523 100.0	57,141 100.0
３百万円以上 １千万円未満	112 0.0	112 0.0	0	0
１千万円以上 ３千万円未満	6,391 0.3	55 0.0	6,336 0.3	0 0.0
３千万円以上 ５千万円未満	1,128 0.0	462 0.2	659 0.0	7 0.0
５千万円以上 １億円未満	6,556 0.3	3,783 1.6	2,733 0.1	40 0.1
１億円以上 ３億円未満	243,140 9.5	55,552 23.7	183,094 8.1	4,495 7.9
３億円以上 ５億円未満	308,368 12.1	32,930 14.0	269,652 11.9	5,786 10.1
５億円以上 １０億円未満	307,573 12.0	53,276 22.7	248,680 11.0	5,616 9.8
１０億円以上 ５０億円未満	675,807 26.5	72,561 30.9	594,498 26.3	8,748 15.3
５０億円以上 １００億円未満	200,631 7.9	671 0.3	188,786 8.3	11,174 19.6
１００億円以上 ５００億円未満	517,110 20.3	15,427 6.6	480,409 21.2	21,274 37.2
５００億円以上 １０００億円未満	286,677 11.2	－ 	286,677 12.7	－
１０００億円以上	100 0.0	－ 	100 0.0	－

表Ⅳ－５(2/2)　資本金別・通信サービス別企業数の状況（放送事業）（Ｎ＝367）

〔単位：社､％〕

区　　分	全　　体	ラジオ放送	テレビ放送	その他
合　　計	485 100.0	206 100.0	192 100.0	87 100.0
３百万円以上 １千万円未満	1 0.2	0	1 0.5	0
１千万円以上 ３千万円未満	1 0.2	1 0.5	0	0
３千万円以上 ５千万円未満	10 2.0	5 2.4	4 2.1	1 1.1
５千万円以上 １億円未満	14 2.9	12 5.8	1 0.5	1 1.1
１億円以上 ３億円未満	70 14.4	54 26.2	7 3.6	9 10.3
３億円以上 ５億円未満	118 24.3	64 31.1	36 18.8	18 20.7
５億円以上 １０億円未満	97 20.0	23 11.2	51 26.6	23 26.4
１０億円以上 ５０億円未満	65 13.4	32 15.5	21 10.9	12 13.8
５０億円以上 １００億円未満	93 19.2	12 5.8	62 32.3	19 21.8
１００億円以上 ５００億円未満	7 1.4	1 0.5	5 2.6	1 1.1
５００億円以上 １０００億円未満	9 1.9	2 1.0	4 2.1	3 3.4
１０００億円以上	1 0.2	－	1 0.5	－

表Ⅳ－６(1/2)　資本金別・通信サービス別売上高の状況（ケーブルテレビ事業）（N＝208）

〔単位：百万円、%〕

区　　分	全　　体	ﾍﾞｲｼｯｸ･ｻｰﾋﾞｽ	ﾍﾟｲ･ｻｰﾋﾞｽ	難視聴用再送信	その他
合　　計	193,674 100.0	120,057 100.0	15,709 100.0	23,411 100.0	34,496 100.0
１千万円以上 ３千万円未満	987 0.5	523 0.4	31 0.2	295 1.3	138 0.4
３千万円以上 ５千万円未満	1,611 0.8	1,288 1.1	131 0.8	63 0.3	129 0.4
５千万円以上 １億円未満	6,041 3.1	1,040 0.9	98 0.6	4,729 20.2	174 0.5
１億円以上 ３億円未満	5,646 2.9	4,346 3.6	303 1.9	67 0.3	929 2.7
３億円以上 ５億円未満	30,479 15.7	22,811 19.0	2,685 17.1	1,375 5.9	3,608 10.5
５億円以上 １０億円未満	19,576 10.1	13,445 11.2	1,894 12.1	1,591 6.8	2,647 7.7
１０億円以上 ５０億円未満	111,966 57.8	67,124 55.9	8,802 56.0	15,077 64.4	20,962 60.8
５０億円以上 １００億円未満	10,918 5.6	6,145 5.1	1,262 8.0	177 0.8	3,334 9.7
１００億円以上 ５００億円未満	6,450 3.3	3,336 2.8	503 3.2	37 0.2	2,574 7.5

表Ⅳ－６(2/2)　資本金別・通信サービス別企業数の状況（ケーブルテレビ事業）（N＝208）

〔単位：社、%〕

区　　分	全　　体	ﾍﾞｲｼｯｸ･ｻｰﾋﾞｽ	ﾍﾟｲ･ｻｰﾋﾞｽ	難視聴用再送信	その他
合　　計	666 100.0	204 100.0	200 100.0	113 100.0	149 100.0
１千万円以上 ３千万円未満	12 1.8	4 2.0	3 1.5	2 1.8	3 2.0
３千万円以上 ５千万円未満	16 2.4	7 3.4	6 3.0	1 0.9	2 1.3
５千万円以上 １億円未満	11 1.7	3 1.5	3 1.5	3 2.7	2 1.3
１億円以上 ３億円未満	37 5.6	12 5.9	12 6.0	4 3.5	9 6.0
３億円以上 ５億円未満	160 24.0	52 25.5	50 25.0	24 21.2	34 22.8
５億円以上 １０億円未満	102 15.3	30 14.7	30 15.0	18 15.9	24 16.1
１０億円以上 ５０億円未満	307 46.1	90 44.1	90 45.0	58 51.3	69 46.3
５０億円以上 １００億円未満	11 1.7	3 1.5	3 1.5	2 1.8	3 2.0
１００億円以上 ５００億円未満	10 1.5	3 1.5	3 1.5	1 0.9	3 2.0

表Ⅳ－７Ａ　売上高の推移（通信産業全体）

〔単位：社、百万円〕

年　　度	事業者数	通信産業全体	電気通信業	放送事業
平成４年度	715	10,385,899	7,629,514	2,756,385
平成５年度	739	10,948,426	8,294,759	2,653,667
平成６年度	775	11,612,693	8,870,294	2,742,399
平成７年度	807	13,635,996	10,629,941	3,006,055
平成８年度	988	16,131,970	12,872,544	3,259,426
平成９年度	1,013	17,399,572	14,095,922	3,303,650
平成１０年度	1,110	18,094,727	14,816,928	3,277,799
平成１１年度	1,091	19,708,922	16,309,949	3,398,973
平成１２年度	1,091	21,044,629	17,506,069	3,538,560

表Ⅳ－７Ｂ　売上高の推移（電気通信事業）

〔単位：社、百万円〕

年　　度	事業者数	電気通信事業	第一種	特別第二種	一般第二種
平成４年度	345	7,629,514	6,955,541	531,098	142,875
平成５年度	370	8,294,759	7,645,677	498,068	151,014
平成６年度	364	8,870,294	8,180,752	515,174	174,368
平成７年度	380	10,629,941	10,010,615	423,723	195,603
平成８年度	498	12,872,544	12,122,644	602,339	147,561
平成９年度	462	14,095,922	13,276,988	224,076	594,858
平成１０年度	527	14,816,928	13,848,215	246,788	721,925
平成１１年度	494	16,309,949	15,391,256	230,060	688,633
平成１２年度	494	17,506,069	16,453,741	282,082	770,246

表Ⅳ－７Ｃ　売上高の推移（放送事業）

〔単位：社、百万円〕

年　　度	事業者数	放送事業	民間放送	ケーブル	NHK
平成４年度	370	2,756,385	2,162,792	53,233	540,360
平成５年度	369	2,653,667	2,032,040	67,961	553,666
平成６年度	411	2,742,399	2,087,471	89,782	565,146
平成７年度	427	3,006,055	2,330,385	103,932	571,738
平成８年度	490	3,259,426	2,544,501	127,312	587,613
平成９年度	551	3,303,650	2,558,959	131,734	612,957
平成１０年度	583	3,277,799	2,476,228	175,620	625,951
平成１１年度	597	3,398,973	2,566,602	198,911	633,460
平成１２年度	597	3,538,560	2,639,710	242,989	655,861

表Ⅳ－８Ａ　従業者の推移（通信産業全体）

〔単位：社、百万円〕

年　　度	事業者数	通信産業全体	電気通信業	放送事業
平成４年度	650	309,659	262,957	46,702
平成５年度	743	303,865	255,938	47,927
平成６年度	774	287,249	238,316	48,933
平成７年度	778	285,438	236,819	48,619
平成８年度	1,017	298,007	246,467	51,540
平成９年度	1,045	265,176	210,864	54,312
平成１０年度	1,087	284,216	229,592	54,624
平成１１年度	1,182	271,561	216,694	54,867

表Ⅳ－８Ｂ　従業者の推移（電気通信事業）

〔単位：社、百万円〕

年　　度	事業者数	電気通信事業	第一種	特別第二種	一般第二種
平成４年度	293	262,957	251,240	5,925	5,792
平成５年度	356	255,938	241,222	6,477	8,239
平成６年度	352	238,316	224,704	6,856	6,756
平成７年度	355	236,819	218,416	7,698	10,705
平成８年度	509	246,467	217,153	15,592	13,722
平成９年度	509	210,864	183,227	4,429	23,208
平成１０年度	502	229,592	177,108	5,349	47,135
平成１１年度	572	216,694	173,387	3,774	39,533

表Ⅳ－８Ｃ　従業者の推移（放送事業）

〔単位：社、百万円〕

年　　度	事業者数	放送事業	民間放送	ケーブル	NHK
平成４年度	357	46,702	30,518	2,838	13,346
平成５年度	387	47,927	31,256	3,451	13,220
平成６年度	422	48,933	31,624	4,339	12,970
平成７年度	423	48,619	31,059	4,642	12,918
平成８年度	508	51,540	32,978	5,703	12,859
平成９年度	536	54,312	35,580	5,970	12,762
平成１０年度	585	54,624	35,185	6,858	12,581
平成１１年度	610	54,867	35,265	7,212	12,390

表Ⅳ－９　通信産業に携わる従業者（通信産業全体）（N＝1,171）

〔単位：１社平均の人、％〕

区　　分	合　　計 １１年度末	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常勤役員	6.1	－	－	－	－	－
常時雇用従業者	194.5	20.1	92.1	45.9	4.3	6.6
（正社員）	100.0%	10.3%	47.4%	23.6%	2.2%	3.4%
パートタイム	5.3	0.4	1.5	1.6	6.6	0.5
臨時・季節雇用者	15.5	2.0	1.1	13.2	0.5	0.3
他社からの出向	16.4	0.4	5.5	6.0	0.3	0.9

表Ⅳ－１０　通信産業に携わる従業者（電気通信事業）（N＝563）

〔単位：１社平均の人、％〕

区　　分	合　　計 11年度末	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常勤役員	8.5	－	－	－	－	－
常時雇用従業者	342.6	33.7	175.2	66.4	8.2	8.6
（正社員）	100.0%	9.8%	51.1%	19.4%	2.4%	2.5%
パートタイム	7.2	0.4	2.2	1.8	8.6	0.9
臨時・季節雇用者	26.6	2.5	1.5	24.1	0.9	0.1
他社からの出向	23.5	0.4	9.0	7.1	0.1	1.2

表Ⅳ－１１　通信産業に携わる従業者（放送事業）（N＝608）

〔単位：１社平均の人、％〕

区　　分	合　　計 11年度末	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常勤役員	3.8	－	－	－	－	－
常時雇用従業者	57.4	7.5	15.2	27.0	0.8	4.8
（正社員）	100.0%	13.1%	26.4%	47.0%	1.3%	8.4%
パートタイム	3.5	0.5	0.8	1.4	4.8	0.2
臨時・季節雇用者	5.1	1.5	0.8	3.1	0.2	0.5
他社からの出向	9.9	0.4	2.3	5.0	0.5	0.7

表Ⅳ－１２　通信産業に携わる従業者（第一種電気通信事業）（N＝204）

〔単位：１社平均の人、％〕

区　　分	合　　計 11年度末	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常勤役員	20.1	－	－	－	－	－
常時雇用従業者	815.0	85.2	464.9	134.1	18.7	21.1
（正社員）	100.0%	10.5%	57.0%	16.5%	2.3%	2.6%
パートタイム	9.5	0.6	3.6	0.9	21.1	0.0
臨時・季節雇用者	5.3	5.6	3.0	0.3	0.0	0.3
他社からの出向	52.4	0.4	23.0	11.7	0.3	2.7

表Ⅳ－１３　通信産業に携わる従業者（特別第二種電気通信事業）（N＝34）

〔単位：１社平均の人、％〕

区　　分	合　　計 11年度末	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常勤役員	2.8	－	－	－	－	－
常時雇用従業者	99.3	16.0	28.9	49.3	6.3	0.2
（正社員）	100.0%	16.1%	29.1%	49.6%	6.4%	0.2%
パートタイム	3.8	0.4	1.6	0.3	0.2	0.1
臨時・季節雇用者	5.1	2.1	1.5	2.9	0.1	－
他社からの出向	33.3	0.4	2.2	28.3	－	0.1

表Ⅳ－１４　通信産業に携わる従業者（一般第二種電気通信事業）（N＝325）

〔単位：１社平均の人、％〕

区　　分	合　　計 11年度末	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常勤役員	1.8	－	－	－	－	－
常時雇用従業者	71.6	3.2	8.7	25.6	1.7	1.6
（正社員）	100.0%	4.5%	12.2%	35.8%	2.4%	2.3%
パートタイム	6.0	0.2	1.4	2.6	1.6	1.5
臨時・季節雇用者	42.2	0.7	0.6	41.2	1.5	0.1
他社からの出向	4.3	0.4	0.8	2.0	0.1	0.3

表Ⅳ－１５　通信産業に携わる従業者（民間放送事業）（N＝395）

〔単位：１社平均の人、%〕

区　　分	合　　計 11年度末	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常勤役員	4.4	－	－	－	－	－
常時雇用従業者	74.6	9.6	17.7	36.8	1.0	6.3
（正社員）	100.0%	12.9%	23.7%	49.3%	1.3%	8.5%
パートタイム	3.9	0.7	0.6	2.0	6.3	0.3
臨時・季節雇用者	6.3	1.9	0.4	4.5	0.3	0.5
他社からの出向	11.4	0.4	1.3	6.8	0.5	0.6

表Ⅳ－１６　通信産業に携わる従業者（ケーブルテレビ事業）（N＝213）

〔単位：１社平均の人、%〕

区　　分	合　　計 11年度末	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直接事業 実施部門	研究開発 部門	その他
常勤役員	2.7	－	－	－	－	－
常時雇用従業者	25.5	3.5	10.4	8.9	0.4	2.0
（正社員）	100.0%	13.9%	41.0%	34.7%	1.4%	7.9%
パートタイム	2.7	0.2	1.3	0.5	2.0	0.1
臨時・季節雇用者	3.0	0.9	1.4	0.5	0.1	0.4
他社からの出向	7.1	0.5	4.0	1.6	0.4	0.7

表Ⅳ－１７Ａ　人材確保の状況（通信産業全体）

〔単位：社、%〕

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用していない	
全体		1,073	100.0	109	10.2	354	33.0	519	48.4	45	4.2	11	1.0	35	3.3
雇用別	常用従業者（正社員）	1,016	100.0	107	10.5	339	33.4	498	49.0	43	4.2	11	1.1	18	1.8
雇用別	パートタイム	888	100.0	80	9.0	302	34.0	441	49.7	38	4.3	9	1.0	18	2.0
雇用別	臨時・季節雇用者	892	100.0	79	8.9	306	34.3	439	49.2	40	4.5	9	1.0	19	2.1
職種別等	管理者	970	100.0	92	9.5	327	33.7	479	49.4	44	4.5	9	0.9	19	2.0
職種別等	事務従事者	973	100.0	92	9.5	330	33.9	480	49.3	43	4.4	9	0.9	19	2.0
職種別等	営業従事者	992	100.0	105	10.6	336	33.9	483	48.7	41	4.1	8	0.8	19	1.9
職種別等	研究開発従事者	873	100.0	85	9.7	301	34.5	422	48.3	40	4.6	6	0.7	19	2.2
職種別等	うちｿﾌﾄｳｪｱ開発従事者	716	100.0	67	9.4	244	34.1	350	48.9	32	4.5	4	0.6	19	2.7
職種別等	技術者	974	100.0	99	10.2	335	34.4	468	48.0	43	4.4	10	1.0	19	2.0
職種別等	うち電気通信関係資格者	867	100.0	83	9.6	293	33.8	425	49.0	40	4.6	7	0.8	19	2.2
職種別等	販売・サービス技術者	903	100.0	83	9.2	310	34.3	443	49.1	40	4.4	8	0.9	19	2.1
職種別等	単純作業従事者	862	100.0	79	9.2	296	34.3	424	49.2	38	4.4	6	0.7	19	2.2
職種別等	その他	303	100.0	17	5.6	84	27.7	169	55.8	12	4.0	2	0.7	19	6.3
新　卒　者		869	100.0	75	8.6	295	33.9	433	49.8	38	4.4	9	1.0	19	2.2

表Ⅳ－１７Ｂ　人材確保の状況（電気通信事業）

〔単位：社、％〕

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用していない	
全体		579	100.0	67	11.6	172	29.7	258	44.6	11	1.9	40	6.9	31	5.4
雇用別	常用従業者（正社員）	538	100.0	67	12.5	162	30.1	241	44.8	12	2.2	40	7.4	16	3.0
	パートタイム	466	100.0	51	10.9	147	31.5	206	44.2	10	2.1	36	7.7	16	3.4
	臨時・季節雇用者	463	100.0	48	10.4	145	31.3	208	44.9	10	2.2	36	7.8	16	3.5
職種別等	管理者	507	100.0	59	11.6	155	30.6	225	44.4	13	2.6	39	7.7	16	3.2
	事務従事者	507	100.0	56	11.0	157	31.0	227	44.8	12	2.4	39	7.7	16	3.2
	営業従事者	514	100.0	64	12.5	159	30.9	226	44.0	11	2.1	38	7.4	16	3.1
	研究開発従事者	467	100.0	57	12.2	150	32.1	202	43.3	10	2.1	32	6.9	16	3.4
	うちｿﾌﾄｳｪｱ開発従事者	390	100.0	48	12.3	120	30.8	173	44.4	7	1.8	26	6.7	16	4.1
	技術者	515	100.0	63	12.2	161	31.3	222	43.1	12	2.3	41	8.0	16	3.1
	うち電気通信関係資格者	455	100.0	52	11.4	141	31.0	200	44.0	11	2.4	35	7.7	16	3.5
	販売・サービス技術者	487	100.0	53	10.9	151	31.0	217	44.6	11	2.3	39	8.0	16	3.3
	単純作業従事者	463	100.0	52	11.2	146	31.5	204	44.1	10	2.2	35	7.6	16	3.5
	その他	156	100.0	11	7.1	37	23.7	84	53.8	3	1.9	5	3.2	16	10.3
新　卒　者		458	100.0	51	11.1	143	31.2	206	45.0	11	2.4	31	6.8	16	3.5

表Ⅳ－１７Ｃ　人材確保の状況（第一種電気通信事業）

〔単位：社、％〕

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用していない	
全体		195	100.0	24	12.3	69	35.4	92	47.2	4	2.1	3	1.5	3	1.5
雇用別	常用従業者（正社員）	187	100.0	24	12.8	69	36.9	86	46.0	4	2.1	3	1.6	1	0.5
	パートタイム	161	100.0	17	10.6	62	38.5	75	46.6	4	2.5	2	1.2	1	0.6
	臨時・季節雇用者	160	100.0	17	10.6	62	38.8	75	46.9	3	1.9	2	1.3	1	0.6
職種別等	管理者	174	100.0	19	10.9	64	36.8	84	48.3	4	2.3	2	1.1	1	0.6
	事務従事者	175	100.0	18	10.3	65	37.1	85	48.6	4	2.3	2	1.1	1	0.6
	営業従事者	179	100.0	22	12.3	67	37.4	84	46.9	4	2.2	1	0.6	1	0.6
	研究開発従事者	156	100.0	18	11.5	59	37.8	74	47.4	3	1.9	1	0.6	1	0.6
	うちｿﾌﾄｳｪｱ開発従事者	123	100.0	14	11.4	44	35.8	62	50.4	1	0.8	1	0.8	1	0.8
	技術者	182	100.0	24	13.2	68	37.4	83	45.6	4	2.2	2	1.1	1	0.5
	うち電気通信関係資格者	162	100.0	20	12.3	60	37.0	75	46.3	4	2.5	2	1.2	1	0.6
	販売・サービス技術者	162	100.0	17	10.5	60	37.0	79	48.8	3	1.9	2	1.2	1	0.6
	単純作業従事者	157	100.0	17	10.8	59	37.6	75	47.8	3	1.9	2	1.3	1	0.6
	その他	57	100.0	4	7.0	24	42.1	28	49.1	―	―	―	―	1	1.8
新　卒　者		164	100.0	16	9.8	61	37.2	80	48.8	3	1.8	3	1.8	1	0.6

表Ⅴ－17Ｄ　人材確保の状況（特別第二種電気通信事業）

〔単位：社、％〕

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用していない	
全体		72	100.0	5	6.9	17	23.6	14	19.4	－	－	36	50.0	－	－
雇用別	常用従業者（正社員）	72	100.0	5	6.9	15	20.8	14	19.4	2	2.8	36	50.0	－	－
	パートタイム	68	100.0	5	7.4	14	20.6	13	19.1	2	2.9	34	50.0	－	－
	臨時・季節雇用者	68	100.0	5	7.4	14	20.6	13	19.1	2	2.9	34	50.0	－	－
職種別等	管理者	74	100.0	5	6.8	16	21.6	14	18.9	2	2.7	37	50.0	－	－
	事務従事者	74	100.0	5	6.8	16	21.6	14	18.9	2	2.7	37	50.0	－	－
	営業従事者	74	100.0	5	6.8	16	21.6	14	18.9	2	2.7	37	50.0	－	－
	研究開発従事者	62	100.0	5	8.1	12	19.4	12	19.4	2	3.2	31	50.0	－	－
	うちｿﾌﾄｳｪｱ開発従事者	50	100.0	5	10.0	9	18.0	9	18.0	2	4.0	25	50.0	－	－
	技術者	76	100.0	5	6.6	17	22.4	14	18.4	2	2.6	38	50.0	－	－
	うち電気通信関係資格者	66	100.0	5	7.6	13	19.7	13	19.7	2	3.0	33	50.0	－	－
	販売・サービス技術者	74	100.0	5	6.8	16	21.6	14	18.9	2	2.7	37	50.0	－	－
	単純作業従事者	66	100.0	5	7.6	13	19.7	13	19.7	2	3.0	33	50.0	－	－
	その他	10	100.0	－	－	2	20.0	3	30.0	－	－	5	50.0	－	－
新　卒　者		56	100.0	5	8.9	11	19.6	10	17.9	2	3.6	28	50.0	－	－

表Ⅴ－17Ｅ　人材確保の状況（一般第二種電気通信事業）

〔単位：社、％〕

雇用していない		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用していない	
全体		312	100.0	38	12.2	86	27.6	152	48.7	7	2.2	1	0.3	28	9.0
雇用別	常用従業者（正社員）	279	100.0	38	13.6	78	28.0	141	50.5	6	2.2	1	0.4	15	5.4
	パートタイム	237	100.0	29	12.2	71	30.0	118	49.8	4	1.7	－	－	15	6.3
	臨時・季節雇用者	235	100.0	26	11.1	69	29.4	120	51.1	5	2.1	－	－	15	6.4
職種別等	管理者	259	100.0	35	13.5	75	29.0	127	49.0	7	2.7	－	－	15	5.8
	事務従事者	258	100.0	33	12.8	76	29.5	128	49.6	6	2.3	－	－	15	5.8
	営業従事者	261	100.0	37	14.2	76	29.1	128	49.0	5	1.9	－	－	15	5.7
	研究開発従事者	249	100.0	34	13.7	79	31.7	116	46.6	5	2.0	－	－	15	6.0
	うちｿﾌﾄｳｪｱ開発従事者	217	100.0	29	13.4	67	30.9	102	47.0	4	1.8	－	－	15	6.9
	技術者	257	100.0	34	13.2	76	29.6	125	48.6	6	2.3	1	0.4	15	5.8
	うち電気通信関係資格者	227	100.0	27	11.9	68	30.0	112	49.3	5	2.2	－	－	15	6.6
	販売・サービス技術者	251	100.0	31	12.4	75	29.9	124	49.4	6	2.4	-	－	15	6.0
	単純作業従事者	240	100.0	30	12.5	74	30.8	116	48.3	5	2.1	－	－	15	6.3
	その他	89	100.0	7	7.9	11	12.4	53	59.6	3	3.4	－	－	15	16.9
新　卒　者		238	100.0	30	12.6	71	29.8	116	48.7	6	2.5	－	－	15	6.3

表Ⅳ－１７Ｆ　人材確保の状況（放送事業）

〔単位：社、％〕

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用していない	
全体		530	100.0	42	7.9	182	34.3	261	49.2	34	6.4	7	1.3	4	0.8
雇用別	常用従業者（正社員）	539	100.0	40	7.4	177	32.8	257	47.7	33	6.1	7	1.3	25	4.6
	パートタイム	476	100.0	29	6.1	155	32.6	235	49.4	30	6.3	7	1.5	20	4.2
	臨時・季節雇用者	484	100.0	31	6.4	161	33.3	231	47.7	32	6.6	7	1.4	22	4.5
職種別等	管理者	526	100.0	33	6.3	172	32.7	254	48.3	33	6.3	7	1.3	27	5.1
	事務従事者	530	100.0	36	6.8	173	32.6	253	47.7	33	6.2	7	1.3	28	5.3
	営業従事者	541	100.0	41	7.6	177	32.7	257	47.5	32	5.9	7	1.3	27	5.0
	研究開発従事者	457	100.0	28	6.1	151	33.0	220	48.1	32	7.0	5	1.1	21	4.6
	うちｿﾌﾄｳｪｱ開発従事者	367	100.0	19	5.2	124	33.8	177	48.2	27	7.4	3	0.8	17	4.6
	技術者	523	100.0	36	6.9	174	33.3	246	47.0	33	6.3	7	1.3	27	5.2
	うち電気通信関係資格者	466	100.0	31	6.7	152	32.6	225	48.3	31	6.7	5	1.1	22	4.7
	販売・サービス技術者	474	100.0	30	6.3	159	33.5	226	47.7	31	6.5	6	1.3	22	4.6
	単純作業従事者	452	100.0	27	6.0	150	33.2	220	48.7	30	6.6	4	0.9	21	4.6
	その他	155	100.0	6	3.9	47	30.3	85	54.8	9	5.8	2	1.3	6	3.9
新　卒　者		461	100.0	24	5.2	152	33.0	227	49.2	29	6.3	6	1.3	23	5.0

表Ⅳ－１７Ｇ　人材確保の状況（民間放送事業）

〔単位：社、％〕

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用していない	
全体		340	100.0	26	7.6	98	28.8	177	52.1	32	9.4	3	0.9	4	1.2
雇用別	常用従業者（正社員）	328	100.0	24	7.3	94	28.7	174	53.0	31	9.5	3	0.9	2	0.6
	パートタイム	298	100.0	17	5.7	85	28.5	163	54.7	28	9.4	3	1.0	2	0.7
	臨時・季節雇用者	300	100.0	20	6.7	87	29.0	157	52.3	30	10.0	3	1.0	3	1.0
職種別等	管理者	322	100.0	20	6.2	93	28.9	172	53.4	31	9.6	3	0.9	3	0.9
	事務従事者	323	100.0	23	7.1	92	28.5	171	52.9	31	9.6	3	0.9	3	0.9
	営業従事者	329	100.0	25	7.6	94	28.6	174	52.9	30	9.1	3	0.9	3	0.9
	研究開発従事者	281	100.0	16	5.7	81	28.8	149	53.0	30	10.7	2	0.7	3	1.1
	うちｿﾌﾄｳｪｱ開発従事者	232	100.0	12	5.2	67	28.9	124	53.4	25	10.8	1	0.4	3	1.3
	技術者	316	100.0	20	6.3	94	29.7	165	52.2	31	9.8	3	0.9	3	0.9
	うち電気通信関係資格者	279	100.0	17	6.1	78	28.0	150	53.8	29	10.4	2	0.7	3	1.1
	販売・サービス技術者	285	100.0	18	6.3	82	28.8	151	53.0	29	10.2	2	0.7	3	1.1
	単純作業従事者	278	100.0	16	5.8	81	29.1	148	53.2	28	10.1	2	0.7	3	1.1
	その他	111	100.0	6	5.4	29	26.1	63	56.8	9	8.1	1	0.9	3	2.7
新　卒　者		282	100.0	13	4.6	82	29.1	154	54.6	27	9.6	3	1.1	3	1.1

表Ⅳ－１７Ｈ　人材確保の状況（ケーブルテレビ事業）

〔単位：社、％〕

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用していない	
全体		190	100.0	16	8.4	84	44.2	84	44.2	2	1.1	4	2.1	－	－
雇用別	常用従業者（正社員）	211	100.0	16	7.6	83	39.3	83	39.3	2	0.9	4	1.9	23	10.9
	パートタイム	178	100.0	12	6.7	70	39.3	72	40.4	2	1.1	4	2.2	18	10.1
	臨時・季節雇用者	184	100.0	11	6.0	74	40.2	74	40.2	2	1.1	4	2.2	19	10.3
職種別等	管理者	204	100.0	13	6.4	79	38.7	82	40.2	2	1.0	4	2.0	24	11.8
	事務従事者	207	100.0	13	6.3	81	39.1	82	39.6	2	1.0	4	1.9	25	12.1
	営業従事者	212	100.0	16	7.5	83	39.2	83	39.2	2	0.9	4	1.9	24	11.3
	研究開発従事者	176	100.0	12	6.8	70	39.8	71	40.3	2	1.1	3	1.7	18	10.2
	うちｿﾌﾄｳｪｱ開発従事者	135	100.0	7	5.2	57	42.2	53	39.3	2	1.5	2	1.5	14	10.4
	技術者	207	100.0	16	7.7	80	38.6	81	39.1	2	1.0	4	1.9	24	11.6
	うち電気通信関係資格者	187	100.0	14	7.5	74	39.6	75	40.1	2	1.1	3	1.6	19	10.2
	販売・サービス技術者	189	100.0	12	6.3	77	40.7	75	39.7	2	1.1	4	2.1	19	10.1
	単純作業従事者	174	100.0	11	6.3	69	39.7	72	41.4	2	1.1	2	1.1	18	10.3
	その他	44	100.0	－	－	18	40.9	22	50.0	－	－	1	2.3	3	6.8
新　卒　者		179	100.0	11	6.1	70	39.1	73	40.8	2	1.1	3	1.7	20	11.2

V　調　査　票

総務庁承認	Ｎｏ．２２１２７
承認期限	平成１２年１２月３１日

提出先	郵　政　大　臣
提出期限	平成１２年１０月２３日

郵　政　省

㊙　通信産業実態調査　経営体財務調査票Ⅰ

（第一種電気通信事業用）

◎この調査は、統計報告調整法（昭和２７年法律第１４８号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
◎年度区分は会計年度（４月１日～３月３１日）又は調査時点に最も近い決算日までの１年間として下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（　　）　　―

1　事業運営内容

(1)　資本金（又は設立基金等）及び外資比率について記入して下さい。

（前年度末現在、金額単位：百万円）

資本金（設立基金等）						外資比率			
		十億			百万				%

(2)　経営組織

ア　経営形態について、該当する番号に○印を付けて下さい。

1	株式会社
2	その他の法人（１以外の会社法人、その他の法人）
3	法人でない団体（法人格のない任意の団体、任意の組合）

イ　親会社の有無

貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	親会社がある	2	親会社はない

注　「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

「1　親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

親会社の所在地	下欄の該当する「都道府県」番号に○印を付けて下さい						
	海外企業の場合は下欄の該当する「地域」番号に○印を付けて下さい						
親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に○印を付けて下さい						
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）							%

都道府県

1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県		
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県		

地　域

51	米　国	52	カナダ	53	ﾖｰﾛｯﾊﾟ	54	アジア	55	中南米	56	ｵｾｱﾆｱ	57	中東・アフリカ

業種分類

1	電気通信業	4	映画・ビデオ制作業	7	電　気　業
2	民間放送業	5	新聞・出版・広告業	8	鉄　道　業
3	ケーブルテレビ業	6	情報サービス業	9	そ　の　他

注1　「映画・ビデオ制作業」とは、映画及び放送番組その他の音楽や映像などのコンテンツの制作・配給・配信並びにこれらに附帯するサービスを行う事業をいいます。（例：映画・ビデオ・テレビ番組制作業、映画・有線テレビジョン放送番組配給業等）

2　「情報サービス業」とは、ソフトウエア業、情報処理及び情報の提供・サービス業をさします。

3　「新聞・出版・広告業」とは、新聞業、出版業、印刷業、製版業及び広告業をさします。

ウ　子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない

注１　「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア　他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

イ　他の会社等の議決権の４０%以上５０%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社

ａ　自己の所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権＞他の会社等の議決権の５%

ｂ　役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

ｃ　他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

ｄ　他の会社等の負債に計上されている資本調達の総額の過半について融資している

ｅ　その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ　上記ａに該当する会社であって、かつ、ｂからｅまでのいずれかの要件に該当する会社

２　「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア　子会社以外の他の会社等の議決権の２０%以上を自己の計算において所有している会社

イ　子会社以外の他の会社等の議決権の１５%以上２０%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

ａ　役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

ｂ　重要な融資を行っている

ｃ　重要な技術を提供している

ｄ　重要な事業上の取引がある

ｅ　その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ　自己が所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権≧子会社以外の他の会社等の議決権の２０%で上記ａからｅまでのいずれかの要件に該当する会社

「1　子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

平成１１年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入して下さい。

（単位：社）

業種／出資比率	電気通信業	民間放送業	ケーブルテレビ業	映画・ビデオ制作業	新聞・出版・広告業	情報サービス業	電気業	鉄道業	その他	合計
１００%										
50%超 100%未満										
20%以上、50%以下										

注　業種は、前問の「親会社」の業種分類を参照して下さい。

2　財務の状況

(1)　貴社が行っている第一種電気通信事業及び第一種電気通信事業の附帯事業の売上高について記入して下さい。

（単位：百万円）

	平成１１年度実績							平成１２年度計画						
	兆			十億			百万	兆			十億			百万
第一種電気通信事業														
附帯事業収入														
合　　計														

注　IRU契約による通信回線（線路設備）の使用の対価として得る収入がある場合には、附帯事業収入に計上して下さい。

(2)　貴社では第一種電気通信事業及び第一種電気通信事業の附帯する事業以外の事業（総売上高の１０％以上を占める事業）を行っていますか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1	行っている	2	行っていない

「1　行っている」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

事業分野別の売上高（平成１１年度実績）を記入して下さい。

なお、総売上高の１０％未満の事業については、その合計売上高を「9　総売上高の１０％未満の事業の合計売上高」欄に記入して下さい。

（単位：百万円）

1	第一種電気通信事業及び附帯事業	(2)のご回答（11年度実績（合計））と同一（転記は不要です）							
2	ケーブルテレビ業	兆			十億			百万	
3	映画・ビデオ制作業								
4	新聞・出版・広告業								
5	情報サービス業								
6	電　気　業								
7	鉄　道　業								
8	その他（具体的に記入して下さい。） （　　）								
9	総売上高の１０％未満の事業の合計売上高								
10	合計（会社全体の売上高）								

(3) 貴社が行っている第一種電気通信事業に関し、次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの該当する番号に○印を付けて下さい。

また、(2)でご回答いただいた第一種電気通信事業の売上高（平成１１年度実績）のサービス毎の構成比率を記入して下さい。

1	携帯・自動車電話	2	ＰＨＳ	3	1,2以外のその他の音声伝送	4	1,2 によるデータ伝送
	%		%		%		%
5	無線呼出	6	インターネット接続	7	4～6 以外のその他のデータ伝送	8	専用
	%		%		%		%
9	電報	10	その他	11	合計（1～10）	12	1～10(5を除く)の国際（再掲）
	%		%		100 %		%

注１　比率は、１～１０のサービス毎の合計が１００％になるように整数で調整して下さい。

２　1～3 のサービスは、電気通信事業法施行規則第３条第２項表中の役務種類の「音声伝送」をさします。

３　4～7 のサービスは、同規則第３条第２項表中の役務種類の「データ伝送」をさします。

４　8 のサービスは、同規則第３条第２項表中の役務種類の「専用」をさします。

５　12 の「国際」は、電気通信役務のうち国際電気通信役務の再掲です。

(4) 第一種電気通信事業の科目別経費の状況

貴社の第一種電気通信事業に係る営業費用等の実績について記入して下さい。（第一種電気通信事業に係る科目別経費の把握が不可能の場合は、全社ベースの金額を記入して下さい。

また、どちらの金額を記入したか分かるよう該当する番号に○印を付けて下さい。

1	第一種電気通信事業ベース	2	全社ベース

（単位：百万円）

科目		平成１１年度実績						
		兆			十億			百万
営業費用	人件費							
	動産・不動産賃借料							
	接続料							
	ＩＲＵ使用料							
	外注費							
	減価償却費							
	租税公課							
	その他の営業費用							
	小計							
支払利息・割引料								
営業純益								

注1　「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。

2　「動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3　「接続料」は、他の事業者に対してその設備を使用する対価として支払う、次の費用の合計をさします。

網使用料：ネットワークの使用の対価として接続先事業者に支払う費用

設備使用料：接続に必要な設備の設置・維持及びその工事費として接続先事業者に支払う費用

網改造料：接続先事業者のネットワークの改造費として接続先事業者に支払う費用

保守委託費：接続に要する設備の保守委託費として接続先事業者に支払う費用

手　数　料：接続に係る手数料として接続先事業者に支払う費用

4　「ＩRU使用料」は、ＩRU契約（当該事業者の合意がない限り破棄又は終了させることができない長期的・安定的な「通信回線（線路設備）」の使用権を得ることをいう。）による通信回線の所有者に対して使用する対価として支払う費用をさします。

5　「外注費」は、事業用施設整備・ソフトの保守管理等の発注に係る経費をさします。

ただし、「接続料」及び「ＩRU使用料」を除きます。

6　「租税公課」は、固定資産税、事業所税等の租税（法人税、住民税及び事業税を除く。）及び道路占用料等の公課をさします。

7　「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」をさします。

「ＩRU使用料」を費用として計上した事業者の方のみお答え下さい。

ＩRU契約により使用している通信回線（線路設備）の所有者について、次の該当する番号に○印を付けて下さい。

1	電気通信事業者	2	ケーブルテレビ事業者	3	鉄道事業者
4	電力事業者	5	地方公共団体	6	その他

(5)　業況の見通し

ア　次の事項について、当該事業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

1…上昇、2…不変、3…下降、4…増加（改善）、5…横ばい、6…減少（悪化）

区　　分	当該事業を巡る景気	売　上　高	経常損益
平成１２年度下期	1　・　2　・　3	4　・　5　・　6	4　・　5　・　6
平成１３年度上期	1　・　2　・　3	4　・　5　・　6	4　・　5　・　6
平成１３年度下期	1　・　2　・　3	4　・　5　・　6	4　・　5　・　6

次のイは、アの平成１３年度上・下期のいずれかで「1」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

イ　平成１３年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	国内景気の回復に期待	6	新サービス開始に伴う需要増加に期待 （新サービス形態を具体的に記入して下さい。） （　　）
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待		
3	個人消費の増加に期待		
4	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	7	政府の支援措置に期待
5	営業力強化に伴う需要増加に期待	8	その他

3　従業者雇用等の状況

(1)　従業者の部門別構成

平成１１年度末における貴社の第一種電気通信事業に携わる従業者の部門別構成について記入して下さい。

（単位：人）

区　　分	平成11年度末合計	総務人事経理等事務部門	営業部門	直接事業実施部門	研究開発部門	その他
常　勤　役　員						
常 用 雇 用 者						
臨 時 雇 用 者						
パート・アルバイト						
他社からの出向						

注１　「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

２　「臨時雇用者」とは、１ヶ月を超える期間を定め雇用している人、１ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前２ヶ月にそれぞれ１８日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

３　「パート・アルバイト」とは、１日、１週間又は１ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

４　「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

５　「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2)　人材確保の状況

貴社の第一種電気通信事業に携わる従業者のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けて下さい。

区　　分		不　足	やや不足	適　当	やや過剰	過　剰	雇用していない(しない)
全　　体		1	2	3	4	5	6
雇用別	常　用　雇　用　者	1	2	3	4	5	6
	臨　時　雇　用　者	1	2	3	4	5	6
	パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6
部門別等	管　　理　　者	1	2	3	4	5	6
	事　務　従　事　者	1	2	3	4	5	6
	営　業　従　事　者	1	2	3	4	5	6
	研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
	うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
	技　　術　　者	1	2	3	4	5	6
	うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
	販売・サービス技術者	1	2	3	4	5	6
	単純作業従事者	1	2	3	4	5	6
	その他（具体的に記入して下さい）（　　）	1	2	3	4	5	6
新　　卒　　者		1	2	3	4	5	6

注　「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

4　国際化の動向

(1)　第一種電気通信事業に関して海外企業との業務・資本提携を行っていますか。該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	提携している	2	提携していない

「1　提携している」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

提携状況について該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	戦略的提携	2	映画・ビデオ・配給	3	技術提携
4	通信ソフトウエア導入	5	研究開発	6	次世代サービス
7	その他（具体的にご記入して下さい）（　　）				

(2)　今後の業務・資本提携についてどのように考えていますか。該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	提携を始める	2	提携を拡大する	3	提携を縮小する
4	提携を解消する	5	今後とも提携は考えていない		

(3) 海外における現地法人（子会社、関連会社）がありますか。該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない

次の(4)は、(1)の「1　提携している」または(3)の「1　子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

(4)　業務・資本提携及び現地法人(子会社、関連会社)の地域別企業数の合計を該当する欄に記入して下さい。

北米（うち米国）	ヨーロッパ	アジア	その他	合　計
（　　）				社

5　今後の事業運営

(1)　事業運営上の重点事項

貴社の事業運営上の課題について、該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	収益力の強化	10	情報化投資	19	ﾊﾞｯｸﾎﾞｰﾝの高速化・大容量化
2	生産性の向上	11	電子認証ｼｽﾃﾑの構築	20	高速ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ接続ｻｰﾋﾞｽ
3	財務体質の改善・強化	12	電子商取引	21	デジタル加入者線ｻｰﾋﾞｽ
4	ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ力・情報力の強化	13	情報セキュリティの確保	22	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾝﾃﾝﾂ配信技術
5	社員教育	14	ビジネスモデル特許	23	加入者系光ﾌｧｲﾊﾞｰ網敷設
6	会社分割	15	ｻｰﾋﾞｽの多様化・高機能化	24	ワイヤレスＷｅｂ技術
7	海外戦略の強化	16	優先接続制度の導入	25	その他 （具体的に記入して下さい。） 〔　　〕
8	資金調達	17	接続料の負担軽減		
9	株式市場（店頭登録を含む。）	18	料金の定額制・低廉化		

(2)　貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けて下さい。（○印はいくつでも結構です。）

通信産業分野	1	音声伝送	情報通信ニューービジネス分野	20	インターネットサービス
	2	データ伝送		21	音楽・映像・ゲームなどの配信サービス
	3	専　　用		22	ビデオ・オン・デマンド
	4	衛星通信		23	医療関連サービス（遠隔医療等）
	5	国際通信		24	福祉関連サービス（在宅介護支援等）
	6	地上放送		25	教育関連サービス（遠隔教育等）
	7	デジタル衛星放送（ＢＳ）		26	電子認証
	8	デジタル衛星放送（ＣＳ）		27	ｱﾌﾟﾘｹｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞ（ASP）
	9	ケーブルテレビ		28	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ・ｻｰﾋﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞ（ISP）
通信産業周辺分野	10	情報通信設備工事		29	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ通販（ｵﾝﾗｲﾝｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞ）
	11	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾝﾃﾝﾂの企画・制作・販売		30	ホームセキュリティサービス
	12	情報処理・提供サービス	その他	31	（具体的に記入して下さい。） 〔　　〕
	13	ＩＴ人材派遣サービス			
	14	情報通信機器販売（ レンタル、リースを含む。）			
	15	コンサルティング			
	16	ソフトウエアの開発・販売			
	17	機器保守・修理・管理			
	18	研修事業			
	19	新聞・出版・広告業			

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

総務庁承認	Ｎｏ．２２１２８
承認期限	平成１２年１２月３１日

提出先	郵　　政　　大　　臣
提出期限	平成１２年１０月２３日

郵　政　省

㊙ 通信産業実態調査　経営体財務調査票Ⅱ

（第二種電気通信事業用）

◎この調査は、統計報告調整法（昭和２７年法律第１４８号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
◎年度区分は会計年度（４月１日～３月３１日）又は調査時点に最も近い決算日までの１年間として下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（　　）　　―

1　事業運営内容

(1)　資本金（又は設立基金等）及び外資比率について記入して下さい。

（前年度末現在、金額単位：百万円）

資本金（設立基金等）						外資比率			
		十億			百万				%

(2)　経営組織

ア　経営形態について、該当する番号に○印を付けて下さい。

1	株式会社
2	その他の法人（１以外の会社法人、その他の法人）
3	法人でない団体（法人格のない任意の団体、任意の組合）

イ　親会社の有無

貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	親会社がある	2	親会社はない

注　「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

「1　親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

親会社の所在地	下欄の該当する「都道府県」番号に○印を付けて下さい						
	海外企業の場合は下欄の該当する「地域」番号に○印を付けて下さい						
親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に○印を付けて下さい						
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）							%

都道府県

1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県		
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県		

地　域

51	米　国	52	カナダ	53	ﾖｰﾛｯﾊﾟ	54	アジア	55	中南米	56	ｵｾｱﾆｱ	57	中東・アフリカ

業種分類

1	電気通信業	4	映画･ビデオ制作業	7	電　気　業
2	民間放送業	5	新聞・出版・広告業	8	鉄　道　業
3	ケーブルテレビ業	6	情報サービス業	9	そ　の　他

注1　「映画・ビデオ制作業」とは、映画及び放送番組その他の音楽や映像などのコンテンツの制作・配給・配信並びにこれらに附帯するサービスを行う事業をいいます。（例：映画・ビデオ・テレビ番組制作業、映画・有線テレビジョン放送番組配給業等）

2　「情報サービス業」とは、ソフトウエア業、情報処理及び情報の提供・サービス業をさします。

3　「新聞・出版・広告業」とは、新聞業、出版業、印刷業、製版業及び広告業をさします。

ウ　子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない

注１　「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア　他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

イ　他の会社等の議決権の 40%以上 50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社

ａ　自己の所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権＞他の会社等の議決権の５０％

ｂ　役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

ｃ　他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

ｄ　他の会社等の負債に計上されている資本調達の総額の過半について融資している

ｅ　その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ　上記ａに該当する会社であって、かつ、ｂからｅまでのいずれかの要件に該当する会社

２　「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア　子会社以外の他の会社等の議決権の２０％以上を自己の計算において所有している会社

イ　子会社以外の他の会社等の議決権の１５％以上２０％未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

ａ　役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

ｂ　重要な融資を行っている

ｃ　重要な技術を提供している

ｄ　重要な事業上の取引がある

ｅ　その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ　自己が所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権≧子会社以外の他の会社等の議決権の２０％で上記ａからｅまでのいずれかの要件に該当する会社

「1　子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

平成１１年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入して下さい。

（単位：社）

業種／出資比率	電気通信業	民間放送業	ケーブルテレビ業	映画・ビデオ制作業	新聞・出版・広告業	情報サービス業	電気業	鉄道業	その他	合計
１００%										
50%超 100%未満										
20%以上、50%以下										

注　業種は、前問の「親会社」の業種分類を参照して下さい。

2　財務の状況

(1)　売上高の状況

ア　貴社が行っている第二種電気通信事業の売上高について記入して下さい。

（単位：百万円）

	平成１１年度実績							平成１２年度計画						
第二種電気通信事業	兆			十億			百万	兆			十億			百万

イ　また、「大口割引再販（リビリング）」を行っている事業者の方は、上記アとは別掲でその売上高等を記入して下さい。

（単位：百万円）

大口割引再販（リビリング）	平成１１年度実績							平成１２年度計画						
エンドユーザーからの徴収金額	兆			十億			百万	兆			十億			百万
第一種電気通信事業者に支払った金額														

(2)　貴社では第二種電気通信事業以外の事業（総売上高の１０％以上を占める事業）を行っていますか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1	行っている	2	行っていない

「1　行っている」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

事業分野別の売上高（平成１１年度実績）を記入して下さい。

なお、総売上高の１０％未満の事業については、その合計売上高を「9　総売上高の１０％未満の事業の合計売上高」欄に記入して下さい。

（単位：百万円）

1	第二種電気通信事業	(1)ア及びイ（ｴﾝﾄﾞﾕｰｻﾞｰからの徴収金額）のご回答（11 年度実績（合計））と同一（転記は不要です）							
2	建設・不動産業	兆			十億			百万	
3	映画・ビデオ制作業								
4	新聞・出版・広告業								
5	情報サービス業								
6	電　気　業								
7	鉄　道　業								
8	その他（具体的に記入して下さい。） （　　）								
9	総売上高の１０％未満の事業の合計売上高								
10	合計（会社全体の売上高）								

(3) 貴社が行っている第二種電気通信事業に関し、次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの該当する番号に○印を付けて下さい。

また、(1)でご回答いただいた第二種電気通信事業の売上高（平成１１年度実績）のサービス毎の構成比率を記入して下さい。

1	公専公による電話	2	インターネット電話	3	1,2以外のその他の音声伝送	4	フレームリレー
	%		%		%		%
5	インターネット接続	6	4,5以外のその他のデータ伝送	7	専　　用	8	合計（１～７）
	%		%		%		１００%
9	1～7の国際（再掲）						
	%						

注１　比率は、１～７のサービス毎の合計が１００%になるように整数で調整して下さい。

２　1～3のサービスは、電気通信事業法施行規則第３３条の２第２項（一般第二種電気通信事業）又は同第３５条第２項（特別第二種電気通信事業）の表中の「音声伝送」をさします。

３　4～６のサービスは、同第３３条の２第２項又は同第３５条第２項の表中の「データ伝送」をさします。

４　７のサービスは、同第33条の2第2項又は同第３５条第２項の表中の「専用」をさします。

５　９の「国際」は、電気通信役務のうち国際電気通信役務の再掲です。

(4) 第二種電気通信事業の科目別経費の状況

貴社の第二種電気通信事業に係る営業費用等の実績について記入して下さい。（第二種電気通信事業に係る科目別経費の把握が不可能の場合は、全社ベースの金額を記入して下さい。

また、どちらの金額を記入したか分かるよう該当する番号に○印を付けて下さい。

なお、(1)イ「大口割引再販（リビリング）」を回答された特別第二種電気通信事業の方は、その他の経費を含めずに記入して下さい。

1	第二種電気通信事業ベース	2	全社ベース

（単位：百万円）

科　　目		平　成　１　１　年　度　実　績						
営業費用	人 件 費	兆			十億			百万
	動産・不動産賃借料							
	回線使用料							
	外　注　費							
	減価償却費							
	租 税 公 課							
	その他の営業費用							
	小　　計							
支払利息・割引料								
営　業　純　益								

注1　「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。

２　「動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。
３　「回線使用料」は、専用線の調達に係る経費をさします。
４　「外注費」は、事業用施設整備・ソフトの保守管理等の発注に係る経費をさします。
５　「租税公課」は、固定資産税、事業所税等の租税（法人税、住民税及び事業税を除く。）及び道路占用料等の公課をさします。
６　「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」をさします。

(5)　業況の見通し

ア　次の事項について、当該事業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

1…上昇、2…不変、3…下降、4…増加（改善）、5…横ばい、6…減少（悪化）

区　　分	当該事業を巡る景気	売　上　高	経 常 損 益
平成１２年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成１３年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成１３年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

次のイは、アの平成１３年度上・下期のいずれかで「1」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

イ　平成１３年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	国内景気の回復に期待	6	新サービス開始に伴う需要増加に期待 （新サービス形態を具体的に記入して下さい。） 〔　　〕
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待		
3	個人消費の増加に期待		
4	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	7	政府の支援措置に期待
5	営業力強化に伴う需要増加に期待	8	その他

3　従業者雇用等の状況

(1)　従業者の部門別構成

平成１１年度末における貴社の第二種電気通信事業に携わる従業者の部門別構成について記入して下さい。

（単位：人）

区　　分	平成１１年度末合計	総務人事経理等事務部門	営業部門	直接事業実施部門	研究開発部門	その他
常　勤　役　員						
常 用 雇 用 者						
臨 時 雇 用 者						
パート・アルバイト						
他社からの出向						

注１　「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。
２　「臨時雇用者」とは、１ヶ月を超える期間を定め雇用している人、１ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前２ヶ月にそれぞれ１８日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。
３　「パート・アルバイト」とは、１日、１週間又は１ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。
４　「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。
５　「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2)　人材確保の状況

貴社の第二種電気通信事業に携わる従業者のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けて下さい。

区　　分		不　足	やや不足	適　当	やや過剰	過　剰	雇用していない(しない)
全　　体		1	2	3	4	5	6
雇用別	常用雇用者	1	2	3	4	5	6
	臨時雇用者	1	2	3	4	5	6
	パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6
部門別等	管　　理　　者	1	2	3	4	5	6
	事務従事者	1	2	3	4	5	6
	営業従事者	1	2	3	4	5	6
	研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
	うちソフトウエア開発従事者	1	2	3	4	5	6
	技　　術　　者	1	2	3	4	5	6
	うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
	販売・サービス技術者	1	2	3	4	5	6
	単純作業従事者	1	2	3	4	5	6
	その他（具体的に記入して下さい） （　　）	1	2	3	4	5	6
新　卒　者		1	2	3	4	5	6

注　「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

4　国際化の動向

(1)　第二種電気通信事業に関して海外企業との業務・資本提携を行っていますか。該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	提携している	2	提携していない

「1　提携している」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

提携状況について該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	戦略的提携	2	映画・ビデオ・配給	3	技術提携
4	通信ソフトウエア導入	5	研究開発	6	次世代サービス
7	その他（具体的に記入して下さい）（　　）				

(2)　今後の業務・資本提携についてどのように考えていますか。該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	提携を始める	2	提携を拡大する	3	提携を縮小する
4	提携を解消する	5	今後とも提携は考えていない		

(3) 海外における現地法人（子会社、関連会社）がありますか。該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない

次の(4)は、(1)の「1　提携している」または(3)の「1　子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

(4) 業務・資本提携及び現地法人（子会社、関連会社）の地域別企業数の合計を該当する欄に記入して下さい。

北　米(うち米国)	ヨーロッパ	アジア	その他	合　計
(　　)				社

5　今後の事業運営

(1)　事業運営上の重点事項

貴社の事業運営上の課題について、該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	収益力の強化	10	情報化投資	19	ﾊﾞｯｸﾎﾞｰﾝの高速化・大容量化
2	生産性の向上	11	電子認証ｼｽﾃﾑの構築	20	高速ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ接続ｻｰﾋﾞｽ
3	財務体質の改善・強化	12	電子商取引	21	デジタル加入者線ｻｰﾋﾞｽ
4	ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ力・情報力の強化	13	情報セキュリティの確保	22	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾝﾃﾝﾂ配信技術
5	社員教育	14	ビジネスモデル特許	23	ワイヤレスWeb技術
6	会社分割	15	ｻｰﾋﾞｽの多様化・高機能化	24	その他 （具体的に記入して下さい。）
7	海外戦略の強	16	優先接続制度の導入		
8	資金調達	17	接続料の負担軽減		
9	株式市場（店頭登録を含む。）	18	料金の定額制・低廉化		

(2)　貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けて下さい。（○印はいくつでも結構です。）

通信産業分野	1	音声伝送	情報通信ニューービジネス分野	20	インターネットサービス
	2	データ伝送		21	音楽・映像・ゲームなどの配信サービス
	3	専　　用		22	ビデオ・オン・デマンド
	4	衛星通信		23	医療関連サービス（遠隔医療等）
	5	国際通信		24	福祉関連サービス（在宅介護支援等）
	6	地上放送		25	教育関連サービス（遠隔教育等）
	7	デジタル衛星放送（ＢＳ）		26	電子認証
	8	デジタル衛星放送（ＣＳ）		27	ｱﾌﾟﾘｹｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞ（ASP）
	9	ケーブルテレビ		28	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ・ｻｰﾋﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞ（ISP）
通信産業周辺分野	10	情報通信設備工事		29	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ通販（ｵﾝﾗｲﾝｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞ）
	11	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾝﾃﾝﾂの企画・制作・販売		30	ホームセキュリティサービス
	12	情報処理・提供サービス	その他	31	（具体的に記入して下さい。）
	13	ＩＴ人材派遣サービス			
	14	情報通信機器販売（ﾚﾝﾀﾙ、ﾘｰｽを含む。）			
	15	コンサルティング			
	16	ソフトウエアの開発・販売			
	17	機器保守・修理・管理			
	18	研修事業			
	19	新聞・出版・広告業			

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

総務庁承認	Ｎｏ．２２１２９
承認期限	平成１２年１２月３１日

提出先	郵　　政　　大　　臣
提出期限	平成１２年１０月２３日

郵　政　省

㊙ 通信産業実態調査　経営体財務調査票Ⅲ

（放送事業用）

◎この調査は、統計報告調整法（昭和２７年法律第１４８号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
◎年度区分は会計年度（４月１日～３月３１日）又は調査時点に最も近い決算日までの１年間として下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（　　）　　―

1　事業運営内容

(1)　資本金（又は設立基金等）及び外資比率について記入して下さい。

（前年度末現在、金額単位：百万円）

資本金（設立基金等）						外資比率			
		十億			百万				%

(2)　経営組織

ア　経営形態について、該当する番号に○印を付けて下さい。

1	株式会社
2	その他の法人（１以外の会社法人、その他の法人）
3	法人でない団体（法人格のない任意の団体、任意の組合）

イ　親会社の有無

貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	親会社がある	2	親会社はない

注　「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

「1　親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

親会社の所在地	下欄の該当する「都道府県」番号に○印を付けて下さい						
	海外企業の場合は下欄の該当する「地域」番号に○印を付けて下さい						
親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に○印を付けて下さい						
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）							%

都道府県

1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県		
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県		

地　域

51	米　国	52	カナダ	53	ﾖｰﾛｯﾊﾟ	54	アジア	55	中南米	56	ｵｾｱﾆｱ	57	中東・アフリカ

業種分類

1	電気通信業	4	映画・ビデオ制作業	7	電　気　業
2	民間放送業	5	新聞・出版・広告業	8	鉄　道　業
3	ケーブルテレビ業	6	情報サービス業	9	そ　の　他

注1　「映画・ビデオ制作業」とは、映画及び放送番組その他の音楽や映像などのコンテンツの制作・配給・配信並びにこれらに附帯するサービスを行う事業をいいます。（例：映画・ビデオ・テレビ番組制作業、映画・有線テレビジョン放送番組配給業等）

2　「情報サービス業」とは、ソフトウエア業、情報処理及び情報の提供・サービス業をさします。

3　「新聞・出版・広告業」とは、新聞業、出版業、印刷業、製版業及び広告業をさします。

ウ　子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない

注１　「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア　他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

イ　他の会社等の議決権の 40%以上 50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社

ａ　自己の所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権＞他の会社等の議決権の５０％

ｂ　役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

ｃ　他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

ｄ　他の会社等の負債に計上されている資本調達の総額の過半について融資している

ｅ　その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ　上記ａに該当する会社であって、かつ、ｂからｅまでのいずれかの要件に該当する会社

２　「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア　子会社以外の他の会社等の議決権の２０％以上を自己の計算において所有している会社

イ　子会社以外の他の会社等の議決権の１５％以上２０％未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

ａ　役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

ｂ　重要な融資を行っている

ｃ　重要な技術を提供している

ｄ　重要な事業上の取引がある

ｅ　その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ　自己が所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権≧子会社以外の他の会社等の議決権の２０％で上記ａからｅまでのいずれかの要件に該当する会社

「1　子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

平成１１年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入して下さい。

（単位：社）

業種 / 出資比率	電気通信業	民間放送業	ケーブルテレビ業	映画・ビデオ制作業	新聞・出版・広告業	情報サービス業	電気業	鉄道業	その他	合計
１００%										
50%超 100%未満										
20%以上、50%以下										

注　業種は、前問の「親会社」の業種分類を参照して下さい。

2　財務の状況

(1)　貴社が行っている放送事業の売上高について記入して下さい。

（単位：百万円）

	平成１１年度実績							平成１２年度計画						
放 送 事 業	兆			十億			百万	兆			十億			百万

(2)　貴社では放送事業以外の事業（総売上高の１０％以上を占める事業）を行っていますか。
該当する番号に○印を付けて下さい。

1	行っている	2	行っていない

「1　行っている」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

事業分野別の売上高（平成11年度実績）を記入して下さい。
なお、総売上高の10%未満の事業については、その合計売上高を「6　総売上高の10%未満の事業の合計売上高」欄に記入して下さい。

（単位：百万円）

1	放送事業	(1)のご回答（11年度実績）と同一（転記は不要です）							
2	映画・ビデオ制作業	兆			十億			百万	
3	新聞・出版・広告業								
4	情報サービス業								
5	その他（具体的に記入して下さい。） （　　）								
6	総売上高の１０％未満の事業の合計売上高								
7	合計（会社全体の売上高）								

(3)　貴社が行っている放送事業に関し、次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの該当する番号に○印を付けて下さい。
また、(1)でご回答いただいた放送事業の売上高（平成１１年度実績）のサービス毎の構成比率を記入して下さい。

1	ラジオ放送				2	テレビジョン放送				3	そ の 他				4	合　計			
				%					%					%		1	0	0	%

注１　比率は、１～３のサービス毎の合計が１００％になるように整数で調整して下さい。
２　１の「ラジオ放送」は、中波、短波及びＦＭ放送のほか、衛星（ＢＳ、ＣＳ）によるラジオ放送も含まれます。
３　２の「テレビジョン放送」は、地上系による放送のほか、衛星系による放送も含まれます。
４　３の「その他」には、１及び２以外の放送サービスをさします。

(4)　放送事業の科目別経費の状況

貴社の放送事業に係る営業費用等の実績について記入して下さい。（放送事業に係る科目別経費の把握が不可能の場合は、全社ベースの金額を記入して下さい。また、どちらの金額を記入したか分かるよう該当する番号に○印を付けて下さい。）

1	放送事業ベース	2	全社ベース

（単位：百万円）

科　　目		平　成　１　１　年　度　実　績						
営業費用	人　件　費	兆			十億			百万
	動産・不動産賃借料							
	外　注　費							
	減価償却費							
	租税公課							
	その他の営業費用							
	小　　計							
支払利息・割引料								
営　業　純　益								

注1　「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。

2　「動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3　「外注費」は、事業用施設整備・ソフトの保守管理等の発注に係る経費をさします。

4　「租税公課」は、固定資産税、事業所税等の租税（法人税、住民税及び事業税を除く。）等の公課をさします。

5　「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」をさします。

(5)　業況の見通し

ア　次の事項について、当該事業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

1…上昇、2…不変、3…下降、4…増加（改善）、5…横ばい、6…減少（悪化）

区　　分	当該事業を巡る景気	売　上　高	経 常 損 益
平成１２年度下期	1　・　2　・　3	4　・　5　・　6	4　・　5　・　6
平成１３年度上期	1　・　2　・　3	4　・　5　・　6	4　・　5　・　6
平成１３年度下期	1　・　2　・　3	4　・　5　・　6	4　・　5　・　6

次のイは、アの平成１３年度上・下期のいずれかで「1」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

イ　平成１３年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	国内景気の回復に期待	6	新サービス開始に伴う需要増加に期待 （新サービス形態を具体的に記入して下さい。） （　　）
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待		
3	個人消費の増加に期待		
4	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	7	政府の支援措置に期待
5	営業力強化に伴う需要増加に期待	8	その他

3　従業者雇用等の状況

(1)　従業者の部門別構成

平成１１年度末における貴社の放送事業に携わる従業者の部門別構成について記入して下さい。

（単位：人）

区　　分	平成11年度末合計	総務人事経理等事務部門	営業部門	直接事業実施部門	研究開発部門	その他
常　勤　役　員						
常　用　雇　用　者						
臨　時　雇　用　者						
パート・アルバイト						
他社からの出向						

注１　「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

２　「臨時雇用者」とは、１ヶ月を超える期間を定め雇用している人、１ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前２ヶ月にそれぞれ１８日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

３　「パート・アルバイト」とは、１日、１週間又は１ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

４　「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

５　「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2)　人材確保の状況

貴社の放送事業に携わる従業者のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。
それぞれに該当する事項の番号に○印を付けて下さい。

区　　分		不　足	やや不足	適　当	やや過剰	過　剰	雇用していない(しない)
全　　体		1	2	3	4	5	6
雇用別	常　用　雇　用　者	1	2	3	4	5	6
	臨　時　雇　用　者	1	2	3	4	5	6
	パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6
部門別等	管　　理　　者	1	2	3	4	5	6
	事　務　従　事　者	1	2	3	4	5	6
	営　業　従　事　者	1	2	3	4	5	6
	研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
	うちソフトウエア開発従事者	1	2	3	4	5	6
	技　　術　　者	1	2	3	4	5	6
	うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
	販売・サービス技術者	1	2	3	4	5	6
	単純作業従事者	1	2	3	4	5	6
	その他（具体的にご記入して下さい。）（　　）	1	2	3	4	5	6
新　　卒　　者		1	2	3	4	5	6

注　「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

4　国際化の動向

(1)　放送事業の事業に関して海外企業との業務・資本提携を行っていますか。該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	提携している	2	提携していない

「1　提携している」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

提携状況について該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	戦略的提携	2	映画・ビデオ・配給	3	技術提携
4	通信ソフトウエア導入	5	研究開発	6	次世代サービス
7	その他（具体的にご記入して下さい。）（　　）				

(2)　今後の業務・資本提携についてどのように考えていますか。該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	提携を始める	2	提携を拡大する	3	提携を縮小する
4	提携を解消する	5	今後とも提携は考えていない		

(3) 海外における現地法人（子会社、関連会社）がありますか。該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない

次の(4)は、(1)の「1　提携している」または(3)の「1　子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

(4) 業務・資本提携及び現地法人（子会社、関連会社）の地域別企業数の合計を該当する欄に記入して下さい。

北 米　(うち米国)	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	合　　計
(　　)				社

5　今後の事業運営

(1)　事業運営上の重点事項

貴社の事業運営上の課題について、該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	収益力の強化	10	情報化投資	19	視聴者参加型双方向ｻｰﾋﾞｽ
2	生産性の向上	11	電子認証ｼｽﾃﾑの構築	20	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾝﾃﾝﾂの企画・制作
3	財務体質の改善・強化	12	電子商取引	21	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾝﾃﾝﾂの配信技術
4	ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ力・情報力の強化	13	情報セキュリティの確保	22	放送ソフト流通の権利処理
5	社員教育	14	ビジネスモデル特許	23	他メディアとの競合
6	会社分割	15	ｻｰﾋﾞｽの多様化・高機能化	24	その他 （具体的に記入して下さい。）
7	海外戦略の強化	16	地上放送のデジタル化		
8	資金調達	17	衛星ﾃﾞｼﾞﾀﾙ放送への参入		
9	株式市場（店頭登録を含む。）	18	加入者獲得		

(2) 貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けて下さい。（○印はいくつでも結構です。）

通信産業分野	1	電話業（ｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ・ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ電話を含む。）	情報通信ニュービジネス分野	20	インターネットサービス
	2	移動通信		21	音楽・映像・ゲームなどの配信サービス
	3	パソコン通信		22	ビデオ・オン・デマンド
	4	衛星通信		23	医療関連サービス（遠隔医療等）
	5	国際通信		24	福祉関連サービス（在宅介護支援等）
	6	地上放送		25	教育関連サービス（遠隔教育等）
	7	デジタル衛星放送（ＢＳ）		26	電子認証
	8	デジタル衛星放送（ＣＳ）		27	ｱﾌﾟﾘｹｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞ（ASP）
	9	ケーブルテレビ		28	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ・ｻｰﾋﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞ（ISP）
通信産業周辺分野	10	情報通信設備工事		29	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ通販（ｵﾝﾗｲﾝｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞ）
	11	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾝﾃﾝﾂの企画・制作・販売		30	ホームセキュリティサービス
	12	情報処理・提供サービス	その他	31	（具体的に記入して下さい。）
	13	ＩＴ人材派遣サービス			
	14	情報通信機器販売（ ﾚﾝﾀﾙ、ﾘｰｽを含む。）			
	15	コンサルティング			
	16	ソフトウエアの開発・販売			
	17	機器保守・修理・管理			
	18	研修事業			
	19	新聞・出版・広告業			

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

総務庁承認	Ｎｏ．２２１３０
承認期限	平成１２年１２月３１日

提出先	郵　　政　　大　　臣
提出期限	平成１２年１０月２３日

郵　政　省

㊙　通信産業実態調査　経営体財務調査票Ⅳ

（ケーブルテレビ事業用）

◎この調査は、統計報告調整法（昭和２７年法律第１４８号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
◎年度区分は会計年度（４月１日～３月３１日）又は調査時点に最も近い決算日までの１年間として下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（　　）　　―

1　事業運営内容

(1)　資本金（又は設立基金等）及び外資比率について記入して下さい。

（前年度末現在、金額単位：百万円）

資本金（設立基金等）						外資比率			
		十億			百万				%

(2)　経営組織

ア　経営形態について、該当する番号に○印を付けて下さい。

1	株式会社
2	その他の法人（１以外の会社法人、その他の法人）
3	法人でない団体（法人格のない任意の団体、任意の組合）

イ　親会社の有無

貴社に親会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	親会社がある	2	親会社はない

注　「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

「1　親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

親会社の所在地	下欄の該当する「都道府県」番号に○印を付けて下さい						
	海外企業の場合は下欄の該当する「地域」番号に○印を付けて下さい						
親会社の業種名	下欄の該当する「業種分類」番号に○印を付けて下さい						
貴社に対する親会社の出資比率（小数点第一位まで記入）						%	

都道府県

1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県		
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県		

地　域

51	米　国	52	カナダ	53	ﾖｰﾛｯﾊﾟ	54	アジア	55	中南米	56	ｵｾｱﾆｱ	57	中東・アフリカ

業種分類

1	電気通信業	4	映画・ビデオ制作業	7	電　気　業
2	民間放送業	5	新聞・出版・広告業	8	鉄　道　業
3	ケーブルテレビ業	6	情報サービス業	9	そ　の　他

注1　「映画・ビデオ制作業」とは、映画及び放送番組その他の音楽や映像などのコンテンツの制作・配給・配信並びにこれらに附帯するサービスを行う事業をいいます。（例：映画・ビデオ・テレビ番組制作業、映画・有線テレビジョン放送番組配給業等）

2　「情報サービス業」とは、ソフトウエア業、情報処理及び情報の提供・サービス業をさします。

3　「新聞・出版・広告業」とは、新聞業、出版業、印刷業、製版業及び広告業をさします。

ウ　子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない

注１　「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア　他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

イ　他の会社等の議決権の 40%以上 50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社

ａ　自己の所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権＞他の会社等の議決権の５０％

ｂ　役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

ｃ　他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

ｄ　他の会社等の負債に計上されている資本調達の総額の過半について融資している

ｅ　その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ　上記ａに該当する会社であって、かつ、ｂからｅまでのいずれかの要件に該当する会社

２　「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア　子会社以外の他の会社等の議決権の２０％以上を自己の計算において所有している会社

イ　子会社以外の他の会社等の議決権の１５％以上２０％未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

ａ　役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

ｂ　重要な融資を行っている

ｃ　重要な技術を提供している

ｄ　重要な事業上の取引がある

ｅ　その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ　自己が所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権≧子会社以外の他の会社等の議決権の２０％で上記ａからｅまでのいずれかの要件に該当する会社

「1　子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

平成１１年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入して下さい。

（単位：社）

業種／出資比率	電気通信業	民間放送業	ケーブルテレビ業	映画・ビデオ制作業	新聞・出版・広告業	情報サービス業	電気業	鉄道業	その他	合計
１００%										
50%超 100%未満										
20%以上、50%以下										

注　業種は、前問の「親会社」の業種分類を参照して下さい。

2　財務の状況

(1)　貴社が行っているケーブルテレビ事業の売上高について記入して下さい。

（単位：百万円）

	平成１１年度実績							平成１２年度計画						
ケーブルテレビ事業	兆			十億			百万	兆			十億			百万

(2)　貴社ではケーブルテレビ事業以外の事業（総売上高の１０％以上を占める事業）を行っていますか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1	行っている	2	行っていない

「1　行っている」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

事業分野別の売上高（平成１１年度実績）を記入して下さい。

なお、総売上高の１０％未満の事業については、その合計売上高を「7　総売上高の１０％未満の事業の合計売上高」欄に記入して下さい。

（単位：百万円）

1	ケーブルテレビ事業	(1)のご回答（11年度実績）と同一（転記は不要です）							
2	電気通信業	兆			十億			百万	
3	映画・ビデオ制作業								
4	新聞・出版・広告業								
5	情報サービス業								
6	その他（具体的に記入して下さい。） （　　）								
7	総売上高の１０％未満の事業の合計売上高								
8	合計（会社全体の売上高）								

(3)　貴社が行っているケーブルテレビ事業に関し、次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの該当する番号に○印を付けて下さい。

また、(1)でご回答いただいたケーブルテレビ事業の売上高（平成１１年度実績）のサービス毎の構成比率を記入して下さい。

1	ベーシックサービス			%	2	ペイサービス			%	3	難視聴用再送信			%	4	そ の 他			%
5	合計（1～4）																		
	1	0	0	%															

注１　比率は、１～４のサービス毎の合計が１００％になるように整数で調整して下さい。
２　１の「ベーシックサービス」は、放送局の放送番組の同時再送信サービスと自社の標準的な放送番組を提供する自主放送サービスをさします。
３　２の「ペイサービス」は、ベーシックサービスで提供される番組と差別化される情報価値を持つ放送番組を別料金の支払いにより視聴可能とするサービスをさします。
４　３の「難視聴用再送信」は、高層ビルや建造物により正常にテレビが受信できない地域において放送局の放送番組の再送信のみを提供するサービスをさします。
５　４の「その他」は、１～３以外のケーブルテレビサービスをさします。

(4)　ケーブルテレビ事業の科目別経費の状況

貴社のケーブルテレビ事業に係る営業費用等の実績について記入して下さい。（ケーブルテレビ事業に係る科目別経費の把握が不可能の場合は、全社ベースの金額を記入して下さい。また、どちらの金額を記入したか分かるよう該当する番号に○印を付けて下さい。）

1	ケーブルテレビ事業ベース	2	全社ベース

（単位：百万円）

科　　目		平　成　１　１　年　度　実　績						
営業費用	人　件　費	兆			十億			百万
	動産・不動産賃借料							
	外　注　費							
	減価償却費							
	租税公課							
	その他の営業費用							
	小　　計							
支払利息・割引料								
営　業　純　益								

注1　「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。
２　「動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。
３　「外注費」は、事業用施設整備・ソフトの保守管理等の発注に係る経費をさします。
４　「租税公課」は、固定資産税、事業所税等の租税（法人税、住民税及び事業税を除く。）等の公課をさします。
５　「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」をさします。

(5)　業況の見通し

ア　次の事項について、当該事業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

1…上昇、2…不変、3…下降、4…増加（改善）、5…横ばい、6…減少（悪化）

区　　分	当該事業を巡る景気	売　上　高	経 常 損 益
平成１２年度下期	1　・　2　・　3	4　・　5　・　6	4　・　5　・　6
平成１３年度上期	1　・　2　・　3	4　・　5　・　6	4　・　5　・　6
平成１３年度下期	1　・　2　・　3	4　・　5　・　6	4　・　5　・　6

次のイは、アの平成１３年度上・下期のいずれかで「1」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

イ　平成１３年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	国内景気の回復に期待	6	新サービス開始に伴う需要増加に期待 （新サービス形態を具体的に記入して下さい。） 〔　　〕
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待		
3	個人消費の増加に期待		
4	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	7	政府の支援措置に期待
5	営業力強化に伴う需要増加に期待	8	その他

3　従業者雇用等の状況

(1)　従業者の部門別構成

平成１１年度末における貴社のケーブルテレビ事業に携わる従業者の部門別構成について記入して下さい。

（単位：人）

区　　分	平成１１年度末合計	総務人事経理等事務部門	営業部門	直接事業実施部門	研究開発部門	その他
常　勤　役　員						
常　用　雇　用　者						
臨　時　雇　用　者						
パート・アルバイト						
他社からの出向						

注１　「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2　「臨時雇用者」とは、１ヶ月を超える期間を定め雇用している人、１ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前２ヶ月にそれぞれ１８日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3　「パート・アルバイト」とは、１日、１週間又は１ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4　「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

5　「直接事業実施部門」とは、事業用設備等の保守管理・運用や事業実施部門をさします。

(2)　人材確保の状況

貴社のケーブルテレビ事業に携わる従業者のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けて下さい。

区　　分		不　足	やや不足	適　当	やや過剰	過　剰	雇用していない(しない)
全　　体		1	2	3	4	5	6
雇用別	常用雇用者	1	2	3	4	5	6
	臨時雇用者	1	2	3	4	5	6
	パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6
部門別等	管　　理　　者	1	2	3	4	5	6
	事務従事者	1	2	3	4	5	6
	営業従事者	1	2	3	4	5	6
	研究開発従事者	1	2	3	4	5	6
	うちソフトウエア開発従事者	1	2	3	4	5	6
	技　　術　　者	1	2	3	4	5	6
	うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
	販売・サービス技術者	1	2	3	4	5	6
	単純作業従事者	1	2	3	4	5	6
	その他（具体的に記入して下さい。）（　　）	1	2	3	4	5	6
新　卒　者		1	2	3	4	5	6

注　「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

4　国際化の動向

(1)　貴社のケーブルテレビ事業に関して海外企業との業務・資本提携を行っていますか。該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	提携している	2	提携していない

「1　提携している」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

提携状況について該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	戦略的提携	2	映画・ビデオ・配給	3	技術提携
4	通信ソフトウエア導入	5	研究開発	6	次世代サービス
7	その他（具体的に記入して下さい。）（　　）				

(2)　今後の業務・資本提携についてどのように考えていますか。該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	提携を始める	2	提携を拡大する	3	提携を縮小する
4	提携を解消する	5	今後とも提携は考えていない		

(3) 海外における現地法人（子会社、関連会社）がありますか。該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない

次の(4)は、(1)の「1　提携している」または(3)の「1　子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

(4) 業務・資本提携及び現地法人（子会社、関連会社）の地域別企業数の合計を該当する欄に記入して下さい。

北 米 （うち米国）	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	合　　計
（　　）				社

5　今後の事業運営

(1)　事業運営上の重点事項

貴社の事業運営上の課題について、該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	収益力の強化	10	情報化投資	19	加入者獲得
2	生産性の向上	11	電子認証システムの構築	20	デジタルコンテンツの配信技術
3	財務体質の改善・強化	12	電子商取引	21	放送ソフト流通の権利処理
4	マーケティング力・情報力の強化	13	情報セキュリティの確保	22	他メディアとの競合
5	社員教育	14	ビジネスモデル特許	23	高速インターネット接続サービス
6	会社分割	15	サービスの多様化・高機能化	24	光ファイバー網敷設
7	海外戦略の強化	16	放送のデジタル化	25	その他 （具体的に記入して下さい。） 〔　　〕
8	資金調達	17	デジタル放送の再送信		
9	株式市場（店頭登録を含む。）	18	セット・トップ・ボックスの開発		

(2)　貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けて下さい。（○印はいくつでも結構です。）

通信産業分野	1	電話業（ケーブルテレビ・インターネット電話を含む）	情報通信ニューービジネス分野	20	インターネットサービス
	2	移動通信		21	音楽・映像・ゲームなどの配信サービス
	3	パソコン通信		22	ビデオ・オン・デマンド
	4	衛星通信		23	医療関連サービス（遠隔医療等）
	5	国際通信		24	福祉関連サービス（在宅介護支援等）
	6	地上放送		25	教育関連サービス（遠隔教育等）
	7	デジタル衛星放送（ＢＳ）		26	電子認証
	8	デジタル衛星放送（ＣＳ）		27	アプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）
	9	ケーブルテレビ		28	インターネット・サービス・プロバイダ（ISP）
通信産業周辺分野	10	情報通信設備工事		29	インターネット通販（オンラインショッピング）
	11	デジタルコンテンツの企画・制作・販売		30	ホームセキュリティサービス
	12	情報処理・提供サービス	その他	31	（具体的に記入して下さい。） 〔　　〕
	13	ＩＴ人材派遣サービス			
	14	情報通信機器販売（レンタル、リースを含む。）			
	15	コンサルティング			
	16	ソフトウエアの開発・販売			
	17	機器保守・修理・管理			
	18	研修事業			
	19	出版、広告業			

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。